

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松山市
団体コード 382019

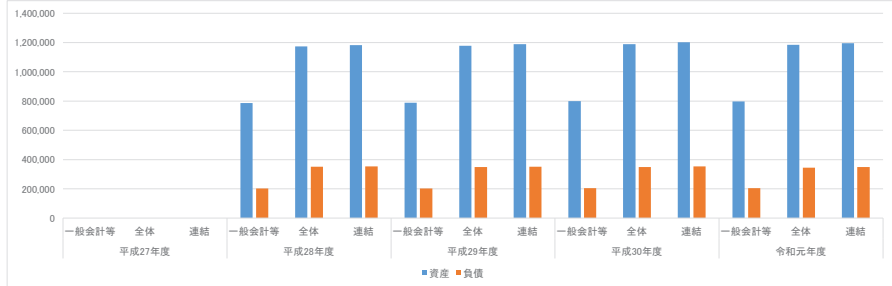
人口	511,310人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,871人
面積	429.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	106,878,973千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.7%
		将来負債比率	51.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	785,721	789,605	800,262	796,782	
	負債	201,675	201,966	205,456	203,803	
全体	資産	1,172,890	1,177,409	1,189,349	1,185,163	
	負債	350,591	348,115	349,293	344,389	
連結	資産	1,181,723	1,188,803	1,202,600	1,195,844	
	負債	352,651	351,226	353,636	348,723	

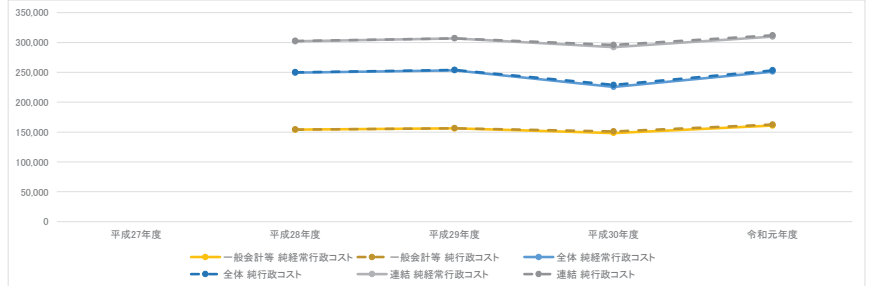


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計は796,782百万円で、対前年度3,480百万円減少した。主な要因は、投資その他の資産が水道事業会計や公共下水道事業会計への出資や長期延滞債権の増加などで7,448百万円増加したものの、事業用資産が減価償却などにより4,929百万円減少したほか、流動資産が未収金の減少などで5,788百万円減少したことなどによる。また、負債合計は203,803百万円で、対前年度1,653百万円減少した。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債含む)が9,143百万円減少したことなどによる。
 ・公営企業会計を加えた全体では、資産合計は対前年度4,186百万円減少し、負債合計は対前年度4,904百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて388,381百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から140,586百万円多くなっている。
 ・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて10,681百万円、負債総額は4,334百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,911	156,173	148,297	160,992	
	純行政コスト	154,196	156,305	151,070	162,675	
全体	純経常行政コスト	249,370	253,343	225,608	251,263	
	純行政コスト	250,140	254,052	229,038	253,289	
連結	純経常行政コスト	302,002	307,104	292,230	309,890	
	純行政コスト	302,772	307,116	295,879	312,095	

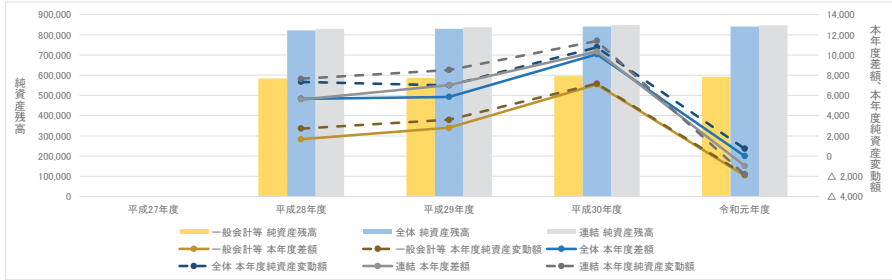


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は166,496百万円で、対前年度7,554百万円増加した。主な要因は、移転費用が幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービス利用者の増加などにより4,170百万円増加したことなどによる。また、経常収益は45,504百万円で、対前年度5,141百万円減少した。主な要因は、前年度は産業廃棄物処分場支障除去事業の原因者負担金による一時的な収益の増加があったことなどによる。結果、純経常行政コストは160,992百万円となり、対前年度12,695百万円増加した。また、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費の減少により、臨時損失が対前年度1,036百万円減少したほか、学校跡地の売却などで臨時利益が増加したが、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは162,675百万円で、対前年度11,605百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が33,979百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,017百万円多くなり、純行政コストは90,614百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,142百万円多くなっている一方、移転費用が138,900百万円多くなっており、純行政コストは149,420百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,659	2,798	7,084	△1,943
	本年度純資産変動額		2,717	3,593	7,167	△1,827
	純資産残高	584,046	587,639	594,806	592,979	
全体	本年度差額		5,656	5,846	10,074	△1
	本年度純資産変動額		7,353	6,996	10,761	718
	純資産残高	822,299	829,294	840,056	840,774	
連結	本年度差額		5,612	7,028	10,335	△964
	本年度純資産変動額		7,646	8,504	11,386	△1,842
	純資産残高	829,072	837,577	848,963	847,121	

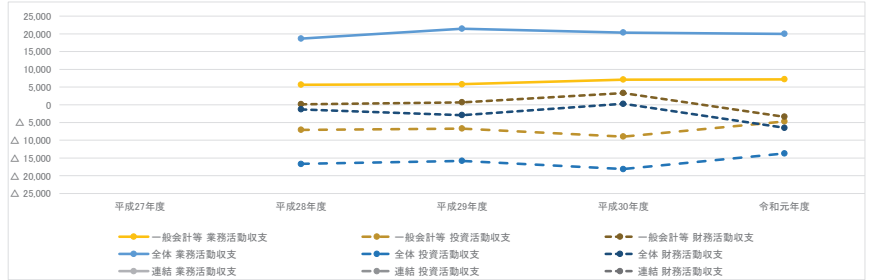


分析:
 ・一般会計等においては、行政コスト計算書から算出された純行政コスト162,675百万円を財源160,732百万円(税収等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は△1,943百万円となり、資産の増加となる無償所管換等117百万円を加えた本年度純資産変動額は△1,827百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し、592,979百万円となった。これは、税収等や国県等補助金が増加したものの、障害福祉サービス等の増加で純行政コストがそれを上回り増加したことが要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が35,017百万円多くなっており、本年度差額は△1百万円となり、純資産残高は718百万円の増加となった。
 ・連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が150,398百万円多くなっており、本年度差額は△964百万円となり、純資産残高は1,842百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,650	5,808	7,076	7,167
	投資活動収支		△7,042	△6,727	△8,972	△4,697
	財務活動収支		164	717	3,302	△3,382
全体	業務活動収支		18,660	21,443	20,359	19,974
	投資活動収支		△16,674	△15,785	△18,095	△13,708
	財務活動収支		△1,316	△2,907	301	△6,464
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



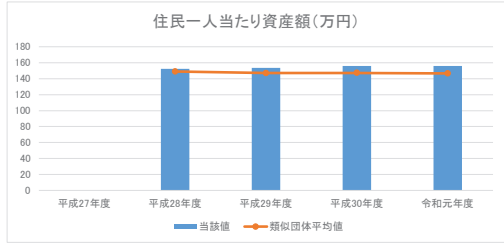
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出155,098百万円に対し、税収等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が163,471百万円であり、7,167百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出13,466百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が8,769百万円であり、4,697百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債借入支出15,413百万円に対して、地方債の借入れによる収入が12,269百万円であり、3,382百万円のマイナスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は△13,708百万円となり、本年度末資金残高は4,994百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,807百万円多い19,974百万円となり、本年度末資金残高は前年度から198百万円減少し、33,727百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

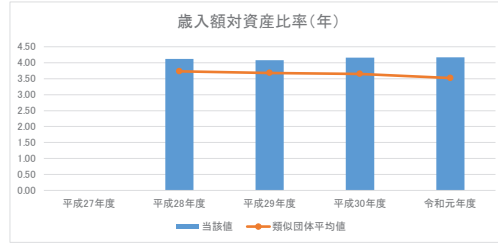
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		78,572,138	78,960,468	80,026,188	79,678,210
人口		515,882	514,877	513,227	511,310
当該値		152.3	153.4	155.9	155.8
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

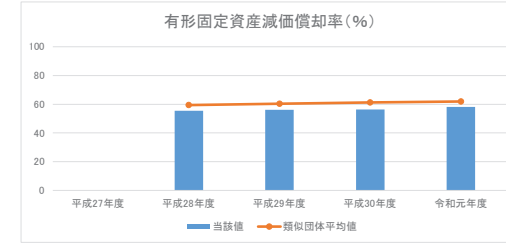
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		785,721	789,605	800,262	796,782
歳入総額		190,821	193,348	192,396	191,230
当該値		4.12	4.08	4.16	4.17
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		224,575	232,454	240,734	249,525
有形固定資産 ※1		405,659	413,326	427,316	429,326
当該値		55.4	56.2	56.3	58.1
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

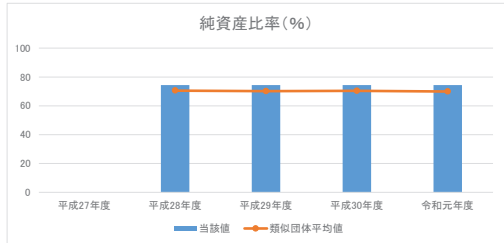
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

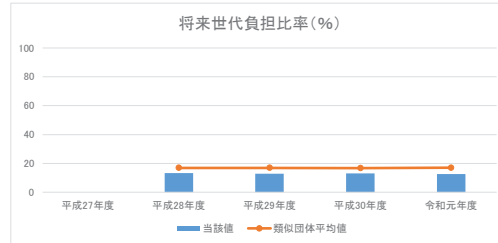
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		584,046	587,639	594,806	592,979
資産合計		785,721	789,605	800,262	796,782
当該値		74.3	74.4	74.3	74.4
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		92,571	91,032	92,188	88,298
有形・無形固定資産合計		700,578	703,027	704,282	699,143
当該値		13.2	12.9	13.1	12.6
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

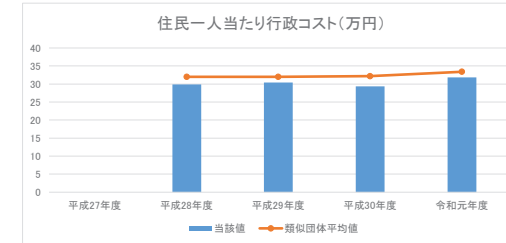
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

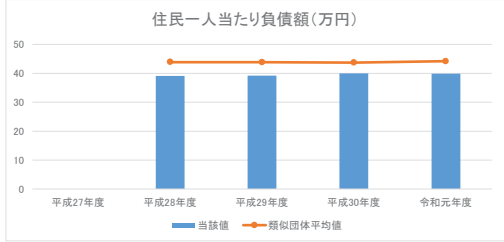
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		15,419,641	15,630,453	15,106,992	16,267,479
人口		515,882	514,877	513,227	511,310
当該値		29.9	30.4	29.4	31.8
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

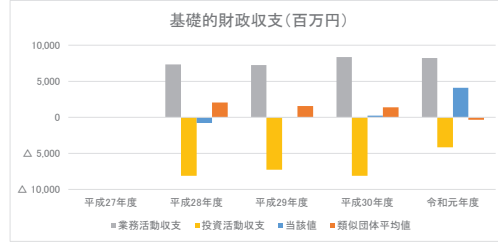
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		20,167,535	20,196,567	20,545,617	20,380,330
人口		515,882	514,877	513,227	511,310
当該値		39.1	39.2	40.0	39.9
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		7,330	7,266	8,341	8,245
投資活動収支 ※2		△ 8,130	△ 7,270	△ 8,121	△ 4,164
当該値		△ 800	△ 4	220	4,081
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

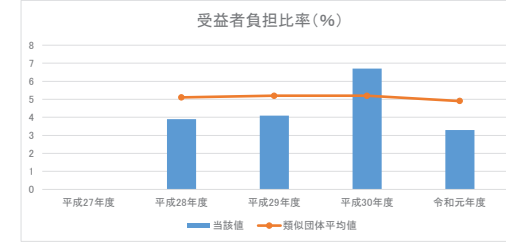
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,270	6,668	10,645	5,504
経常費用		160,181	162,842	158,942	166,496
当該値		3.9	4.1	6.7	3.3
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を若干上回っているが、これは有形固定資産の減価償却が類似団体よりも進んでいないことなどによる。ただし、有形固定資産減価償却率が増加傾向であることには留意し、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿って公共施設等の改修・更新等を計画的に行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努めていく。また、負債の大半を占めているのも、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であることから、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回る12.6%となっている。なお、仮に特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し良好な水準を確保しているが、昨年度から若干増加している。これは、幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービス利用者の増加などにより経常費用が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的に健全な市債の発行に努めており、類似団体平均を下回る結果となった。基礎的財政収支は、市営住宅建替事業完了による投資活動収支の増加などにより、昨年度から大幅に改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。この要因は、前年度は産業廃棄物処分場支障等除去事業の原因者負担金による一時的な経常収益の増加があったことなどによる。今後も、社会保険関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市
団体コード 382027

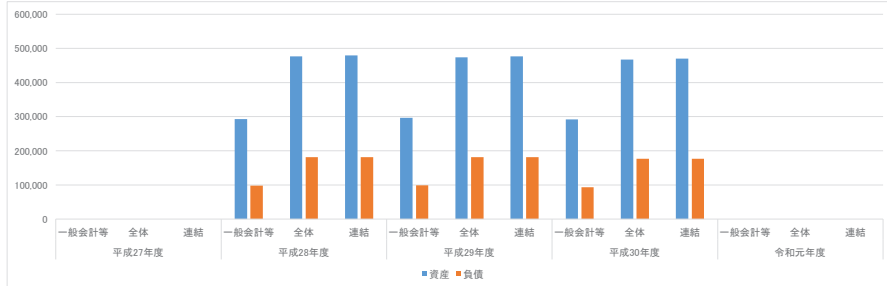
人口	158,386人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,216人
面積	419.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,688.367千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		292,654	296,799	291,581	
	負債		98,302	98,539	93,047	
全体	資産		476,912	473,732	467,008	
	負債		181,238	181,637	176,348	
連結	資産		479,623	476,419	469,770	
	負債		181,393	181,768	176,468	

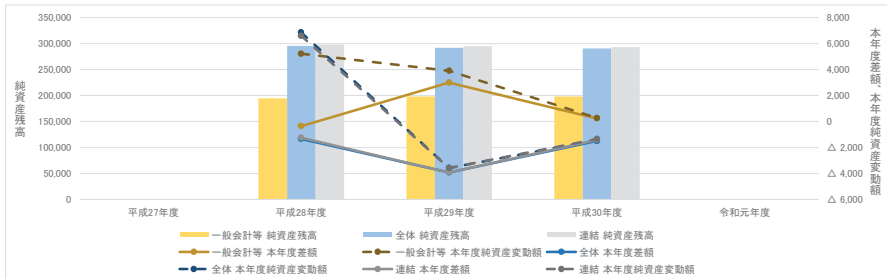


分析: (H30年度)一般会計等においては、資産総額が前年度から5,218百万円、1.8%減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金(固定資産)である。事業用資産は、新ごみ処理施設が平成30年4月より供用開始されるなど、建物・工作物等の減価償却費が資産の増加を上回ったこと等から3,324百万円減少した。基金(固定資産)は、財政調整基金の取り崩しなどにより765百万円の減少となった。一方、負債総額は前年度から5,492百万円、5.6%の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が地方債発行額を上回り、5,083百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から6,724百万円、1.4%減少し、負債総額は、前年度末から5,289百万円、2.9%減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて175,427百万円多くなるが、負債総額も施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、83,301百万円多くなっている。
今治市土地開発公社、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は469,770百万円、負債総額は176,468百万円となった。(R1年度財務書類作成中)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 359	2,998	231	
	本年度純資産変動額		5,220	3,909	273	
	純資産残高		194,351	198,260	198,533	
全体	本年度差額		△ 1,342	△ 3,920	△ 1,502	
	本年度純資産変動額		6,853	△ 3,578	△ 1,422	
	純資産残高		295,674	292,096	290,661	
連結	本年度差額		△ 1,243	△ 3,926	△ 1,416	
	本年度純資産変動額		6,597	△ 3,580	△ 1,335	
	純資産残高		298,230	294,650	293,302	

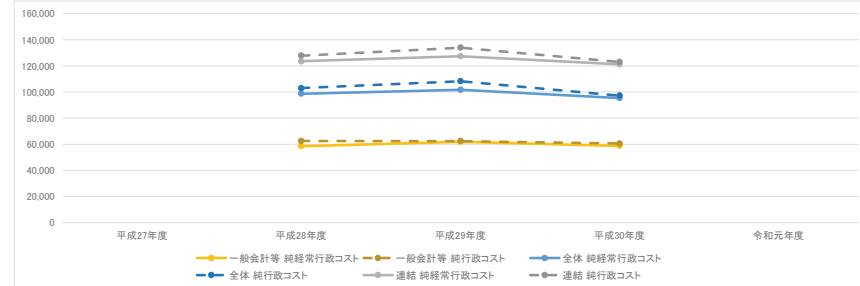


分析: (H30年度)一般会計等においては、収収等の財源(60,847百万円)が純行政コスト(60,616百万円)を上回ったことから、本年度差額は231万円となった。それに加えて、資産の受贈や調査判明による増加に伴い、純資産残高は273百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,219百万円多くなっているものの、平成30年7月豪雨災害による臨時損失として災害復旧事業費が1,528百万円増加したことから、本年度差額は△1,502百万円となり、純資産残高は1,405百万円の減少となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が60,735百万円多くっており、本年度差額は△1,416百万円となり、純資産残高は1,348百万円の減少となった。(R1年度財務書類作成中)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		58,527	61,894	58,799	
	純行政コスト		62,531	62,479	60,616	
全体	純経常行政コスト		98,683	101,719	95,368	
	純行政コスト		102,928	108,254	97,190	
連結	純経常行政コスト		123,571	127,399	121,176	
	純行政コスト		127,816	133,933	122,998	

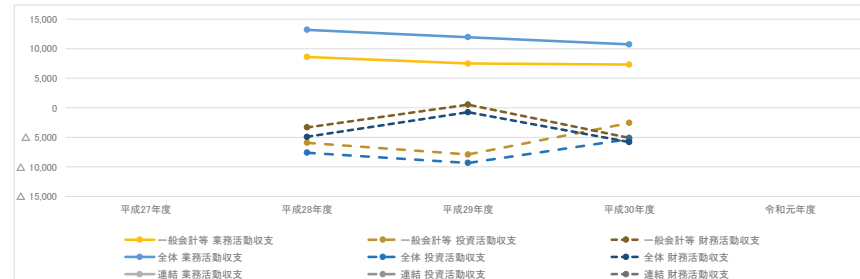


分析: (H30年度)一般会計等においては、経常費用は61,917百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は34,181百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は27,737百万円となった。業務費用で、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,339百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業に取り組むなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、経費の縮減に努める。また、臨時損失のうち、平成30年7月豪雨災害による臨時損失として災害復旧事業費が1,528百万円増加している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,323百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,037百万円多くなり、純行政コストは36,574百万円の増加となった。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,091百万円増加している一方、移転費用が54,147百万円多くなり、純行政コストは62,382百万円の増加となった。(R1年度財務書類作成中)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,596	7,480	7,317	
	投資活動収支		△ 5,930	△ 7,884	△ 2,575	
	財務活動収支		△ 3,302	535	△ 5,090	
全体	業務活動収支		13,181	11,938	10,729	
	投資活動収支		△ 7,584	△ 9,328	△ 5,296	
	財務活動収支		△ 4,903	△ 739	△ 5,795	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



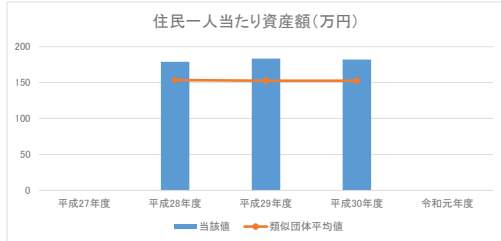
分析: (H30年度)一般会計等においては、業務活動収支は7,317百万円で、臨時支出として、平成30年7月豪雨災害による災害復旧事業費支出が1,528百万円増加した。投資活動収支については、新ごみ処理施設建設事業費が削減したことなどから、前年から5,309千円増加し、▲2,575百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,090百万円となっており、本年度末資金残高は4,413百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,412百万円多い10,729百万円となっている。投資活動収支では、高橋浄水場整備事業や下水道処理場「ポンプ場」に係る長寿命化や耐震化等を実施したため、▲5,296百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,795百万円となり、本年度末資金残高は10,410百万円となった。(R1年度財務書類作成中)

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

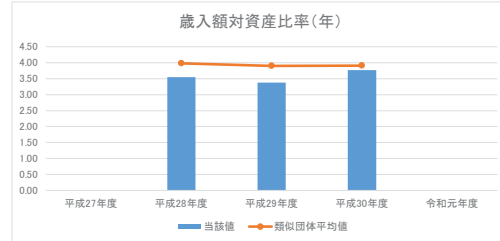
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,265,369	29,679,935	29,158,070	
人口		163,481	161,861	160,178	
当該値		179.0	183.4	182.0	
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	



②歳入額対資産比率(年)

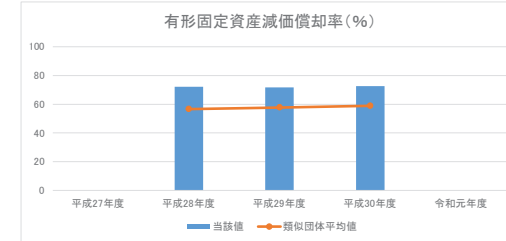
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		292,654	296,799	291,581	
歳入総額		82,464	87,891	77,334	
当該値		3.55	3.38	3.77	
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		423,121	432,081	440,285	
有形固定資産 ※1		586,040	603,125	605,602	
当該値		72.2	71.6	72.7	
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	

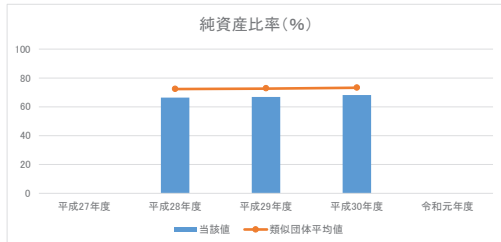
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

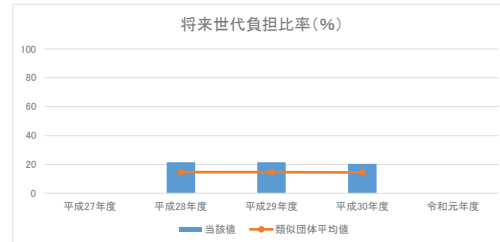
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		194,351	198,260	198,533	
資産合計		292,654	296,799	291,581	
当該値		66.4	66.8	68.1	
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		52,959	54,253	50,311	
有形・無形固定資産合計		247,219	252,753	248,407	
当該値		21.4	21.5	20.3	
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	

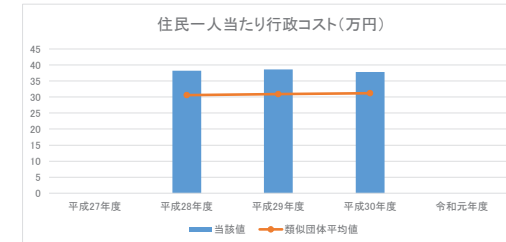
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

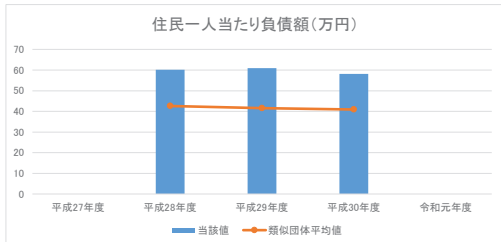
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		6,253,116	6,247,928	6,061,632	
人口		163,481	161,861	160,178	
当該値		38.2	38.6	37.8	
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

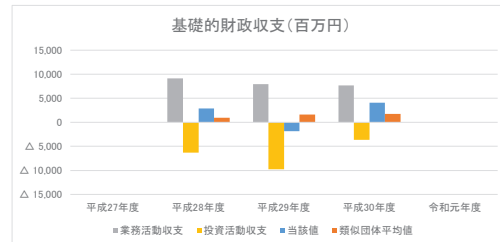
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		9,830,231	9,853,913	9,304,726	
人口		163,481	161,861	160,178	
当該値		60.1	60.9	58.1	
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		9,160	7,932	7,698	
投資活動収支 ※2		△ 6,278	△ 9,780	△ 3,616	
当該値		2,882	△ 1,848	4,082	
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	

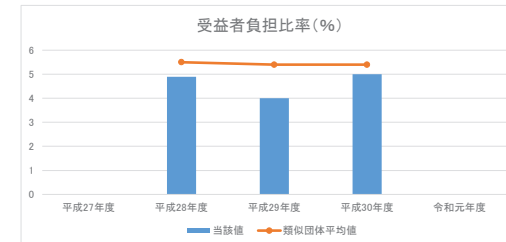
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,011	2,578	3,119	
経常費用		61,538	64,472	61,917	
当該値		4.9	4.0	5.0	
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	



分析欄:

1. 資産の状況

(H30年度)
住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
(R1年度財務書類作成中)

2. 資産と負債の比率

(H30年度)
純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特別債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を発行しているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。
(R1年度財務書類作成中)

3. 行政コストの状況

(H30年度)
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。
(R1年度財務書類作成中)

4. 負債の状況

(H30年度)
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特別債の影響が大きい。合併特別債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に充当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4,082百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支は、H29年度の▲9,780百万円と比較し、新ごみ処理施設建設事業費の普減などにより6,164百万円改善し、▲3,616百万円となっている。
(R1年度財務書類作成中)

5. 受益者負担の状況

(H30年度)
受益者負担比率は前年度と比較して1.0ポイントの増加となっている。これは、大学立地事業費補助金などを含む移転費用が2,765百万円減少し、経常費用全体で2,555百万円減少したことによる。また、類似団体平均から0.4ポイント低位となっているが、今後、特に経常費用のうち維持補修費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
(R1年度財務書類作成中)

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

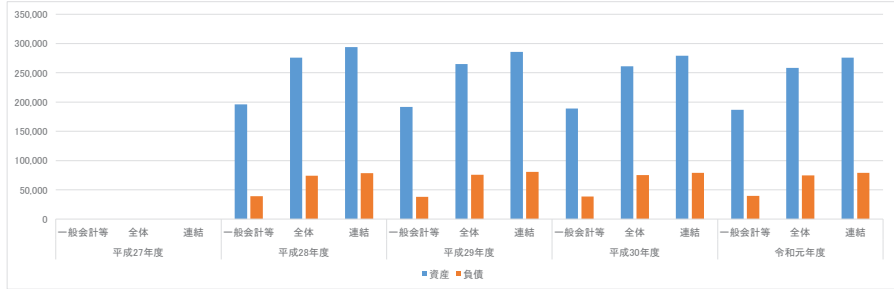
団体名 愛媛県宇和島市
団体コード 382035

人口	74,519人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553人
面積	468.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,142.920千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

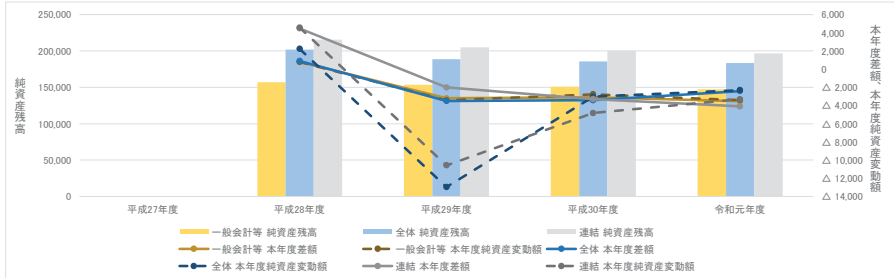
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	196,093	191,778	189,191	186,931	186,931
	負債	39,025	38,135	38,318	39,454	39,454
全体	資産	276,096	264,713	260,862	258,173	258,173
	負債	74,268	75,848	75,034	74,657	74,657
連結	資産	293,985	285,841	278,915	275,734	275,734
	負債	78,431	80,875	78,781	78,781	78,912



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,260百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額よりも上回ったことなどから3,714百万円減少し、基金は、災害予防や災害復旧等、大規模災害が発生した際に必要となる財源の確保のため積立を行っている。災害対策基金の減少(△495百万円)等により、基金(固定資産)が694百万円減少した。負債総額については、地方債の発行額の増加等により、前年度末から1,136百万円増加した。
病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,689百万円減少(△1.0%)し、負債総額についても377百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、高稼働機械器具等の事業用資産や下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて71,242百万円多くなっており、また負債額についても地方債の充当等により35,203百万円多くなっている。
宇和島地区広域事務組合、南水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて88,803百万円多くなっており、また負債額についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により39,458百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

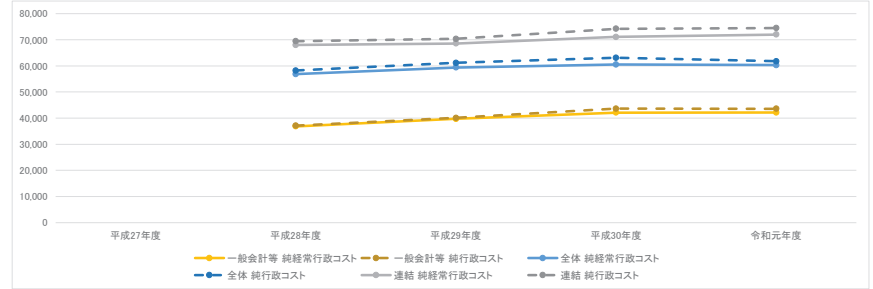
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		791	△ 3,212	△ 3,096	△ 3,524
	本年度純資産変動額		791	△ 3,425	△ 2,770	△ 3,395
	純資産残高	157,068	153,643	150,873	147,478	147,478
全体	本年度差額		897	△ 3,500	△ 3,423	△ 2,427
	本年度純資産変動額		2,220	△ 12,963	△ 3,037	△ 2,312
	純資産残高	201,828	188,865	185,828	183,516	183,516
連結	本年度差額		4,470	△ 2,011	△ 3,294	△ 4,087
	本年度純資産変動額		4,564	△ 10,588	△ 4,832	△ 3,311
	純資産残高	215,554	204,966	200,133	196,822	196,822



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(40,087百万円)が純正コスト(43,611百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,524百万円となり、純資産残高は3,395百万円の減少となった。マイナスに転じた要因としては、地方交付税等の減少に伴い、前年度末純資産残高が前年度比2,770百万円減少したことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,249百万円多くなっているものの、病院事業会計における医薬費用の増加等により、純正コスト(61,763百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は△2,427百万円となり、純資産残高は△2,312百万円の減少となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が17,335百万円多くなっており、本年度差額は△4,087百万円となり、純資産残高は3,311百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

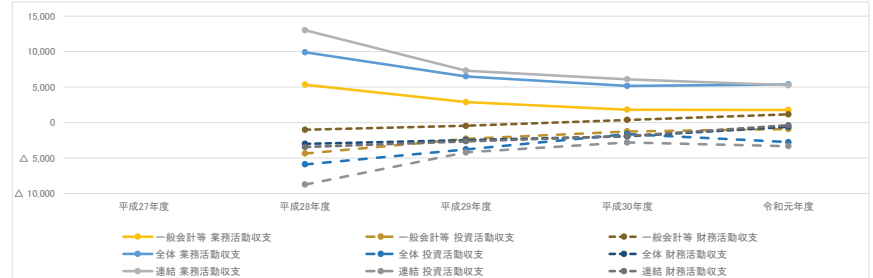
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,845	39,731	42,146	42,167	42,167
	純行政コスト	37,140	40,122	43,668	43,611	43,611
全体	純経常行政コスト	56,868	59,385	60,541	60,292	60,292
	純行政コスト	58,246	61,142	63,124	61,763	61,763
連結	純経常行政コスト	68,020	68,545	71,072	71,970	71,970
	純行政コスト	69,439	70,332	74,234	74,489	74,489



分析:
一般会計等においては、経常費用は43,317百万円となっており、前年度比33百万円減少した。業務費用が移転費用よりも多くなっており、最も金額が増加したのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,533百万円、前年度比+323百万円)である。道路、河川等をはじめとした公共施設等に係る維持補修費が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努める。経常収益は1,150百万円で前年度と同程度となっており、結果、純経常行政コストは42,167百万円となり、前年度比21百万円増加した。しかし、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストの合計は災害復旧事業費の減少に伴い、43,611百万円で前年度比57百万円減少となった。
全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医薬収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,684百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,359百万円多くなっており、純行政コストは18,152百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,229百万円多くなっている一方、移転費用が24,246百万円多くなっているなど、経常費用が50,033百万円多くなり、純行政コストは30,876百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,331	2,868	1,813	1,765
	投資活動収支		△ 4,368	△ 2,291	△ 1,262	△ 913
	財務活動収支		△ 1,014	△ 467	358	1,158
全体	業務活動収支		9,902	6,509	5,164	5,377
	投資活動収支		△ 5,905	△ 3,786	△ 1,629	△ 2,772
	財務活動収支		△ 3,004	△ 2,480	△ 1,958	△ 599
連結	業務活動収支		13,014	7,311	6,098	5,266
	投資活動収支		△ 8,739	△ 4,213	△ 2,803	△ 3,328
	財務活動収支		△ 3,444	△ 2,648	△ 1,894	△ 374



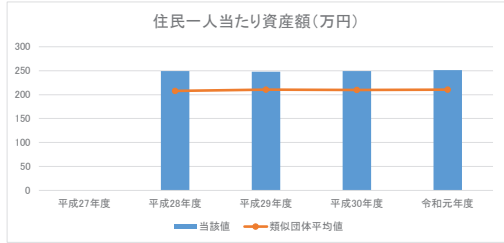
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,765百万円であったが、投資活動収支については、産業用地整備事業を行ったことなどから△913百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還を上回ったことから、1,158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,009百万円増加し、4,345百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,612百万円多い5,377百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の耐震管への布設等を行ったことなどから△2,772百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△599百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,007百万円増加し、16,279百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,501百万円多い5,266百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による柏寿園空調・照明設備改修事業を行ったことなどから△3,328百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を下回っているが、その他の支出が収入を上回ったことから、△374百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,597百万円増加し、17,684百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

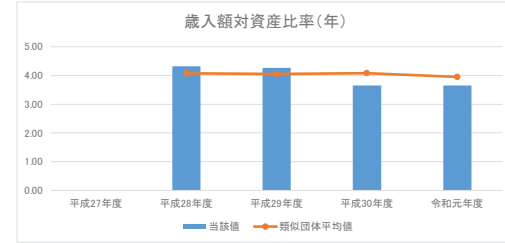
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,609,283	19,177,820	18,919,120	18,693,116	
人口	78,755	77,329	75,827	74,519	
当該値	249.0	248.0	249.5	250.9	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

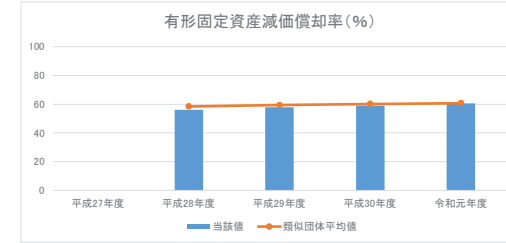
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	196,093	191,778	189,191	186,931	
歳入総額	45,342	44,943	51,792	51,277	
当該値	4.32	4.27	3.65	3.65	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	162,664	165,349	170,860	176,563	
有形固定資産 ※1	289,279	285,340	289,639	291,660	
当該値	56.2	57.9	59.0	60.5	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

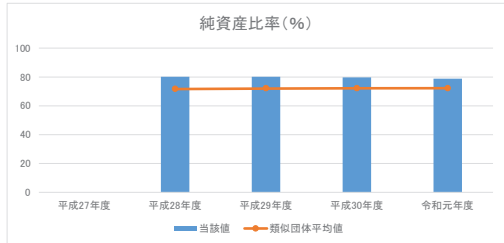
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

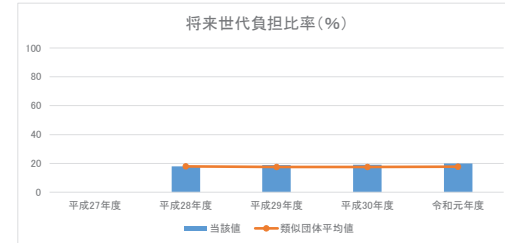
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	157,068	153,643	150,873	147,478	
資産合計	196,093	191,778	189,191	186,931	
当該値	80.1	80.1	79.7	78.9	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	30,164	30,468	30,574	31,311	
有形・無形固定資産合計	168,808	162,416	160,633	157,633	
当該値	17.9	18.8	19.0	19.9	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

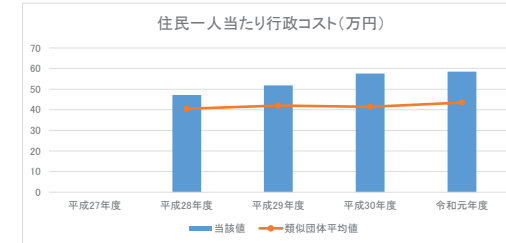
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

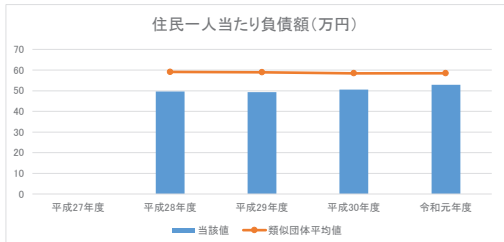
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,713,969	4,012,192	4,366,838	4,361,092	
人口	78,755	77,329	75,827	74,519	
当該値	47.2	51.9	57.6	58.5	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

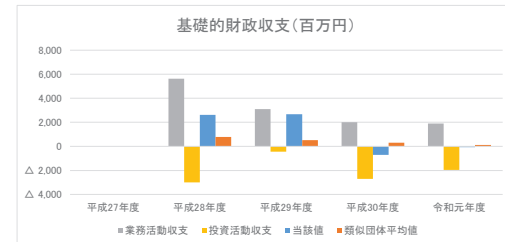
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,902,482	3,813,491	3,831,836	3,945,362	
人口	78,755	77,329	75,827	74,519	
当該値	49.6	49.3	50.5	52.9	
類似団体平均値	59.1	59.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,630	3,108	1,998	1,904	
投資活動収支 ※2	△3,005	△446	△2,703	△1,963	
当該値	2,625	2,662	△705	△59	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

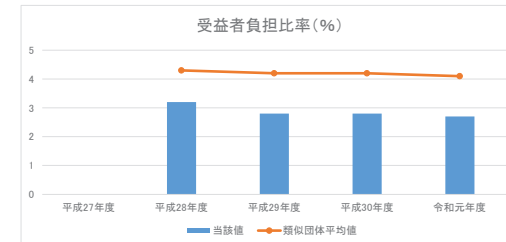
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,224	1,152	1,204	1,150	
経常費用	38,069	40,883	43,350	43,317	
当該値	3.2	2.8	2.8	2.7	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多く、類似団体平均を40.5万円上回っている。施設保有量について、施設分類別にみたときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅についても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえつつ適正な住宅供給を図っていく。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物が、整備から40～50年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて6.7ポイント上回っている。一方、純行政コストが税収等の財源を上回ることから、純資産が減少し、前年度から2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政改革の取組を通じてコスト削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。地方債の発行抑制など、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を15.0万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額となっていることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づき客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制と近年実施してきた既発債の繰上償還による地方債残高の減少である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を下回り、△59百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、産業用地整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、多くの公共施設が更新期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

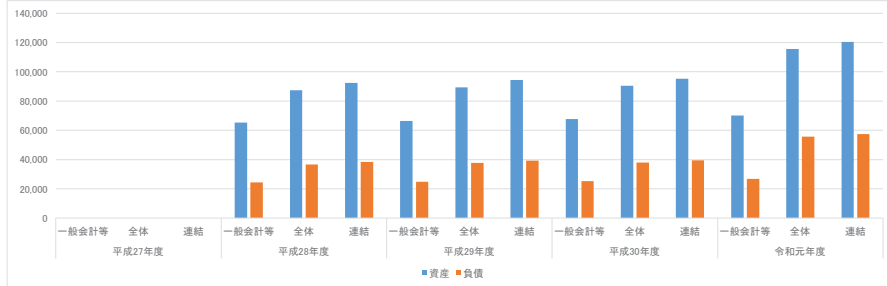
団体名 愛媛県八幡浜市
団体コード 382043

人口	33,219人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303人
面積	132.65km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,044.005千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	77.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

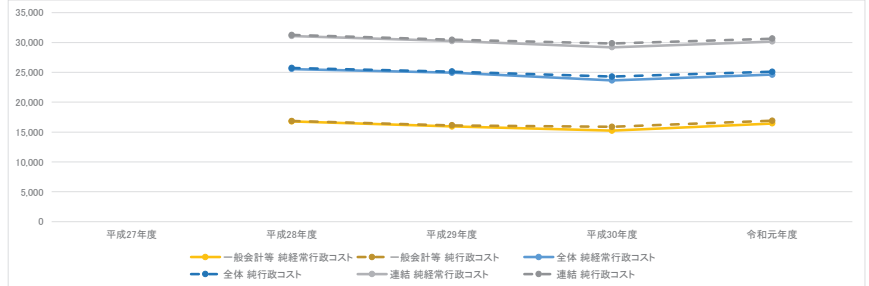
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,309	66,411	67,642	70,192
	負債		24,352	24,813	25,246	26,856
全体	資産		87,385	89,423	90,467	115,553
	負債		36,571	37,669	37,896	55,575
連結	資産		92,365	94,318	95,236	120,505
	負債		38,326	39,175	39,411	57,344



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,550百万円の増加(+4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、耐震フェリー桟橋整備事業等により2,145百万円増加した。
水道事業会計、市立八幡浜総合病院事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計が連結対象になったこと等により、資産総額は前年度から25,086百万円増加(+28%)し、負債総額は前年度から17,679百万円増加(+47%)した。
また、八幡浜地区施設事務組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合等を加えた連結においては、全体同様、下水道事業会計が連結対象になったことにより、資産総額は前年度から25,269百万円増加(+27%)し、負債総額は前年度から17,933百万円増加(+46%)した。

2. 行政コストの状況

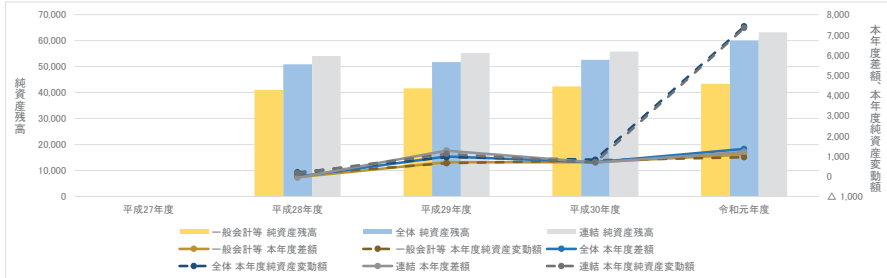
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,788	15,936	15,248	16,433
	純行政コスト		16,853	16,135	15,891	16,911
全体	純経常行政コスト		25,544	24,931	23,655	24,611
	純行政コスト		25,736	25,138	24,299	25,103
連結	純経常行政コスト		31,082	30,239	29,191	30,158
	純行政コスト		31,270	30,446	29,835	30,638



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,559百万円となり、前年度比1,280百万円の増加(+8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,086百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,472百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(5,676百万円、前年度比+526百万円)であり、純行政コストの33.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

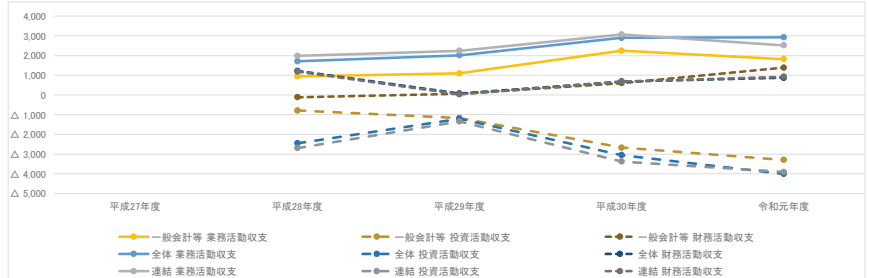
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 45	696	701	1,076
	本年度純資産変動額		87	642	797	941
	純資産残高		40,957	41,598	42,395	43,336
全体	本年度差額		△ 21	973	698	1,355
	本年度純資産変動額		188	941	817	7,408
	純資産残高		50,814	51,754	52,571	59,979
連結	本年度差額		△ 68	1,267	680	1,208
	本年度純資産変動額		152	1,105	682	7,336
	純資産残高		54,039	55,144	55,825	63,161



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,987百万円)が純行政コスト(16,911百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,076百万円(前年度比+375百万円)となり、純資産残高は941百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて耐震フェリー桟橋整備事業や市民文化活動センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,471百万円多くなっており、本年度差額は1,355百万円となった。また、下水道事業会計が連結対象になったこと等により、無償所管換等が6,058百万円となり、純資産残高は7,408百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,859百万円多くなっており、本年度差額は1,208百万円となった。また、下水道事業会計が連結対象になったこと等により、無償所管換等が6,058百万円となり、純資産残高は7,336百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		938	1,096	2,248	1,816
	投資活動収支		△ 786	△ 1,165	△ 2,671	△ 3,300
	財務活動収支		△ 120	59	598	1,387
全体	業務活動収支		1,708	2,015	2,899	2,924
	投資活動収支		△ 2,449	△ 1,209	△ 3,055	△ 4,009
	財務活動収支		1,223	74	678	868
連結	業務活動収支		1,984	2,241	3,071	2,517
	投資活動収支		△ 2,697	△ 1,344	△ 3,383	△ 3,905
	財務活動収支		1,185	28	678	929



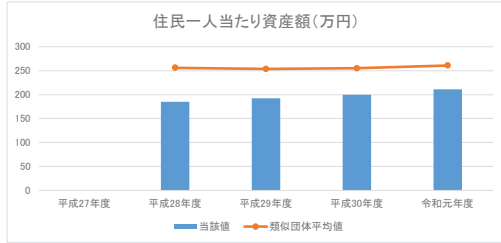
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,816百万円であったが、投資活動収支については、耐震フェリー桟橋整備事業や市民文化活動センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったことから、▲3,300百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、381百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

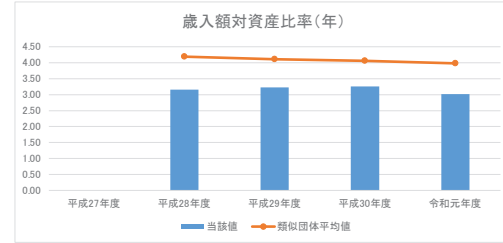
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,530,862	6,641,114	6,764,175	7,019,233
人口		35,245	34,546	33,850	33,219
当該値		185.3	192.2	199.8	211.3
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

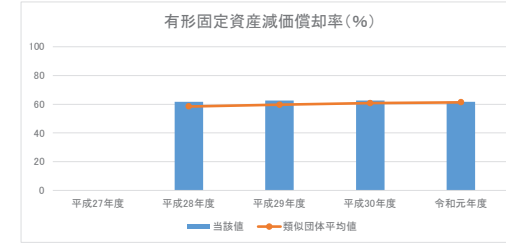
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,309	66,411	67,642	70,192
歳入総額		20,695	20,534	20,755	23,277
当該値		3.16	3.23	3.26	3.02
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,282	50,818	51,532	53,218
有形固定資産 ※1		79,964	81,217	82,260	86,349
当該値		61.6	62.6	62.6	61.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

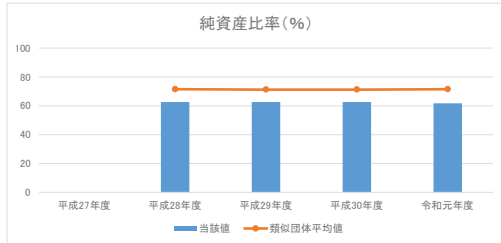
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

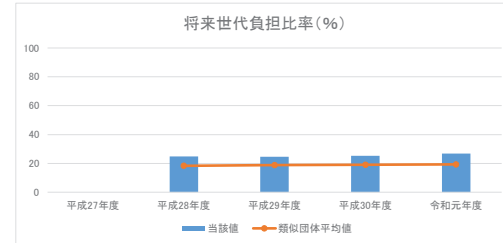
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,957	41,598	42,395	43,336
資産合計		65,309	66,411	67,642	70,192
当該値		62.7	62.6	62.7	61.7
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,173	14,294	15,026	16,687
有形・無形固定資産合計		57,142	58,386	59,417	62,074
当該値		24.8	24.5	25.3	26.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

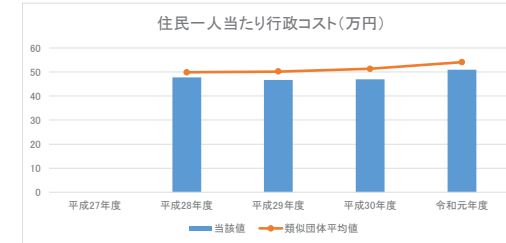
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

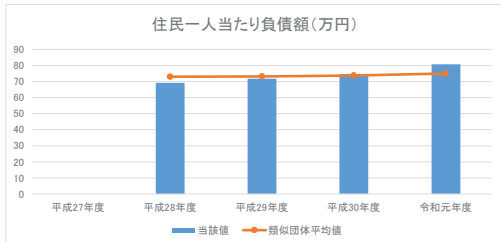
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,685,258	1,613,486	1,589,123	1,691,126
人口		35,245	34,546	33,850	33,219
当該値		47.8	46.7	46.9	50.9
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

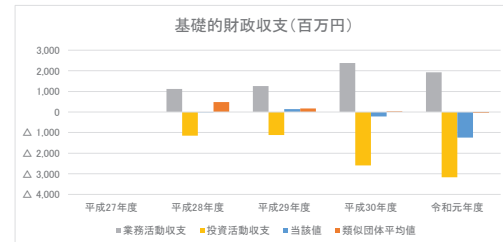
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,435,181	2,481,272	2,524,637	2,685,611
人口		35,245	34,546	33,850	33,219
当該値		69.1	71.8	74.6	80.8
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,127	1,254	2,381	1,927
投資活動収支 ※2		△1,146	△1,117	△2,591	△3,169
当該値		△19	137	△210	△1,242
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

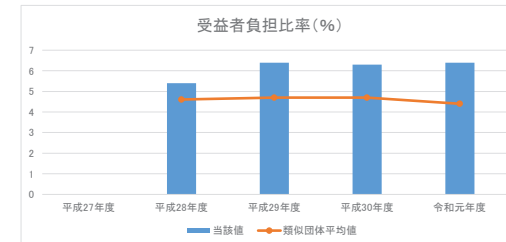
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		960	1,085	1,030	1,126
経常費用		17,747	17,021	16,279	17,559
当該値		5.4	6.4	6.3	6.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、人口、面積、地価等の要因により同規模の団体でもばらつきがあるため、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、緑りょうトンネル、公営住宅、保健センター等の老朽化比率が高くなっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約1/4は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.8%となる。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況といえる。今後も耐震フェリー桟橋整備事業や防災行政無線デジタル化事業等の大型事業の実施により、地方債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することなどにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的に行政サービスが提供されているといえる。
今後、立入八幡浜総合病院事業会計における病院建設事業による繰出金の増加が見込まれるとともに、老朽化が進む公共施設等の更新や改築も必要となるため、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回り、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、耐震フェリー桟橋整備事業や市民文化活動センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する状況になっている。地方債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することなどにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているものの、一般に2~8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値と言え。使用料や手数料の見直し等を定期的に行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

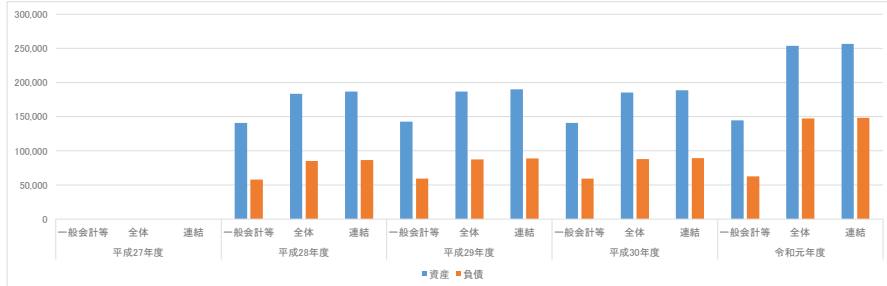
団体名 愛媛県新居浜市
団体コード 382051

人口	118,970人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	797人
面積	234.50km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,148,960千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	14.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

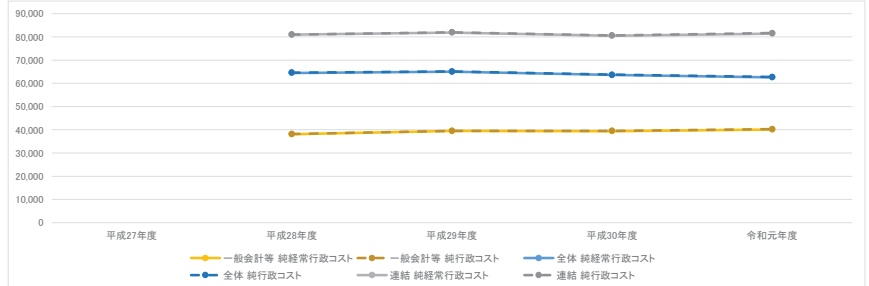
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	140,778	142,620	141,013	144,483	144,483
	負債	57,737	59,403	59,515	62,388	62,388
全体	資産	183,692	186,682	185,434	253,647	253,647
	負債	85,202	87,415	87,659	147,383	147,383
連結	資産	186,740	189,839	188,660	256,838	256,838
	負債	86,560	88,899	89,164	148,520	148,520



分析:
一般会計等において、資産は投資による増加が減価償却による減少を上回ったため、34.7億円の増加となった。単独事業で整備していた総合防災拠点建設工事が完了したことによる資産増が要因である。また負債額も同要因により28億円程度増加した。全体会計及び連結会計において資産・負債が大幅に増加しているのは、公共下水道事業会計については令和元年度から地方公営企業法適用へ移行したが、平成30年度までは移行取組中であるため全体及び連結対象団体(会計)の対象外としていたためである。今後は負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理を進めたい。

2. 行政コストの状況

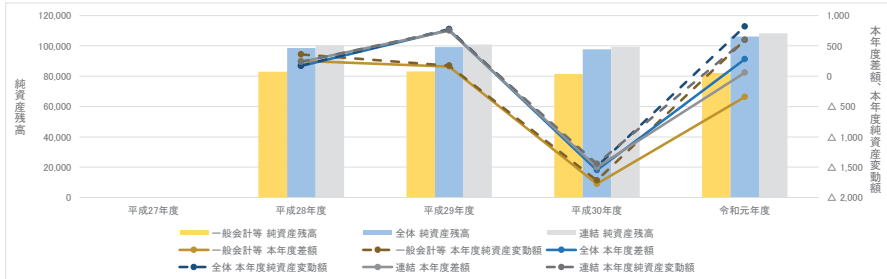
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,083	39,453	39,453	39,402	40,111
	純行政コスト	38,178	39,558	39,558	39,532	40,292
全体	純経常行政コスト	64,505	65,006	65,006	63,554	62,560
	純行政コスト	64,585	65,117	65,117	63,685	62,743
連結	純経常行政コスト	80,915	81,839	81,839	80,482	81,440
	純行政コスト	80,998	81,948	81,948	80,609	81,622



分析:
どの会計においても純経常行政コストと純行政コストの動きに大きな違いはなく、純行政コストのほとんどを純経常行政コストは占めている。令和2年度からは臨時職員が会計年度任用職員に変更となったことから、人件費が上昇することが予想される。今後も行政運営改革を推進し、コストカットを進める。

3. 純資産変動の状況

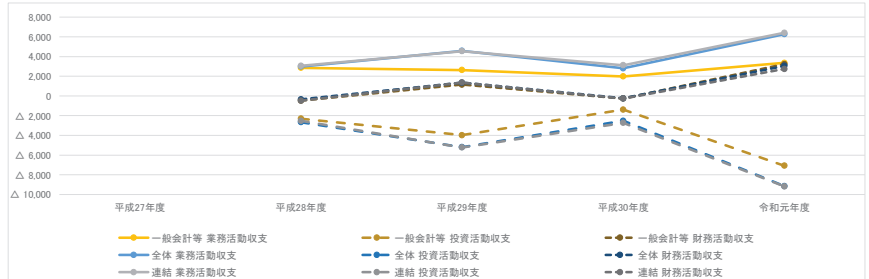
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		253	161	△1,775	△343
	本年度純資産変動額		361	175	△1,718	596
	純資産残高	83,041	83,216	81,499	82,095	82,095
全体	本年度差額		170	763	△1,549	282
	本年度純資産変動額		172	776	△1,491	821
	純資産残高	98,491	99,267	97,776	106,264	106,264
連結	本年度差額		238	752	△1,502	58
	本年度純資産変動額		240	760	△1,445	597
	純資産残高	100,180	100,940	99,496	108,318	108,318



分析:
一般会計等において、純行政コストはほぼ横ばいとなったものの、有形固定資産が47億円程度増加し、貸付金・基金等は7.6億円程度減少であったことから、純資産は増加に転じた。総合防災拠点建設工事の完了に伴う有形固定資産の大幅増が主たる要因である。全体会計及び連結会計において純資産が大幅に増加しているのは、公共下水道事業会計については令和元年度から地方公営企業法適用へ移行したが、平成30年度までは移行取組中であるため全体及び連結対象団体(会計)の対象外としていたためである。財政調整基金などの各種基金残高を一定水準に保つためにも、歳入準拠の財政運営を心掛けたところであるが、新型コロナウイルスの影響により見通しは立てづらいのが現状である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,847	2,620	1,976	3,363
	投資活動収支		△2,303	△3,984	△1,384	△7,087
	財務活動収支		△473	1,155	△264	3,231
全体	業務活動収支		2,977	4,570	2,810	6,271
	投資活動収支		△2,658	△5,203	△2,513	△9,148
	財務活動収支		△346	1,343	△241	3,046
連結	業務活動収支		3,060	4,553	3,120	6,412
	投資活動収支		△2,523	△5,234	△2,738	△9,179
	財務活動収支		△477	1,360	△262	2,746

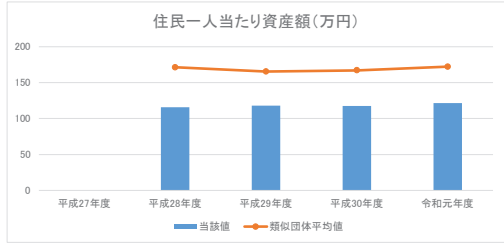


分析:
一般会計等においては公共施設等整備費支出が大幅に増加したことにより、投資活動収支が大きくマイナスとなり、資金収支はマイナスとなった。総合防災拠点建設工事のための地方債発行収入により財務活動収支が大幅にプラスとなったものの、投資活動収支がそれを上回るマイナスになったためである。全体・連結会計での各活動収支が大きく変動しているのは、一般会計等の動きに加え、公共下水道事業会計については令和元年度から地方公営企業法適用へ移行したが、平成30年度までは移行取組中であるため全体及び連結対象団体(会計)の対象外としていたためである。健全な財政運営のためには、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが大事であるため地方債発行の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

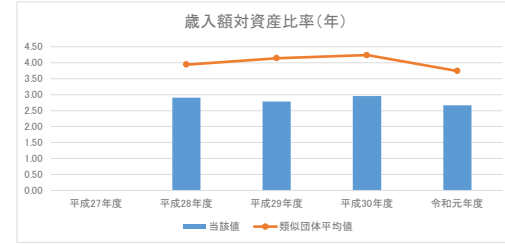
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,077,800	14,261,971	14,101,327	14,448,251	
人口	121,637	120,915	119,893	118,970	
当該値	115.7	118.0	117.6	121.4	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

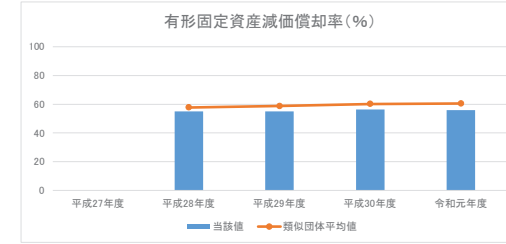
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	140,778	142,620	141,013	144,483	
歳入総額	48,365	51,037	47,649	54,084	
当該値	2.91	2.79	2.96	2.67	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	83,072	86,323	89,734	93,241	
有形固定資産 ※1	150,691	156,994	159,271	167,111	
当該値	55.1	55.0	56.3	55.8	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

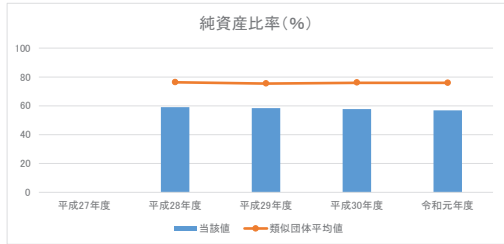
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

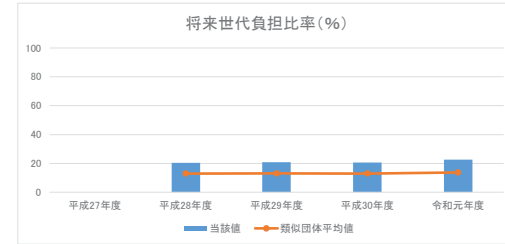
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	83,041	83,216	81,499	82,095	
資産合計	140,778	142,620	141,013	144,483	
当該値	59.0	58.3	57.8	56.8	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	25,470	26,479	26,205	29,676	
有形・無形固定資産合計	125,617	127,857	126,978	131,763	
当該値	20.3	20.7	20.6	22.5	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

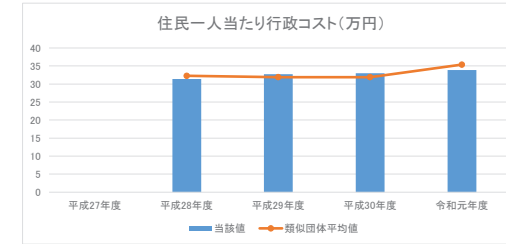
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

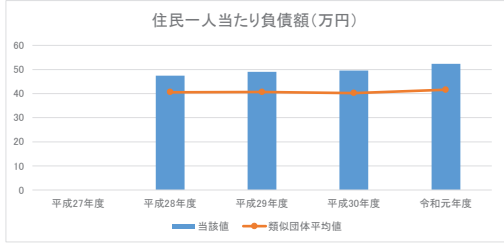
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,817,800	3,955,761	3,953,244	4,029,221	
人口	121,637	120,915	119,893	118,970	
当該値	31.4	32.7	33.0	33.9	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

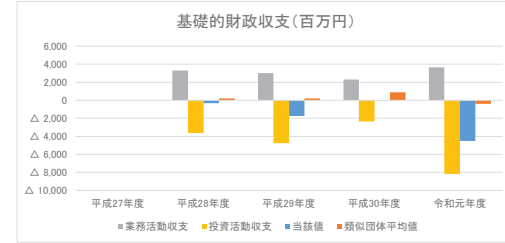
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,773,700	5,940,339	5,951,469	6,238,772	
人口	121,637	120,915	119,893	118,970	
当該値	47.5	49.1	49.6	52.4	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,294	3,009	2,320	3,664	
投資活動収支 ※2	△ 3,622	△ 4,750	△ 2,362	△ 8,161	
当該値	△ 328	△ 1,741	△ 42	△ 4,497	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.3	△ 381.8	

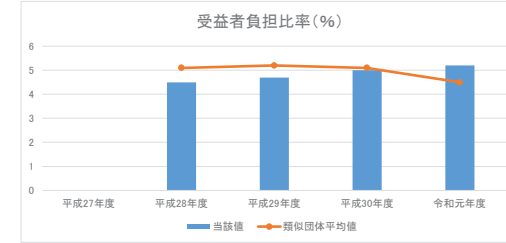
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,800	1,931	2,062	2,178	
経常費用	39,883	41,383	41,464	42,289	
当該値	4.5	4.7	5.0	5.2	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成の大合併の際に村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。令和元年度は総合防災拠点施設建設により前年度より資産は増加し、歳入額対資産比率は悪化した。有形固定資産については公共施設再配置計画に基づき、統廃合も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えること将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度は前年度に比べ増加したものの、類似団体平均値の増加率を下回ったため、類似団体平均値を下回る結果となった。消費税増税による物件費の増加や、幼児教育無償化による移転費用の増加により全国的に行政コストの増加につながったと推察される。令和2年度からは通年分となるため更なる増加が予想されるが、更なるコスト削減に取組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、また総合防災拠点建設により令和元年度は基礎的財政収支の大幅な悪化につながった。今後は類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率はほぼ横ばいだったものの、類似団体平均値が下がったため、類似団体平均値を上回る結果となった。利用料については5年に1回程度を目安に見直しを行っており、次回は令和5年度を予定している。適切な受益者負担となるよう見直しを実施したい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西条市
団体コード 382060

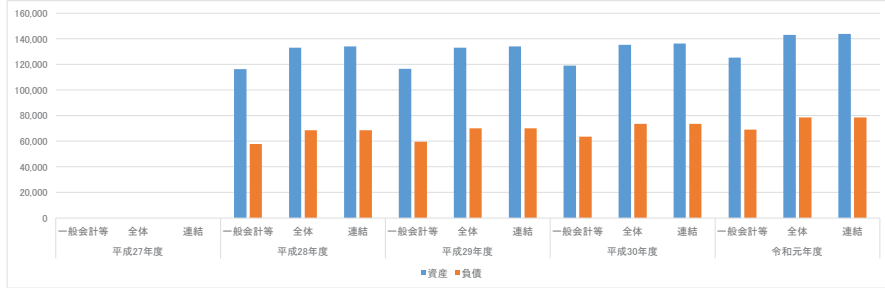
人口	108,961人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	889人
面積	510.04km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	27,111.756千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.4%
		得來負担比率	82.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	116,309	116,559	119,105	125,347	125,347
	負債	57,782	59,728	63,633	69,006	69,006
全体	資産	133,176	133,177	135,427	143,208	143,208
	負債	68,510	70,139	73,613	78,546	78,546
連結	資産	134,164	134,126	136,407	143,930	143,930
	負債	68,558	70,193	73,665	78,611	78,611

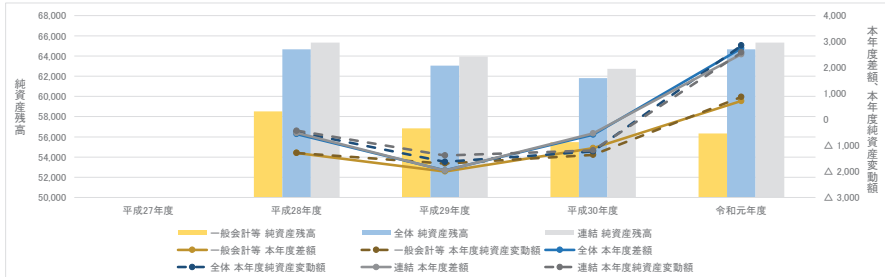


分析:
一般会計等においては、資産総額が125,347百万円、前年度末から6,242百万円の増加(+5.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産で、ひうちウーレンセンター整備や小中学校等空調設備整備等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,337百万円増加となっている。資産総額のうち有形固定資産(107,328百万円)の割合が85.6%で、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を必要とするものであることから、公共施設を適正な規模に減らすことで、将来の負担を軽減・平準化していく必要がある。
また、負債総額は69,006百万円、前年度比5,373百万円の増加(+8.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、普通建設事業の増加により5,137百万円の増加(+9.7%)となっている。今後も市民生活に必要な不可欠な施設の更新整備を行う必要があり、事務事業の見直し等で歳出を抑えるとともに、国県等補助金の確保や計画的な基金積立等により財源の確保に努める。また、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行うなど市債発行額の縮減にも努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,283	△2,002	△1,098	716
	本年度純資産変動額		△1,283	△1,695	△1,360	869
	純資産残高	58,527	56,832	55,472	56,341	56,341
全体	本年度差額		△561	△1,955	△580	2,740
	本年度純資産変動額		△477	△1,628	△1,224	2,848
	純資産残高	64,666	63,038	61,814	64,662	64,662
連結	本年度差額		△515	△1,963	△531	2,514
	本年度純資産変動額		△431	△1,384	△1,191	2,577
	純資産残高	65,316	63,933	62,742	65,319	65,319

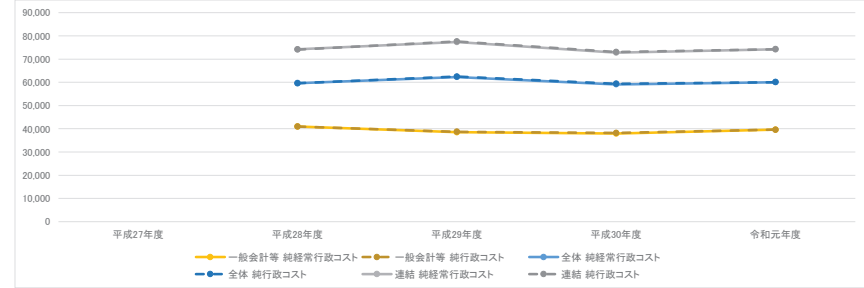


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(40,332百万円)が純行政コスト(39,616百万円)を上回ったことから、本年度差額は716百万円(+1,814百万円)となり、純資産残高は56,341百万円で前年度比869百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,465百万円多くあり、本年度差額は2,740百万円(+3,320百万円)となり、純資産残高は64,662百万円で前年度比2,848百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,423百万円多くあり、本年度差額は2,514百万円(+3,045千円)となり、純資産残高は65,319百万円で前年度比2,577百万円の増加となった。
昨年まで3年連続減少していた純資産残高が増加に転じたが、普通建設事業に伴う国県等補助金(一般会計等+1,219百万円)によるものが大きい。今後は、純行政コスト削減にむけて、事業の見直しや経費の削減に加えて、使用料・手数料の見直しや財産の運用・処分など、財源の確保策検討に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		40,978	38,476	37,950	39,612
	純行政コスト		40,961	38,687	38,216	39,616
全体	純経常行政コスト		59,622	62,268	59,078	60,026
	純行政コスト		59,608	62,496	59,360	60,057
連結	純経常行政コスト		74,159	77,361	72,770	74,209
	純行政コスト		74,145	77,592	73,050	74,241

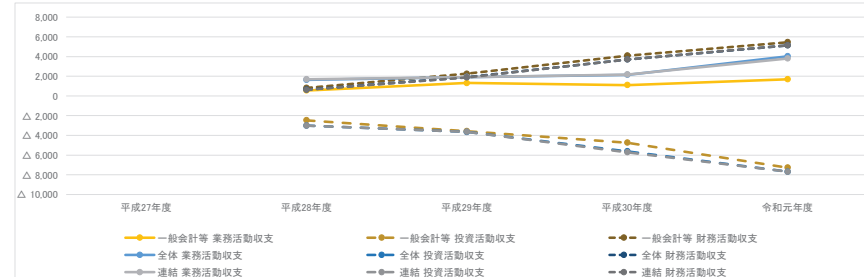


分析:
一般会計等においては、経常費用は40,913百万円となり、前年度比1,513百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は22,860百万円(前年度比+1,118百万円、+5.1%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,053百万円(前年度比+396百万円、+2.2%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,243百万円、前年度比+1,101百万円)であり、純行政コストの33.4%を占めている。施設を集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正配置に努めることで経費縮減を図りたい。
また全体では、移転費用が37,258百万円と最も金額が大きい。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の社会保障経費が加算されることによるものである。
今後も扶助費等の社会保障経費や老朽化する施設の維持補修経費の増加が見込まれることから、事業のスクラップ&ビルドの推進や公共施設の適正配置、支所機能の見直し等、「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		553	1,308	1,108	1,691	
	投資活動収支			△2,480	△3,579	△4,748	△7,282
	財務活動収支		816	2,250	4,097	5,448	
全体	業務活動収支		1,633	1,908	2,132	4,022	
	投資活動収支			△3,008	△3,658	△5,615	△7,676
	財務活動収支		638	1,915	3,701	5,128	
連結	業務活動収支		1,695	1,909	2,180	3,801	
	投資活動収支			△3,010	△3,640	△5,713	△7,682
	財務活動収支		626	1,882	3,704	5,137	

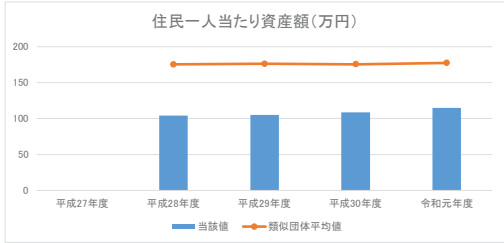


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,691百万円、前年度比583百万円の増加であったが、投資活動収支については、大型整備事業や基金取り崩し等の影響で△7,282百万円、2,534百万円の減少と、4年連続で赤字の状況である。財務活動収支については5,448百万円、前年度比1,351百万円と黒字であるが、市債発行額が償還額を上回る状況であることから、将来的な負担が大きくなっていることを表している。
このことから、行政活動に必要な資金を市債の発行と基金の取り崩しによって確保している状況であるため、事業の見直しや経費の圧縮による歳出削減に加えて、国県等補助金等による財源の確保に努める。また、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行うなど市債発行額の縮減にも努める。
全体会計、連結会計も一般会計等と同様の状況となっていることから、一般会計等の投資活動収支の影響が大きいことがわかる。

1. 資産の状況

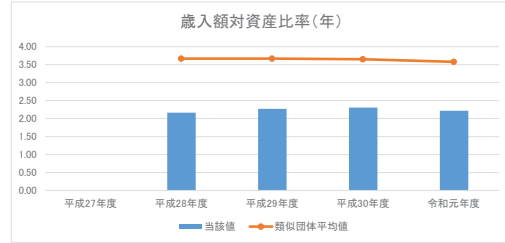
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,630,900	11,655,940	11,910,477	12,534,700	
人口	111,619	110,767	109,681	108,961	108,961
当該値	104.2	105.2	108.6	115.0	115.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	177.5



②歳入額対資産比率(年)

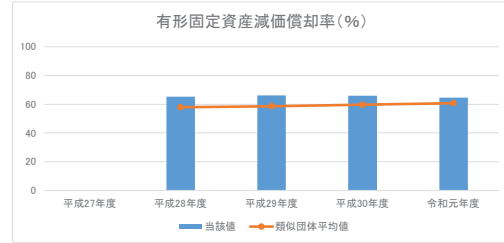
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	116,309	116,559	119,105	125,347	
歳入総額	53,758	51,265	51,523	56,381	
当該値	2.16	2.27	2.31	2.22	2.22
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	101,874	104,622	107,150	110,040	
有形固定資産 ※1	156,231	158,028	162,426	170,487	
当該値	65.2	66.2	66.0	64.5	64.5
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	60.7

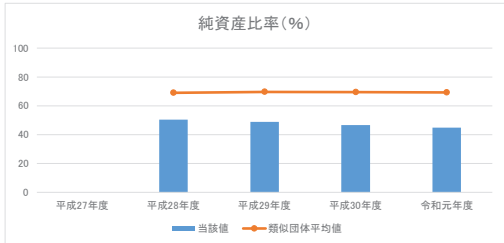
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

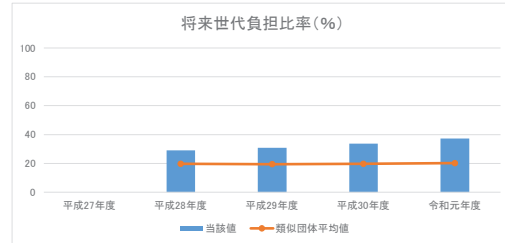
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	58,527	56,832	55,472	56,341	
資産合計	116,309	116,559	119,105	125,347	
当該値	50.3	48.8	46.6	44.9	44.9
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	28,809	30,626	34,433	39,965	
有形・無形固定資産合計	99,186	99,857	102,039	107,370	
当該値	29.0	30.7	33.7	37.2	37.2
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.2

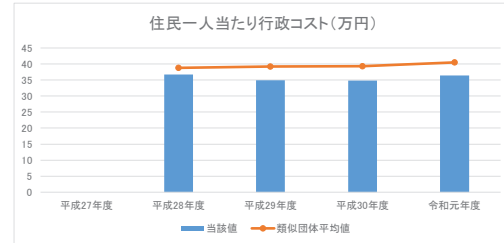
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

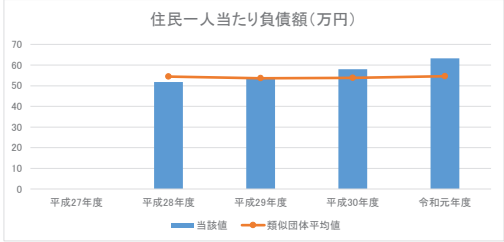
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,096,062	3,868,684	3,821,559	3,961,643	
人口	111,619	110,767	109,681	108,961	108,961
当該値	36.7	34.9	34.8	36.4	36.4
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

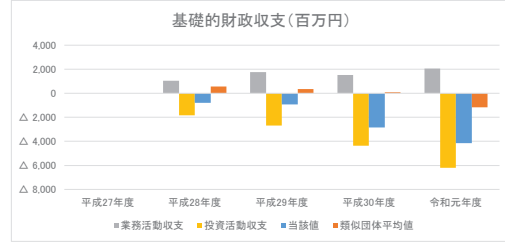
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,778,215	5,972,751	6,363,283	6,900,625	
人口	111,619	110,767	109,681	108,961	108,961
当該値	51.8	53.9	58.0	63.3	63.3
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,053	1,756	1,515	2,066	
投資活動収支 ※2	△1,834	△2,688	△4,372	△6,211	
当該値	△781	△932	△2,857	△4,145	△4,145
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△1,159.8	△1,159.8

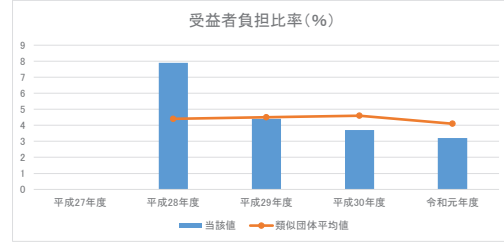
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,527	1,766	1,450	1,302	
経常費用	44,506	40,242	39,400	40,913	
当該値	7.9	4.4	3.7	3.2	3.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一的な基準で、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率は昨年度から1.5%減少し、類似団体平均とほぼ同じ状況である。
当市においては、築30年以上の建物全体の55%を占め、老朽化が進んでいる状況であるため、施設の長寿命化や集約化等の再編整備をすすめ、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比1.7%減少し、類似団体平均と比較しても低い状況にある。これは当市の資産を整備する際に、現在の純資産である現金や国県補助金の割合が低く、市債等でカバーしているため、将来世代が負担する割合が高いといえる。
また、将来世代負担比率は前年度比3.5%増加し、類似団体平均と比較しても高い状況にある。
これについても、近年の大型整備事業の実施に伴う市債の借入額が増えているため、将来世代の負担が大きくなることを表している。
今後も、市民生活に必要な不可欠な施設の更新整備を行う必要があるため、国県等補助金の確保や計画的な基金積立等による財源の確保に努める。また、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行うなど市債発行額の縮減にも努めることで、将来負担の軽減・平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較しても低い状況にあるが、昨年度から1.6万円増加している。
これは、施設の減価償却費や維持修繕費を含む物件費等や社会保険経費、補助金等の移転費用が増加傾向にあるためである。今後は、施設の集約化・複合化等を進め、公共施設等の適正配置に努めることで経費縮減を図り、支所機能の見直し等、組織のスリム化による人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から5.3万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型整備事業の実施が影響しており、合併特別債をはじめとする市債の発行額が57,887百万円と大幅に増加しているためである。
基礎的財政収支は、昨年度から1,288百万円減少している。業務活動収支は551百万円増加しているが、投資活動収支が△1,839百万円と昨年度より赤字が広がっており、類似団体も数値が悪化している。
投資活動収支の赤字は、ひうちグリーンセンター整備や小中学校等空調設備整備等の大型整備事業が増加した影響である。今後は、市民生活に必要な不可欠な施設の更新整備の必要があるため、国県等補助金の確保や計画的な基金積立等による財源の確保に努める。また、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行うなど市債発行額の縮減にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.5%減少しているが、類似団体平均も減少している。
昨年度と比較すると、経常費用のうち物件費等が増加しているが、経常収益である使用料及び手数料等が減少しているためである。
今後は収益の確保として、使用料・手数料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

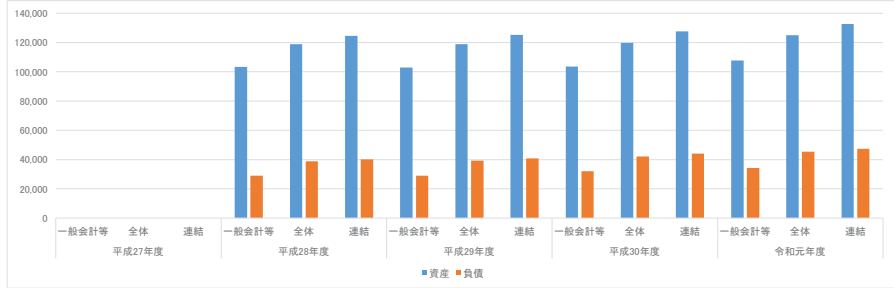
団体名 愛媛県大洲市
団体コード 382078

人口	42,706人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471人
面積	432.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,332.353千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	42.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

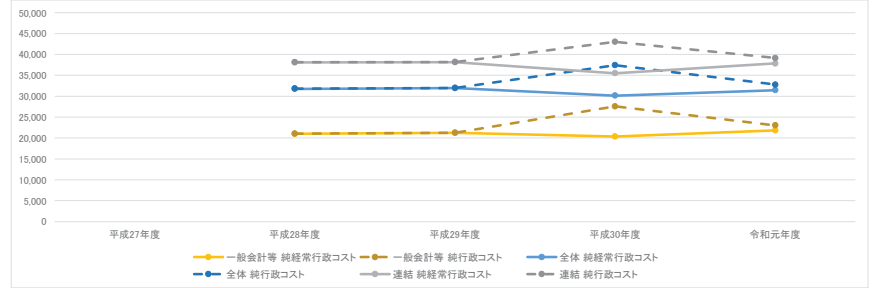
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	103,454	102,890	102,890	103,619	107,781
	負債	28,937	29,052	31,980	31,980	34,302
全体	資産	118,881	118,862	118,862	119,792	125,064
	負債	38,775	39,229	42,156	42,156	45,347
連結	資産	124,505	125,136	125,136	127,653	132,617
	負債	40,046	40,727	44,122	44,122	47,381



分析: 一般会計等においては、資産総額は平成30年度末と比べ、41億62百万円の増加(4.0%)となった。増加の要因は、施設の造成事業の完成及び中学校の施設整備により事業用建物・工作物が含まれて4億81百万円の増加、小学校等の施設の建替・耐震化及び災害により崩壊した大成橋の再建に関する前払により建設仮勘定が9億67百万円の増加となったことである。令和5年度にかけて、平成30年7月豪雨災害の復旧復興事業により資産の取得が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進める。
一方で、負債総額は平成30年度末と比べ23億22百万円の増加(7.3%)となった。増加の要因は、地方債残高の増加によるもので、主なものは平成30年7月豪雨による災害廃棄物処理事業、復旧費用に充てる災害復旧事業債や小中学校施設及び公民館の建替・耐震化に充てる過疎対策債の発行が進んだことにより、19億20百万円の増加となったことである。今後も、令和5年度にかけて平成30年7月豪雨災害の復旧復興事業に充てるための市債の発行が見込まれるが、大洲市健全な財政運営のための基本指針を定め、各年度の起債発行額を定めるなどの対応を図り、残高の抑制により努める。

2. 行政コストの状況

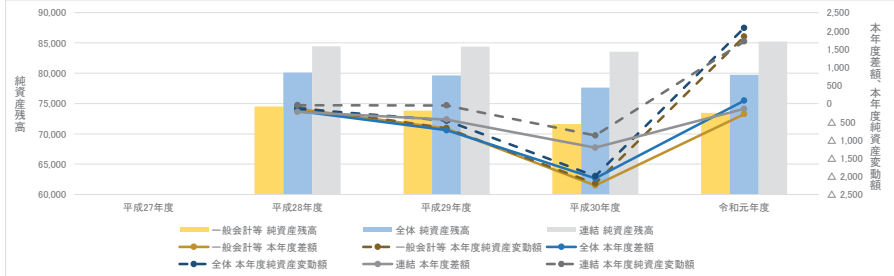
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,013	21,232	21,232	20,370	21,837
	純行政コスト	21,058	21,260	21,260	20,370	23,033
全体	純経常行政コスト	31,763	31,964	31,964	30,135	31,467
	純行政コスト	31,816	31,997	31,997	30,135	32,791
連結	純経常行政コスト	38,103	38,149	38,149	35,490	37,839
	純行政コスト	38,150	38,179	38,179	35,490	39,157



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは、21億37百万円と平成30年度と比べ14億67百万円の増加となった。主な要因は、小中学校の施設整備に伴う仮設校舎の賃借料を計上したことにより物件費が6億1百万円増加し、地元企業に対する平成30年度7月豪雨からの復旧復興のための補助金を計上したことにより補助金等が1億92百万円増加したためである。
純行政コストは23億33百万円と、平成30年度と比べ45億55百万円の減少となった。主な要因は、平成30年度7月豪雨災害に係る復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失が6億22百万円少なかったためである。
令和2年度以降においては、平成30年7月豪雨の復旧復興事業に関する経費に加え、新型コロナウイルス感染症に関する経費の計上が見込まれ、増額となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

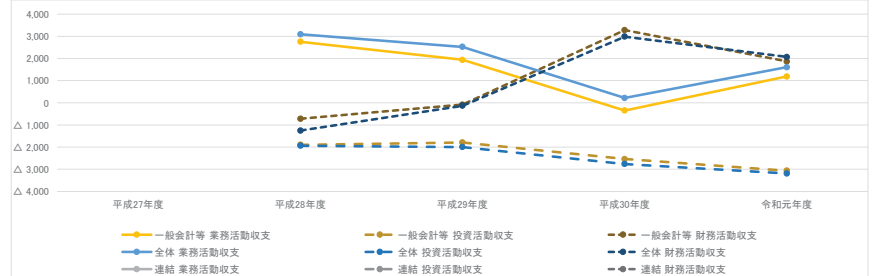
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 145	△ 686	△ 2,252	△ 293
	本年度純資産変動額		△ 96	△ 679	△ 2,199	1,840
	純資産残高	74,517	73,838	71,638	73,479	73,479
全体	本年度差額		△ 201	△ 734	△ 2,056	80
	本年度純資産変動額		△ 146	△ 472	△ 1,997	2,081
	純資産残高	80,106	79,633	77,636	79,717	79,717
連結	本年度差額		△ 226	△ 442	△ 1,212	△ 145
	本年度純資産変動額		△ 45	△ 50	△ 878	1,705
	純資産残高	84,459	84,409	83,531	85,236	85,236



分析: 一般会計等においては、本年度差額は2億93百万円の減少と平成30年度に比べ19億59百万円増加した。増加の要因は、平成30年7月豪雨災害の復旧費用である臨時損失が減少したこと、純行政コストが平成30年度に比べ45億55百万円減少したことである。
一方で、災害に関連して交付された特別交付税や臨時的な国庫等補助金が減少したため、税收等や国庫等補助金の財源が22億740百万円と平成30年度比25億95百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,751	1,938	1,938	△ 349	1,189
	投資活動収支	△ 1,893	△ 1,789	△ 1,789	△ 2,537	△ 3,065
	財務活動収支	△ 718	△ 82	△ 82	3,279	1,863
全体	業務活動収支	3,091	2,525	2,525	220	1,605
	投資活動収支	△ 1,937	△ 1,999	△ 1,999	△ 2,760	△ 3,186
	財務活動収支	△ 1,251	△ 129	△ 129	2,981	2,066
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



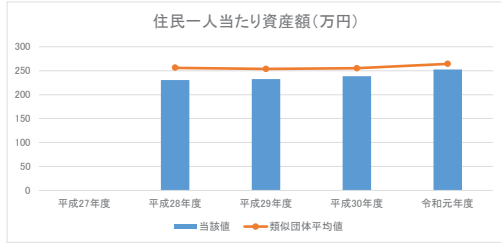
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は11億89百万円の黒字となった。平成30年度と比べて、豪雨災害の復旧費用等の支出が減少したこと、業務活動収支が15億38百万円増加となったもの。しかしながら、災害前である平成29年度と比べると7億49百万円減少となり、要因は経常的な業務支出が8億37百万円増加したことによるもので、復旧復興関連経費が増加したものと推察される。
投資活動収支については、災害により停滞していた投資活動が再開されこれに加え復旧復興事業が進んだことにより、30億65百万円の赤字となった。業務活動収支の赤字は増加したものの、平成29年度以前のように投資活動収支を業務活動収支で補うことができず、財務活動収支で補っている状況である。令和2年度以降も資金収支を悪化させる財政出動が見込まれることから、業務活動収入や投資活動収入となる補助金などの自主財源以外の財源を確保することに加え、市債の健全な発行に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

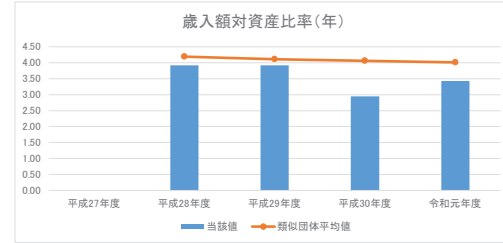
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,345,394	10,288,976	10,361,875	10,778,061
人口		44,872	44,266	43,400	42,706
当該値		230.6	232.4	238.8	252.4
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	264.2



②歳入額対資産比率(年)

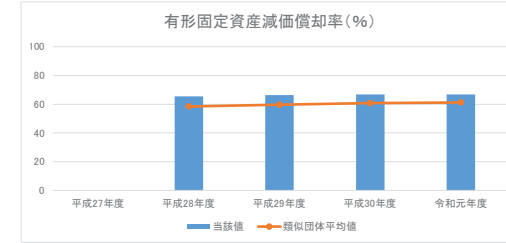
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		103,454	102,890	103,619	107,781
歳入総額		26,377	26,252	35,104	31,386
当該値		3.92	3.92	2.95	3.43
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		127,489	130,447	132,302	137,338
有形固定資産 ※1		194,633	196,324	198,087	205,250
当該値		65.5	66.4	66.8	66.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.2

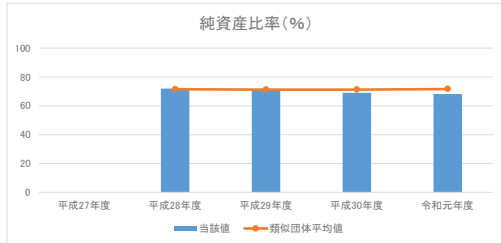
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

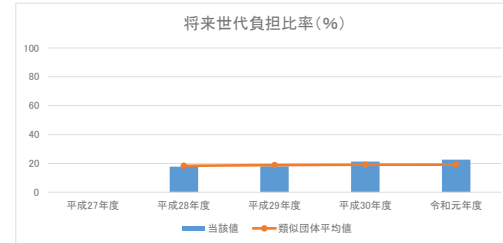
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		74,517	73,838	71,638	73,479
資産合計		103,454	102,890	103,619	107,781
当該値		72.0	71.8	69.1	68.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,204	16,341	19,620	21,678
有形・無形固定資産合計		91,908	91,271	91,988	95,938
当該値		17.6	17.9	21.3	22.6
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.1

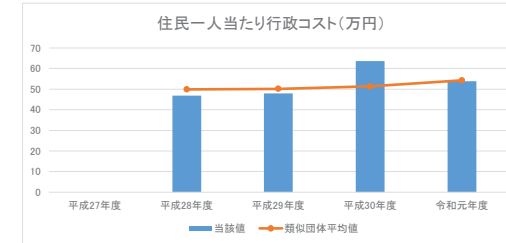
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

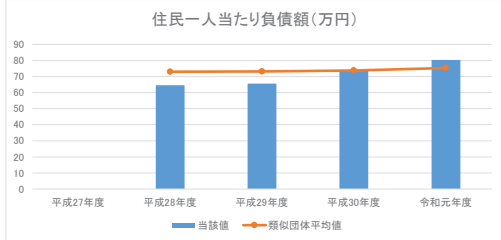
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,105,783	2,126,030	2,758,760	2,303,327
人口		44,872	44,266	43,400	42,706
当該値		46.9	48.0	63.6	53.9
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

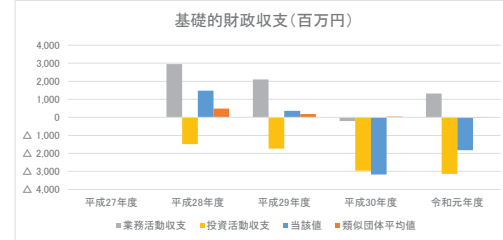
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,893,666	2,905,193	3,198,031	3,430,201
人口		44,872	44,266	43,400	42,706
当該値		64.5	65.6	73.7	80.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,960	2,104	△206	1,310
投資活動収支 ※2		△1,486	△1,737	△2,958	△3,135
当該値		1,474	367	△3,164	△1,825
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△35.0

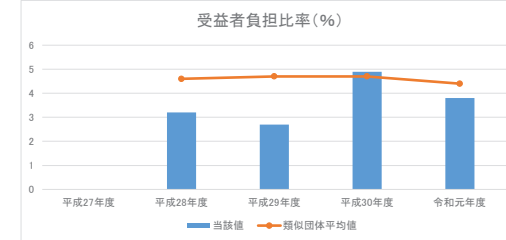
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		693	582	1,044	870
経常費用		21,705	21,814	21,414	22,706
当該値		3.2	2.7	4.9	3.8
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産合計が41億6,186万円増加し、人口が994人減少したため、平成30年度と比べて13.6万円増加した。今後更なる人口減少や、厳しい財政運営が見込まれることから、将来にわたり必要な行政サービスを継続して提供するために公共施設等総合管理計画に基づき、できる限り既存施設の有効活用を図りつつ、公共建築物の総量の削減を進め、既存インフラの長寿命化を推進し、ライフサイクルコストを削減する。

有形固定資産減価償却率については、償却率が上昇している状況である。事業用資産は平成30年度は65.5%であったが、中学校の校舎等の建替や造成工事の完成により令和元年度は66.9%となり、0.3%下降した。インフラ資産は、平成30年度は67.6%であったが、令和元年度は68.0%となり、0.4%上昇した。減価償却率は今後上昇していく見込みのため、計画的な予防保全に努め、費用の抑制に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度と比べて、純資産比率は0.9%下降し、将来世代負担比率は1.3%上昇した。悪化した要因は、災害の復旧費用や小中学校施設の建替・耐震化に充てる市債の発行が進んだためである。

今後も、継続的に大規模施設の建替や長寿命化などに充てる市債の発行が見込まれるが、残高の抑制により努め、将来世代への負担の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、災害による臨時損益が減少したため、平成30年度と比べ9.7万円減少した。ただし、純経常コストは例年20億円から22億円程度計上されている状況であり、今後も住民ニーズに応える事業は増加するため、効果的な事業の実施、経常経費の削減などを行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、災害の復旧や小中学校施設の建替・耐震化に充てる市債の発行が進んだため、平成30年度と比べ6.6万円増加した。

基礎的財政収支は、18億250万円の赤字となった。平成30年度と比べると赤字は縮減されたが、地方債に頼った財政運営となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度と比べ1.1%減少した。減少の要因は、経常費用が12億9200万円増加したことである。

効果的な事業の実施、経常経費の削減などを行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊予市
団体コード 382108

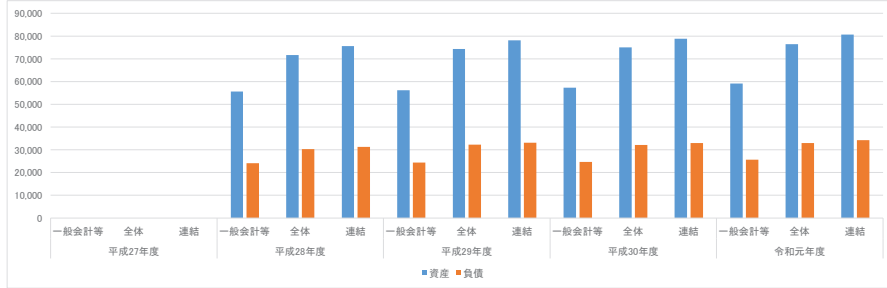
人口	36,933 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316 人
面積	194.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,473,032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		55,611	56,196	57,277	59,089
	負債		24,177	24,399	24,672	25,681
全体	資産		71,640	74,254	75,007	76,442
	負債		30,345	32,220	32,133	32,917
連結	資産		75,590	78,161	78,811	80,631
	負債		31,355	33,071	32,975	34,290

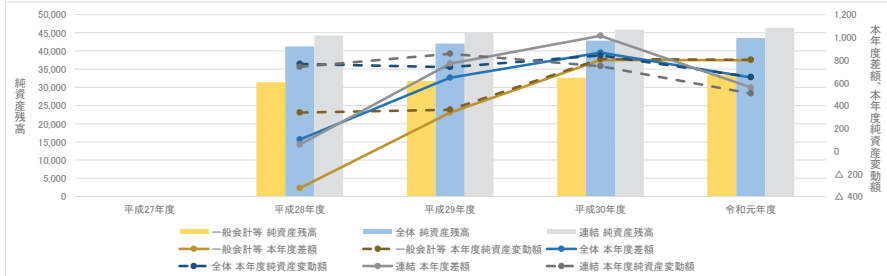


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度期首時点から1,812百万円の増加(+3.2%)となったが、図書館・文化ホール建設等事業の進捗に伴う資産形成が主な要因である。令和元年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が89.5%、そのうち69.6%を事業用資産の土地建物が占めている。令和2年度決算までは、大型建設事業の進捗により資産の増が見込まれる。減価償却が終了した建物については公共施設等総合計画の方針や個別計画策定の中で、可能な限り整理統合を進め、用途廃止、転用、売却や除却などを進める。
一般会計等における負債総額は令和元年度期首時点から1,009百万円の増加(+4.1%)となった。普通建設投資等の財源である地方債(1年内償還予定含む)が令和元年度期首時点の22,687百万円から1,065百万円増加した。令和2年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業などの大型建設投資が続くため、地方債残高が増加するが、令和3年度からは償還額が借入額を上回り、地方債残高は減少していく見込みである。
全体での資産及び負債については、資産1,435百万円の増(+1.9%)、負債784百万円の増(+2.4%)となっている。これも一般会計等における資産形成の影響をうけたものであるが、特別会計及び企業会計においては一般会計ほどの投資を行っていないため、全体における増加幅は圧縮されている。連結においては、各一部事務組合の施設更新等の影響で、資産1,020百万円(+2.3%)、負債1,315百万円(+4%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 327	339	800	799
	本年度純資産変動額		338	363	809	802
全体	本年度差額		101	644	866	648
	本年度純資産変動額		766	738	841	651
連結	本年度差額		57	768	1,013	559
	本年度純資産変動額		741	855	746	506
	純資産残高		44,235	45,090	45,836	46,342

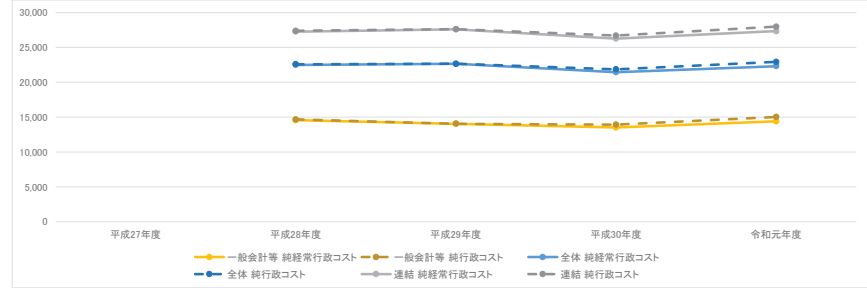


分析:
一般会計等においては、財源(税収等10,981百万円、国県等補助金4,846百万円)が純資産を上回っているため、本年度差額は799百万円の増加となった。財源については前年度より1,100百万円増加したものの、純行政コストも同じく1,100百万円の増加であったため、差額は前年度と同程度となった。国県等補助金の増減に配慮しつつ、税収等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,014百万円多くっており、本年度差額は648百万円となり、純資産残高は651百万円増加した。
連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,729百万円多くっており、本年度差額は559百万円となり、純資産残高は506百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,571	14,039	13,521	14,394
	純行政コスト		14,679	14,040	13,927	15,027
全体	純経常行政コスト		22,492	22,664	21,449	22,305
	純行政コスト		22,600	22,670	21,859	22,941
連結	純経常行政コスト		27,280	27,609	26,268	27,347
	純行政コスト		27,387	27,623	26,711	27,997

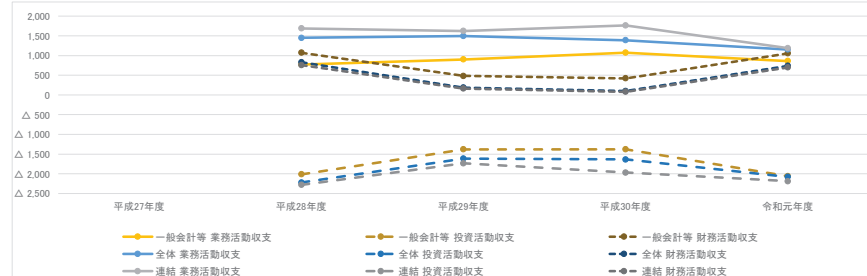


分析:
一般会計等における純行政コストは、昨年度より1,100百万円増加(+7.9%)した。令和元年度より保育無償化等の影響で民生費補助金等が増加した影響が見られる。経常経費は14,933百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は6,901百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は7,942百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については6,673百万円と、純行政コストの44.4%を占めている。今後も少子化・高齢化は避けられない一方、税収の増加が見込まれないため、事業見直し・経費の適正化に努める。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。移転費用のうち補助金等及び社会保障給付については552百万円増、純行政コストの67.1%と一般会計同様多数を占めている。
連結においても、補助金等及び社会保障給付は741百万円増で、純行政コストの68.5%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		771	898	1,072	861
	投資活動収支		△ 2,016	△ 1,383	△ 1,379	△ 2,061
全体	業務活動収支		1,069	1,495	1,385	1,054
	投資活動収支		△ 2,220	△ 1,615	△ 1,637	△ 2,078
連結	業務活動収支		829	188	100	740
	投資活動収支		△ 2,281	△ 1,733	△ 1,969	△ 2,189
	財務活動収支		757	162	78	695



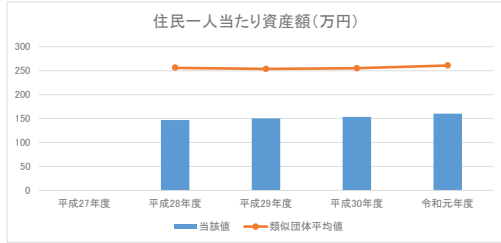
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は861百万円だったが、大型建設事業が継続していることから、投資活動収支は△2,061百万円となっている。投資活動収支は前年度より682百万円マイナス幅が増したが、主に図書館・文化ホール等建設事業の進捗が主な要因である。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、1,054百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し、922百万円となった。令和2年度までは、大型建設事業が継続するため、現状の傾向が継続する。
全体では、国債税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い1,054百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計における基金積立33百万円、介護保険特別会計における基金積立66百万円の影響もあり△2,078百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より327百万円多い1,188百万円となっている。投資活動収支では、いくつかの一部事務組合で建設投資が行われたため、△2,189百万円となっている。全体、連結における財務活動収支は、特別会計及び連結団体の建設投資活動が落ちているため、前年度同様一般会計等より少なくなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

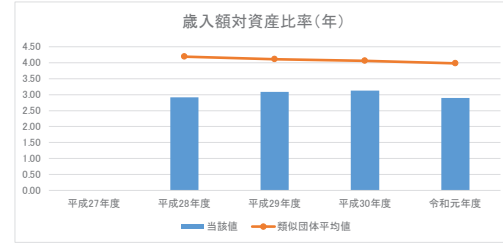
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,561,083	5,619,568	5,727,700	5,908,886
人口		37,859	37,443	37,265	36,933
当該値		146.9	150.1	153.7	160.0
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

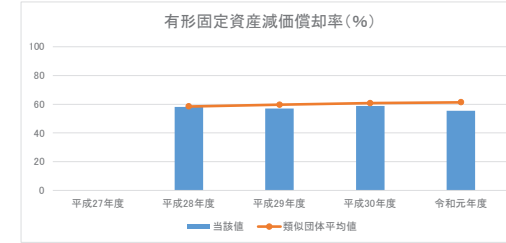
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		55,611	56,196	57,277	59,089
歳入総額		19,037	18,213	18,293	20,398
当該値		2.92	3.09	3.13	2.90
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,353	36,292	37,562	38,021
有形固定資産 ※1		60,787	63,537	63,989	68,637
当該値		58.2	57.1	58.7	55.4
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

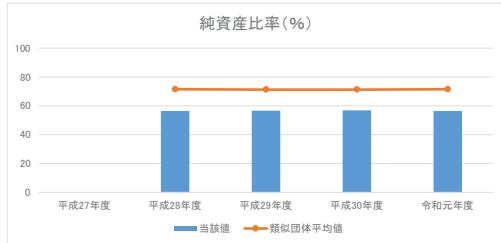
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

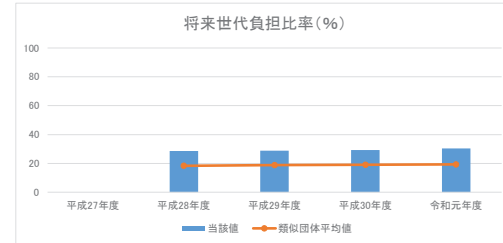
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,434	31,796	32,605	33,407
資産合計		55,611	56,196	57,277	59,089
当該値		56.5	56.6	56.9	56.5
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,986	14,454	14,911	16,129
有形・無形固定資産合計		49,085	49,971	50,843	52,973
当該値		28.5	28.9	29.3	30.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

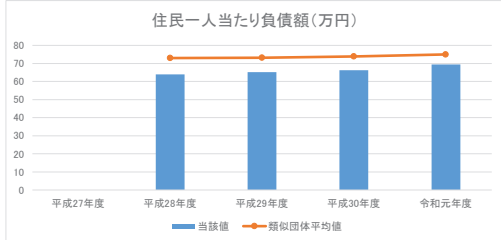
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

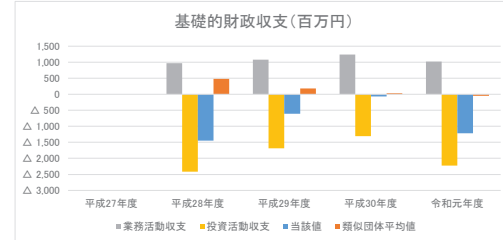
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,417,716	2,439,944	2,467,175	2,568,144
人口		37,859	37,443	37,265	36,933
当該値		63.9	65.2	66.2	69.5
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		970	1,085	1,242	1,016
投資活動収支 ※2		△ 2,415	△ 1,689	△ 1,306	△ 2,229
当該値		△ 1,445	△ 604	△ 64	△ 1,213
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

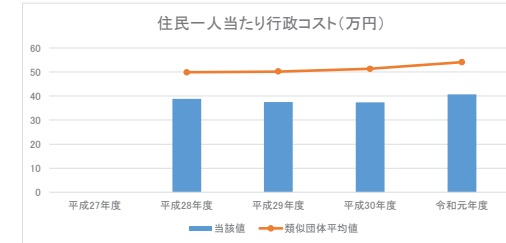
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

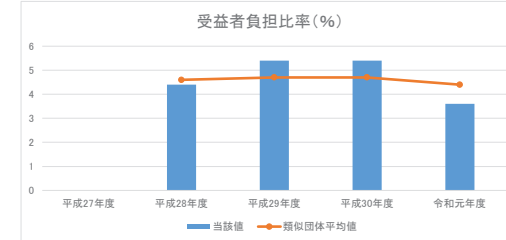
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,467,931	1,404,004	1,392,686	1,502,719
人口		37,859	37,443	37,265	36,933
当該値		38.8	37.5	37.4	40.7
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		664	803	766	539
経常費用		15,235	14,841	14,287	14,933
当該値		4.4	5.4	5.4	3.6
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度より6.3万円上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因は、類似団体より人口が若干多く、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育所等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率については若干減少し、昨年度同様類似団体平均を大きく下回っている。大型の公共施設整備や中山スマートインター整備事業が続いており、多額の地方債借入を行っていることが、歳入総額が一時的に大きくなった要因となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であるものの少し改善している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている状況が続いている。資産形成の財源が地方債によるところが大きいためである。特に、合併特例債を活用して総合保健福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因である。令和元年度には図書館・文化ホール等施設の本体部分が完成したため、昨年度と同水準となった。

将来世代負担比率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。

令和2年度のふたみじろ公園改修事業の完了をもって建設事業は一旦落ち着くため、今後は地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担減少を進めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、物件費等の節減に努めているものの、保育無償化等民生費補助金等の増加により、昨年度より数値の上昇がみられる。今後も権力この水準を維持するため、行政改革を通じて経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

資産形成の財源は地方債によるところが大きいが、住民一人当たりの資産が少ないため、住民一人当たり負債額についても類似団体平均を下回っている。しかし令和元年度～2年度は、図書館・文化ホール等施設整備事業や中山スマートインター整備事業、ふたみじろ公園改修事業などの地方債借入が控えており今後は指標が悪化する見込みである。

基礎的財政収支については、事業の選択と集中を徹底して行い、前年度は収支均衡に近づいたものの、地方債を財源とした投資活動が続いているため、大きくマイナスとなった。令和3年度以降は投資活動が落ち着くため、数値は改善する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.6%となり前年度より1.8ポイント減少した。平成29年度より「使用料・手数料等の見直し指針」(平成28年12月改定)に基づき減免規程の見直しなどを行い、適正な使用料徴収を進め平成29年度、30年度は数値が改善したが、令和元年度から保育無償化等民生費補助金等の増加により移転費用が大きく上昇したため、数値が悪化した。今後は社会保険等移転費用への積極財政が続くことが予想されるため、物件費などの抑制を通じて数値改善に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

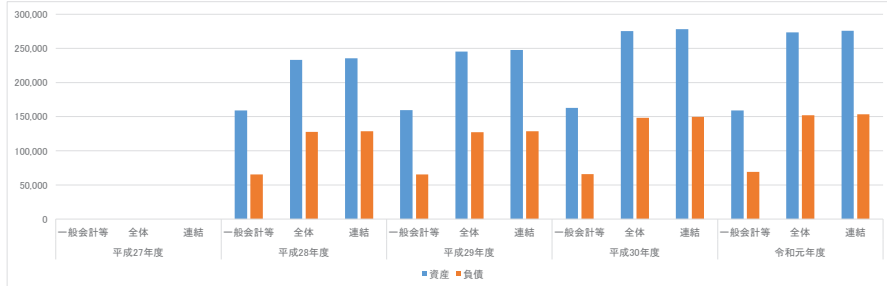
団体名 愛媛県四国中央市
団体コード 382132

人口	86,406人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	793人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,687.373千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	108.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

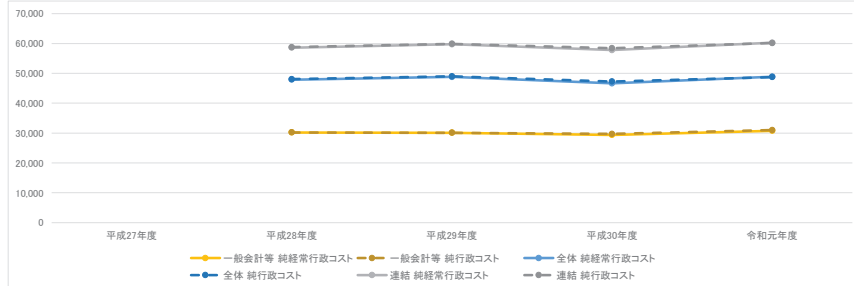
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		158,931	159,786	163,014	159,055
	負債		65,292	65,243	65,848	69,061
全体	資産		233,199	245,487	275,582	273,471
	負債		127,653	127,264	148,241	152,253
連結	資産		235,377	247,947	278,126	275,849
	負債		128,853	128,646	149,714	153,712



分析:
一般会計等は資産総額が前年度末から3,959百万円(△2.4%)の減少となっており、中でも事業用資産及びインフラ資産の変動が大きい。事業用資産は新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業等の大型建設事業の進捗により前年度比4,701百万円(+5.1%)の増加、インフラ資産については前年度比8,505百万円(△16.3%)の減少となっている。
全体は前年度末と比べ資産総額が2,111百万円(△0.8%)の減少、負債総額が4,012百万円(+2.7%)の増加となった。変動が大きいものはインフラ資産の前年度比9,606百万円(△8.7%)の減少である。
連結では全体と比較して資産総額で2,378百万円(+0.9%)、負債総額で1,459百万円(+1.0%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

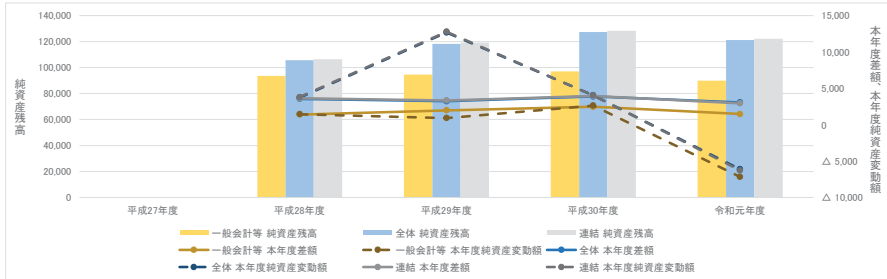
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,228	30,108	29,378	30,762
	純行政コスト		30,219	30,079	29,738	31,022
全体	純経常行政コスト		47,910	48,821	46,667	48,873
	純行政コスト		48,052	49,012	47,258	48,772
連結	純経常行政コスト		58,605	59,721	57,823	60,270
	純行政コスト		58,749	59,911	58,424	60,169



分析:
一般会計等の経常費用は32,202百万円、前年度比1,064百万円(+3.4%)の増加となった。変動の要因としては、物件費等の増加による業務費用の前年度比6,645百万円(+3.7%)の増加及び、プレミアム付商品券事業による補助金等の増加による移転費用の前年度比419百万円(+3.1%)の増加である。また、経常収益は退職手当負担金の減少したことにより、その他が前年度比△185百万円(△19.5%)の減少となった。純経常行政コストは前年度比1,384百万円(+4.7%)の30,762百万円となった。なお、純行政コストは前年度比1,284百万円(+4.3%)の31,022百万円となっている。
全体では移転費用が業務費用を上回っているが、主たる要因は国民健康保険や介護保険の事業運営による補助金等であり、補助金等は一般会計等より20,558百万円多くとなっている。また、経常収益は前年度比△619百万円(前年度比7,969百万円)となった。
連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が42,973百万円と全体より11,058百万円(+34.6%)多くとなっている。また、経常収益は県やまびこ等の第3セクターの事業収益により、全体より799百万円(+10.0%)多い8,768百万円である。

3. 純資産変動の状況

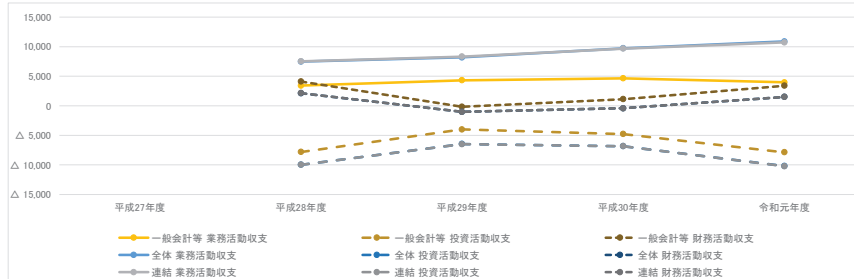
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,389	1,975	2,477	1,465
	本年度純資産変動額		1,440	903	2,623	△7,171
	純資産残高		93,639	94,542	97,166	89,994
全体	本年度差額		3,563	3,221	3,890	3,059
	本年度純資産変動額		3,727	12,677	4,037	△6,123
	純資産残高		105,546	118,223	127,342	121,219
連結	本年度差額		3,623	3,321	3,949	2,940
	本年度純資産変動額		3,803	12,776	4,028	△6,274
	純資産残高		106,524	119,301	128,411	122,137



分析:
一般会計等は収支等の減少(前年度比△83百万円、△0.3%)に加え、物件費等や移転費用を要因とした純行政コストの増加(前年度比1,284百万円、+4.3%)により、本年度差額が1,465百万円(前年度比△1,012百万円、△40.9%)、純資産残高は無償所管換等△8,636百万円の影響もあり、89,994百万円(前年度比△7,172百万円、△7.4%)となった。
全体では本年度差額が3,059百万円(前年度比△831百万円、△21.4%)となっている。収支等が前年度比301百万円(+0.9%)、国県等補助金が前年度比383百万円(+2.1%)の微増となっているほか、純行政コストが前年度比1,514百万円(+3.2%)増加している。純資産変動額は△6,123百万円(前年度比△10,160百万円、△251.7%)と大きく減少している。
連結では収支等、国県等補助金の財源が全体より11,278百万円(+21.8%)増加し、純行政コストは全体より11,397百万円(+23.4%)の増加となっている。純資産変動額は全体と比べて△151百万円(△2.5%)減の△6,274百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,428	4,329	4,644	3,967
	投資活動収支		△7,803	△3,984	△4,779	△7,874
	財務活動収支		4,102	1,127	1,127	3,380
全体	業務活動収支		7,479	8,185	9,712	10,890
	投資活動収支		△9,974	△6,471	△6,839	△10,186
	財務活動収支		2,124	△1,014	△427	1,505
連結	業務活動収支		7,517	8,325	9,664	10,730
	投資活動収支		△9,974	△6,477	△6,842	△10,206
	財務活動収支		2,141	△1,015	△423	1,497



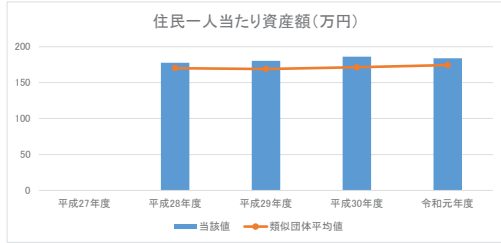
分析:
一般会計等においては、業務支出が物件費等支出の前年度比553百万円(+8.4%)増加及び補助金等支出の前年度比363百万円(+7.3%)増加により、28,246百万円(前年度比837百万円、+3.1%)となった。業務活動収支は、3,967百万円(前年度比△677百万円、△14.6%)となった。投資活動収支は、前年は繰上償還を実施していた影響で、基金取崩収入が前年度比△1,678百万円(△87.8%)減少し、大型建設事業に係る支出額の増加により公共施設等整備費支出が前年度比1,531百万円(+19.7%)増加し、△7,874百万円(前年度比△3,095百万円、△64.8%)となっている。財務活動収支は、投資活動支出に伴う地方債発行収入の増加により前年度比2,253百万円(+199.9%)の増加となっている。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることから、業務活動収支は一般会計等より6,923百万円(+174.5%)多い10,890百万円となった。財務活動収支では、地方債等償還支出が前年度比△27百万円(△0.3%)、地方債等発行収入が前年度比1,903百万円(+20.7%)の増加となった。
連結における本年度末実質残高は県やまびこや愛媛県後期高齢者医療広域連合などの資金により、全体より864百万円(+6.8%)多い13,512百万円(前年度比+2,011百万円、+17.5%)となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

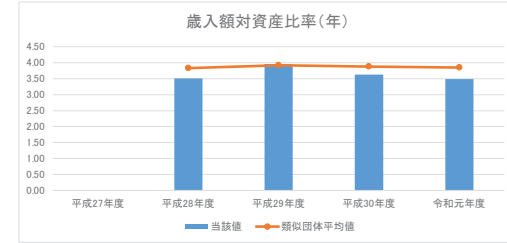
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,893.135	15,978.573	16,301.395	15,905.546	
人口	89,470	88,634	87,482	86,406	
当該値	177.6	180.3	186.3	184.1	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

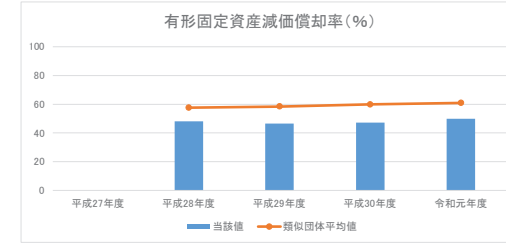
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	158,931	159,786	163,014	159,055	
歳入総額	45,240	40,311	44,904	45,559	
当該値	3.51	3.96	3.63	3.49	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	80,973	74,733	77,166	88,706	
有形固定資産 ※1	168,218	160,727	163,927	178,190	
当該値	48.1	46.5	47.1	49.8	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

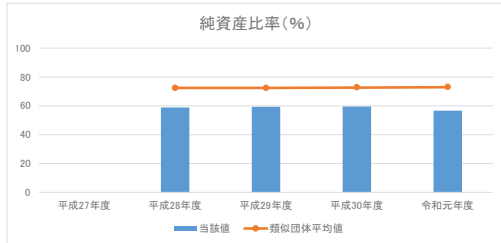
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

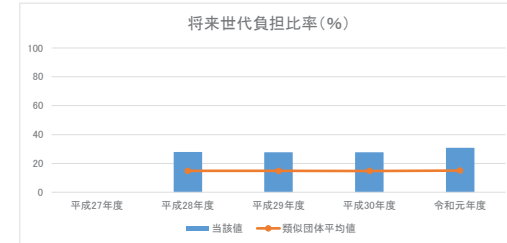
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	93,639	94,542	97,166	89,994	
資産合計	158,931	159,786	163,014	159,055	
当該値	58.9	59.2	59.6	56.6	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	39,759	39,430	40,363	43,940	
有形・無形固定資産合計	142,034	142,251	146,370	143,013	
当該値	28.0	27.7	27.6	30.7	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

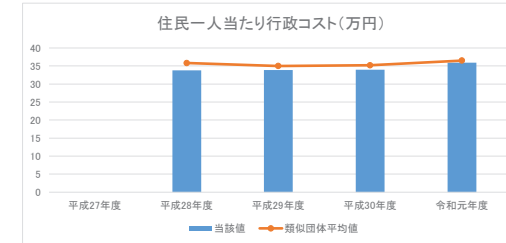
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

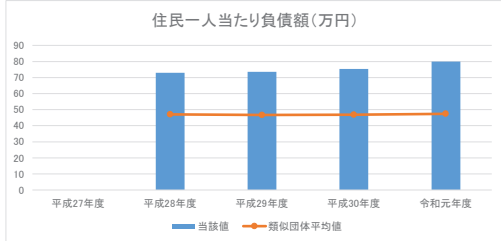
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,021,860	3,007,885	2,973,838	3,102,245	
人口	89,470	88,634	87,482	86,406	
当該値	33.8	33.9	34.0	35.9	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

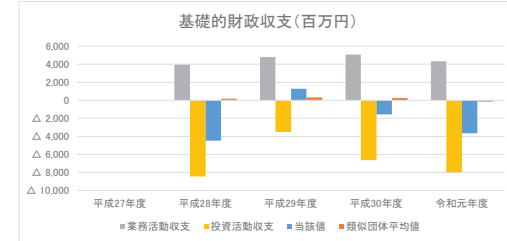
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,529.239	6,524.335	6,584.843	6,906.120	
人口	89,470	88,634	87,482	86,406	
当該値	73.0	73.6	75.3	79.9	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,950	4,800	5,074	4,338	
投資活動収支 ※2	△ 8,441	△ 3,527	△ 6,648	△ 8,001	
当該値	△ 4,491	1,273	△ 1,574	△ 3,663	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

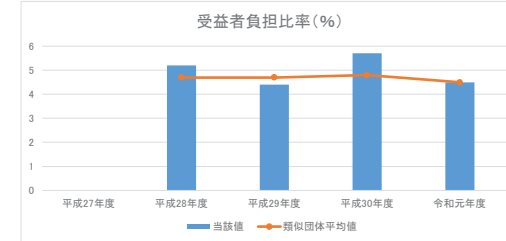
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,663	1,377	1,760	1,441	
経常費用	31,891	31,486	31,138	32,202	
当該値	5.2	4.4	5.7	4.5	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は184.1万円(前年度比△2.2万円、△1.2%)と類似団体平均値を上回っている。合併特例事業債を活用した大型建設事業が終盤を迎えつつあり、投資的経費の増大により資産形成が増加したことが要因となっている。歳入額対資産比率については3.49年(前年度比△0.14年、△3.9%)となり、類似団体平均値を下回っている。建設事業に係る支出額の増加に伴い、地方債発行収入が増加したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は49.8%で前年度より2.7%上昇したものの、類似団体平均値より約11%程度下回っている。資産の減価償却を上回るペースで施設整備や道路改良を行っていることが類似団体平均値を下回る要因の一つであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値72.9%を下回る56.6%。将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍超の30.7%となっている。これは平成16年の市町村合併以降、合併特例事業債を活用した建設事業を進めてきた結果、地方債残高が著しく増加していることが要因で、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。今後、合併特例事業債を活用した大型建設事業が終盤を迎える中、新規債の発行を抑制するなど健全な財政運営を行う必要があり、公債負担軽減のため計画的な繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を0.6万円下回る35.9万円となった。物件費等の増加やプレミアム付商品券事業により経常費用が増加し、純行政コストは前年度比1,284百万円増加となり、人口減少も相まって前年度比+1.9万円の増加となっている。

今後は新規整備施設や老朽化した施設の維持管理費の増加が懸念されることから、施設の維持管理費の削減を一層進めるとともに、人口減少に対応した施設の集約化に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は79.9万円(前年度比+4.6万円、+6.1%)であり、類似団体平均値47.4万円を大きく上回っている。主たる要因である地方債の令和元年度末残高は63,113百万円(前年度比+3,384百万円、+5.7%)で、うち合併特例事業債32,795百万円、臨時財政対策債18,775百万円と、地方債残高全体の約9割を占めている。今後は後年度の公債負担軽減を促進するための繰上償還や、投資的経費の抑制により新規債の発行を減少させるなど、財政健全化に向けた取り組みに努めたい。

基礎的財政収支は公共施設等整備費支出が前年度比19.7%増加したこと等により、投資活動収支の赤字額が増加し、業務活動収支の黒字分を上回り赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度と比較して、退職手当負担金の戻入額が減少したこと等により319百万円減少していることに加え、経常費用では転載費用等の増加により総額で前年度比1,064百万円の増加となったことから、受益者負担率は前年度比△1.2%と類似団体平均値と同値となった。

経常費用のうち維持修繕費は、公共施設の集約化等との適正管理が進展しなければ増加していくことが見込まれるため、今後は公共施設の使用料の見直しも含め、施設の利用状況を考慮したうえで集約化に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

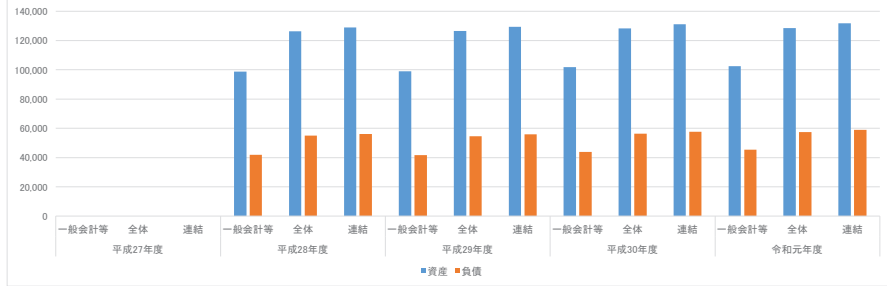
団体名 愛媛県西予市
団体コード 382141

人口	37,248 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,153.395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.7 %
		得來負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

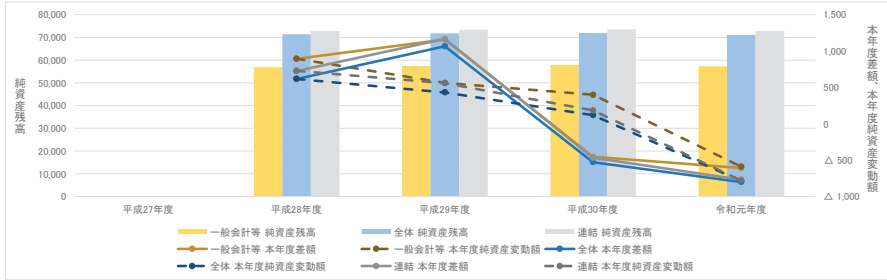
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	98,804	99,034	101,746	102,572	
	負債	41,939	41,609	43,925	45,342	
全体	資産	126,317	126,456	128,213	128,557	
	負債	54,936	54,643	56,281	57,414	
連結	資産	128,991	129,340	131,225	131,728	
	負債	56,211	55,993	57,696	58,979	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から826百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、流動資産の基金が710百万円減少した一方で、事業用資産は1,679百万円増加した。基金は平成30年7月豪雨災害の災害復旧経費等に対応するため平成30年度及び令和元年度に大幅な取崩を行った。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、一般会計等における負債総額は前年度末から1,417百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債1,123百万円の増加である。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から344百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,133百万円増加(+2.1%)した。第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から501百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から1,283百万円増加(+2.3%)した。

3. 純資産変動の状況

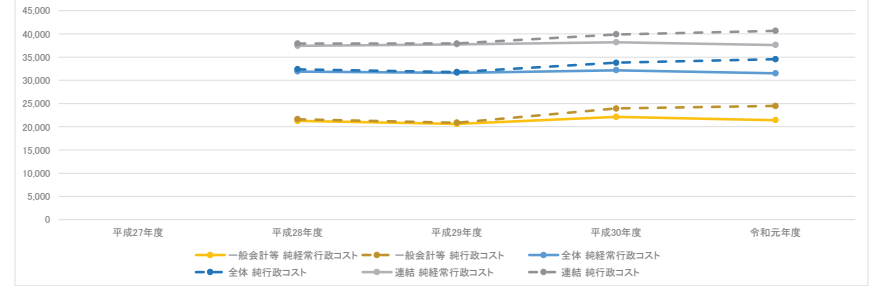
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		891	1,158	△456	△609
	本年度純資産変動額		893	560	397	△591
	純資産残高	56,865	57,424	57,821	57,230	
全体	本年度差額		616	1,064	△528	△802
	本年度純資産変動額		615	431	119	△788
	純資産残高	71,381	71,813	71,932	71,143	
連結	本年度差額		725	1,166	△469	△770
	本年度純資産変動額		727	558	182	△782
	純資産残高	72,780	73,348	73,530	72,747	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,886百万円)が純行政コスト(24,495百万円)を下回ったことから、本年度差額は△609百万円(前年度比△153百万円)となり、純資産残高は57,230百万円(前年度比△591百万円)となった。財源のうち国県等補助金については平成30年7月豪雨災害の補助金等増加により前年度と比べ1,033百万円増加した一方で、税収等は前年度に比べ615百万円減少した。平成30年7月豪雨災害の影響で純行政コストは平成30年度から急増しており、今後も復興経費を優先しつつ経費の抑制に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,545百万円多くなっているが、財源(33,744千円)が純行政コスト(34,546百万円)を下回ったことから本年度差額は△802百万円となり、純資産残高は71,143百万円(前年度比△788百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,995百万円多くなっているが、財源(39,882千円)が純行政コスト(40,651百万円)を下回ったことから本年度差額は△770百万円となり、純資産残高は72,747百万円(前年度比△782百万円)となった。

2. 行政コストの状況

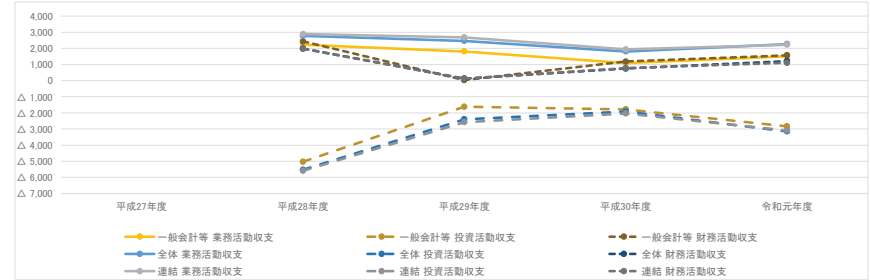
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,252	20,613	22,128	21,438	
	純行政コスト	21,647	20,864	23,924	24,495	
全体	純経常行政コスト	31,903	31,614	32,150	31,507	
	純行政コスト	32,392	31,774	33,781	34,546	
連結	純経常行政コスト	37,426	37,752	38,192	37,590	
	純行政コスト	37,907	37,931	39,871	40,651	



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,510百万円となり、前年度比647百万円の減少(△2.8%)となった。移転費用のうち補助金等が平成30年7月豪雨災害関係の増で前年度比252百万円の増加(+4.2%)となっており、一方で、業務費用の物件費が災害廃棄物処理事業等の減少により前年度比375百万円の減少(△8.1%)、移転費用の社会保障給付が災害関連の扶助費の減少により前年度比257百万円の減少(△15.6%)となった。純経常行政コストは前年度比690百万円の減少(△3.1%)となったが、臨時損失が災害復旧事業費の増加により前年度比1,266百万円の増加(+70.5%)となり、純行政コストは前年度比571百万円の増加(+2.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,529百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が10,299百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比べて10,051百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,332百万円多くなっている一方で、補助金等が1,149百万円増加など、経常費用が23,485百万円増加し、一般会計と比べて純行政コストは16,156百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,227	1,803	1,088	1,515	
	投資活動収支	△5,029	△1,616	△1,779	△2,832	
	財務活動収支	2,434	33	1,181	1,566	
全体	業務活動収支	2,775	2,463	1,803	2,264	
	投資活動収支	△5,526	△2,398	△1,918	△3,154	
	財務活動収支	1,986	120	746	1,208	
連結	業務活動収支	2,889	2,684	1,938	2,221	
	投資活動収支	△5,591	△2,576	△2,039	△3,094	
	財務活動収支	1,980	122	780	1,103	



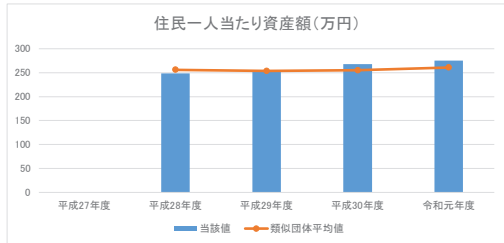
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,515百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り△2,832百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,566百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から249百万円増加し、1,831百万円となった。来年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より749百万円多い2,264百万円となっており、投資活動収支では、△3,154百万円となっている。財務活動収支は1,208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から318百万円増加し、4,263百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より706百万円多い2,221百万円となっており、投資活動収支では、△3,094百万円となっている。また、財務活動収支は1,103百万円となり、本年度末資金残高は5,238百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

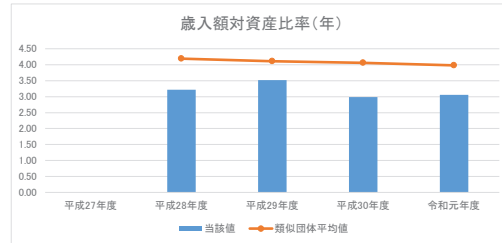
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,880,377	9,903,380	10,174,638	10,257,205	
人口	39,767	38,947	38,019	37,248	
当該値	248.5	254.3	267.6	275.4	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

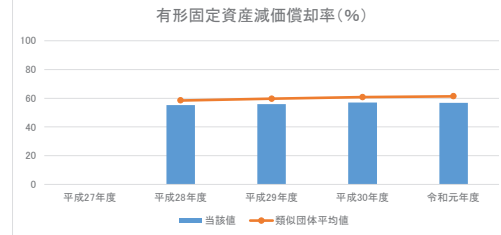
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	98,804	99,034	101,746	102,572	
歳入総額	30,732	28,103	34,028	33,544	
当該値	3.22	3.52	2.99	3.06	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	68,924	71,268	74,001	75,742	
有形固定資産 ※1	124,804	127,676	130,094	133,456	
当該値	55.2	55.8	56.9	56.8	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

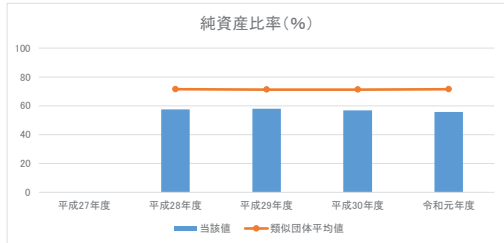
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

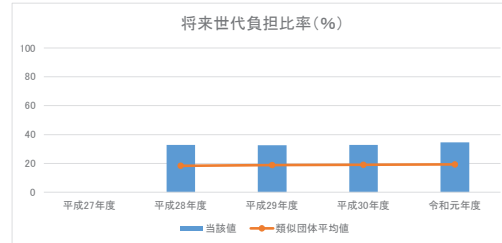
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	56,865	57,424	57,821	57,230	
資産合計	98,804	99,034	101,746	102,572	
当該値	57.6	58.0	56.8	55.8	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,850	26,997	28,390	30,377	
有形・無形固定資産合計	81,939	83,118	86,221	87,823	
当該値	32.8	32.5	32.9	34.6	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

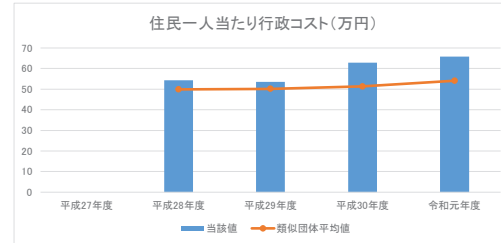
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

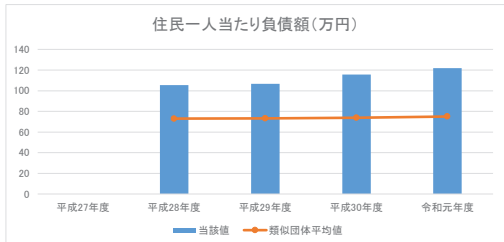
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,164,723	2,086,361	2,392,379	2,449,531	
人口	39,767	38,947	38,019	37,248	
当該値	54.7	53.6	62.9	65.8	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

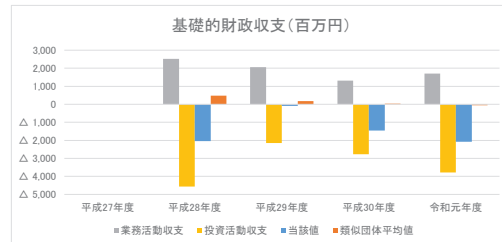
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,193,896	4,160,934	4,392,520	4,534,223	
人口	39,767	38,947	38,019	37,248	
当該値	105.5	106.8	115.5	121.7	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,526	2,060	1,308	1,704	
投資活動収支 ※2	△4,562	△2,147	△2,771	△3,779	
当該値	△2,036	△87	△1,463	△2,075	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

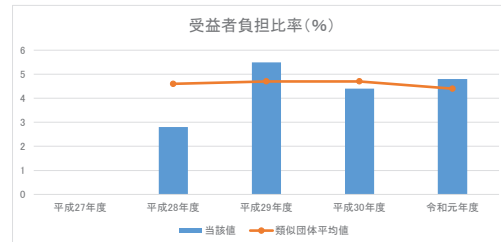
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	622	1,195	1,029	1,072	
経常費用	21,874	21,809	23,157	22,510	
当該値	2.8	5.5	4.4	4.8	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

合併後514.34km²に及ぶ広範な区域に旧5町ごとの公共施設があり、保有する施設数も多く老朽化も著しいため、施設の集約化・複合化や除却を進めており、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。しかし、社会体育施設、福祉施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。

今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和3年度改定予定)及び令和4年度に策定を予定している個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加していることにある。一方で、今後普通交付税は横ばい傾向となり財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。前年度に大幅に増加しているのは平成30年7月豪雨災害による純行政コストの増加が要因であり、今後も災害復旧事業費により高水準で推移する見込みである。

また、経常費用のうち物件費等が約34.9%を占め、人員費についても約20.5%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努めるとともに、行政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額は前年度から増加しており、住民一人当たり負債額も類似団体平均を大きく上回っている。近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加していることが要因となっている。このため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支では、業務活動収支が黒字となっている一方で、投資活動収支においては赤字となり、基礎的財政収支は△2,075百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会教育複合施設整備事業及び防災行政無線デジタル整備事業等を実施したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は類似団体平均を下回っていたが、今年度は前年度と比べて経常費用が647百万円減少(△2.8%)し、経常収益が43百万円増加(+4.2%)したため、前年度から増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、前年度は平成30年7月豪雨災害にかかると人員費、物件費等の増により経常費用が著しく増加したためである。

税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県東温市
団体コード 382159

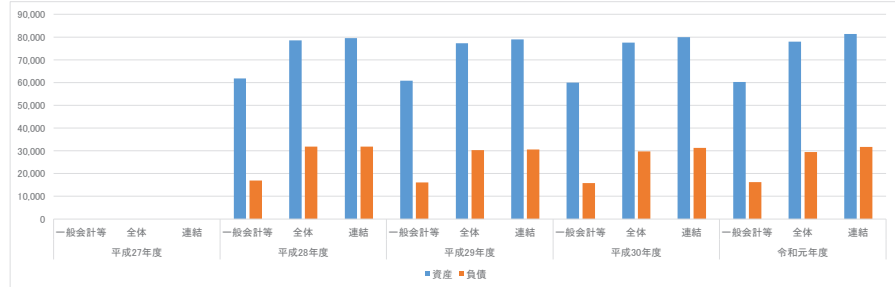
人口	33,453人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321人
面積	211.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,246,888千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	71.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		61,802	60,835	59,907	60,292
	負債		16,891	16,125	15,825	16,196
全体	資産		78,580	77,267	77,498	78,009
	負債		31,882	30,324	29,765	29,489
連結	資産		79,561	78,887	79,963	81,299
	負債		31,916	30,521	31,226	31,728

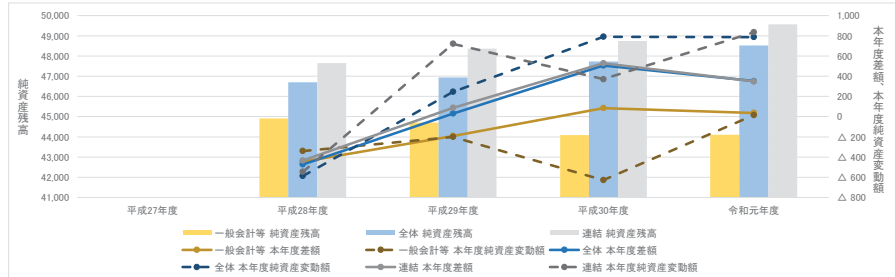


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から385百万円の増加(+0.6%)となった。事業用資産の金額の変動が大きく、総合保健福祉センター建設事業や学校施設大規模改修事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,200百万円増加した。
負債総額は前年度末から371百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、総合保健福祉センター建設事業や学校施設大規模改修事業などの普通建設事業での借入れが償還額を上回ったため、466百万円増加した。令和元年度は施設の新規整備が重なったため、資産・負債ともに増加となったが、今後は、地方債残高を増やさないよう普通建設事業の標準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 446	△ 191	84	37
	本年度純資産変動額		△ 340	△ 201	△ 628	15
	純資産残高		44,910	44,710	44,082	44,097
全体	本年度差額		△ 474	31	506	352
	本年度純資産変動額		△ 588	245	790	787
	純資産残高		46,898	46,943	47,733	48,520
連結	本年度差額		△ 434	87	528	349
	本年度純資産変動額		△ 547	720	371	834
	純資産残高		47,645	48,365	48,737	49,571

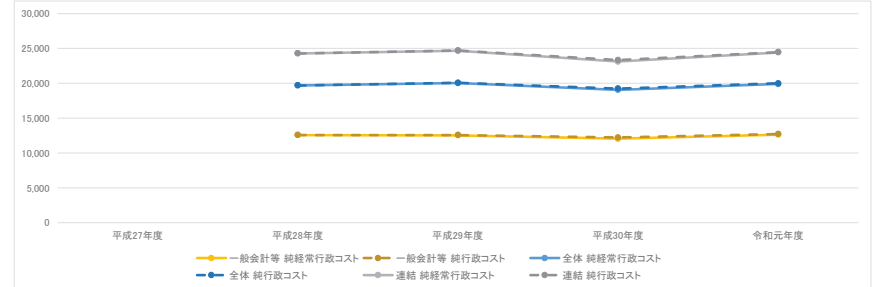


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,758百万円)が純行政コスト(12,721百万円)を上回ったことから、本年度差額は37百万円(前年度比△47百万円)となり、無償所管換等を反映した最終的な純資産残高は15百万円の増加となった。
市税の収納率は、市税全体で98.8%と前年度の98.6%と比べ0.2%増加していることから、引き続き債権管理の一元化など徴収業務の強化を図り、より一層の収税の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,575	12,545	12,063	12,631
	純行政コスト		12,582	12,576	12,236	12,721
全体	純経常行政コスト		19,689	20,045	19,056	19,906
	純行政コスト		19,695	20,079	19,240	19,991
連結	純経常行政コスト		24,279	24,676	23,130	24,418
	純行政コスト		24,287	24,710	23,340	24,487

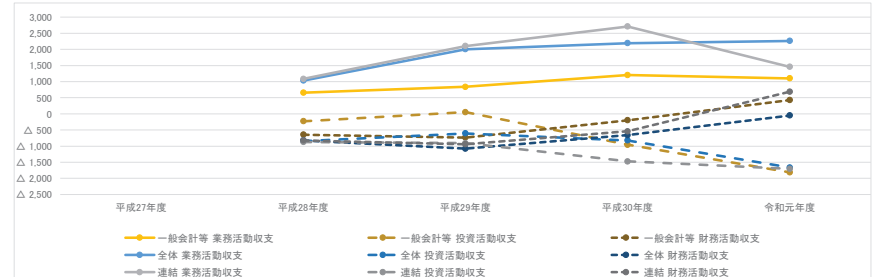


分析:
一般会計等においては、経常費用が13,076百万円、経常収益が443百万円となり、この差となる純経常行政コストが前年度とほぼ同額の12,631百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,948百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,126百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。社会保障給付の金額が最も大きく、経常費用の20.5%(2,677百万円、前年度比+149百万円)、次いで物件費が20.1%(2,625百万円、前年度比△12百万円)となっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		657	837	1,205	1,099
	投資活動収支		△ 230	55	△ 959	△ 1,813
	財務活動収支		△ 646	△ 736	△ 202	428
全体	業務活動収支		1,032	2,002	2,194	2,260
	投資活動収支		△ 841	△ 608	△ 821	△ 1,662
	財務活動収支		△ 824	△ 1,077	△ 661	△ 52
連結	業務活動収支		1,086	2,102	2,708	1,460
	投資活動収支		△ 873	△ 908	△ 1,473	△ 1,704
	財務活動収支		△ 824	△ 942	△ 541	688



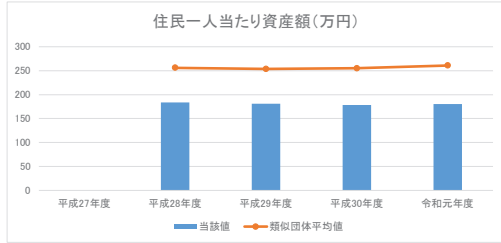
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,099百万円であり、投資活動収支は、総合保健福祉センター建設事業や学校施設大規模改修事業を行ったことから、△1,813百万円となった。財務活動収支については、普通建設事業の増加に伴い地方債発行収入が増加し、地方債償還支出を上回ったことから、428百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、事業内容の見直しや経費削減等に引き続き取り組んでいく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

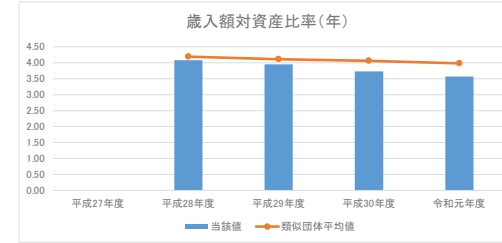
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,180,151	6,083,501	5,990,744	6,029,223
人口		33,586	33,555	33,588	33,453
当該値		184.0	181.3	178.4	180.2
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

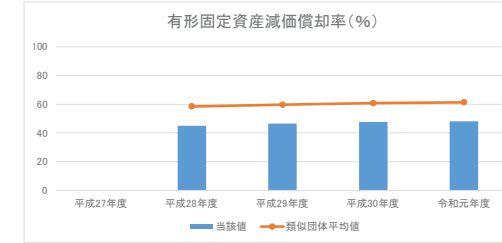
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		61,802	60,835	59,907	60,292
歳入総額		15,164	15,398	16,053	16,903
当該値		4.08	3.95	3.73	3.57
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,444	26,653	27,896	29,156
有形固定資産 ※1		56,636	57,185	58,532	60,802
当該値		44.9	46.6	47.7	48.0
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

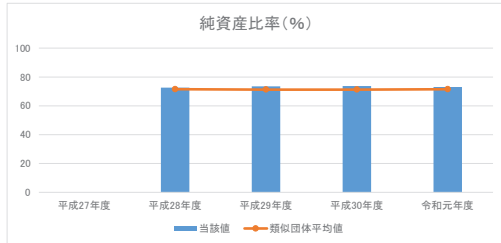
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

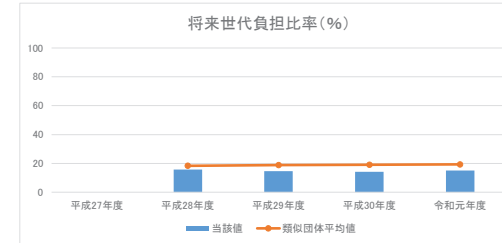
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		44,910	44,710	44,082	44,097
資産合計		61,802	60,835	59,907	60,292
当該値		72.7	73.5	73.6	73.1
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,996	7,253	7,078	7,666
有形・無形固定資産合計		50,528	49,930	50,378	51,064
当該値		15.8	14.5	14.1	15.0
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

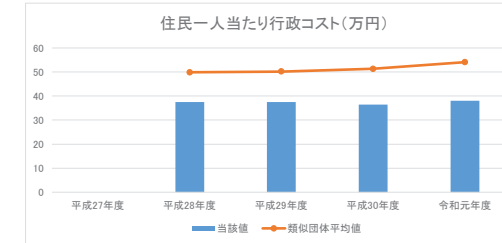
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

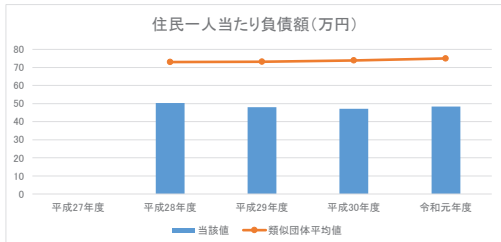
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,258,228	1,257,617	1,223,575	1,272,099
人口		33,586	33,555	33,588	33,453
当該値		37.5	37.5	36.4	38.0
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

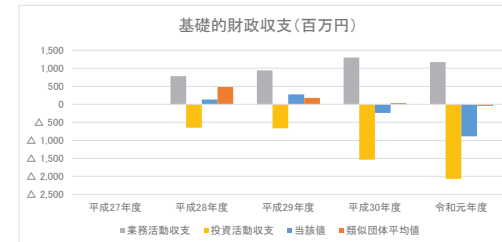
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,689,106	1,612,544	1,582,547	1,619,573
人口		33,586	33,555	33,588	33,453
当該値		50.3	48.1	47.1	48.4
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		781	942	1,293	1,173
投資活動収支 ※2		△ 650	△ 667	△ 1,534	△ 2,064
当該値		131	275	△ 241	△ 891
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

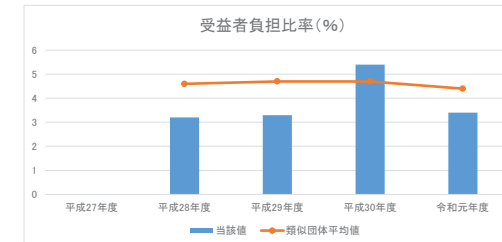
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		410	422	684	443
経常費用		12,985	12,967	12,747	13,075
当該値		3.2	3.3	5.4	3.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などの敷地において、取得価額が不明であることから備忘簿欄1号で詳細しているものが大半を占めているためである。前年度と比べると、減価償却による減少及び減価基金の取崩しなどによる資産の減少を、総合保健福祉センターの建設等による資産の増加が上回り、1.8万円増加している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく取得日が不明なものについては合併年度の前年度末を取得日としているものがあるため、減価償却率が低くなっている。当団体の数値としては、これまで毎年度1%以上増加していたが、令和元年度は施設整備により有形固定資産が大きく増加したため、0.3%の増加にとどまった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で推移している。当団体の数値としては、純資産は、純行政コストが税金等の財源を下回ったことで増加となったが、資産の増加が上回ったため、前年度から0.5%の減少となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債の借入れが償還額を上回り、地方債残高が増加したことにより前年度から0.9%増加した。交付税措置のない地方債の借入れは行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、これまで地方債の新規発行を抑制するとともに地方債の償還が順調に進んでいるためである。当団体の数値としては、令和元年度は施設整備が重なった影響で、前年度末から地方債(固定負債)は466百万円増加(+3.7%)となり、1.3万円の増加となった。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金の取崩しを除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△891百万円となっている。公共施設等整備費支出の伸びにより、投資活動収支の赤字分が大きく増加しているため、普通建設事業の内容やスケジュール等の見直しを進めていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度は勘定科目の誤りがあったため、その勘定科目誤り分(280百万円)を差し引くと、経常収益は404百万円、受益者負担比率3.2%となり、この数値と比較すると令和元年度は同程度の数値となっている。受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設等の使用料などの見直しを適宜行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

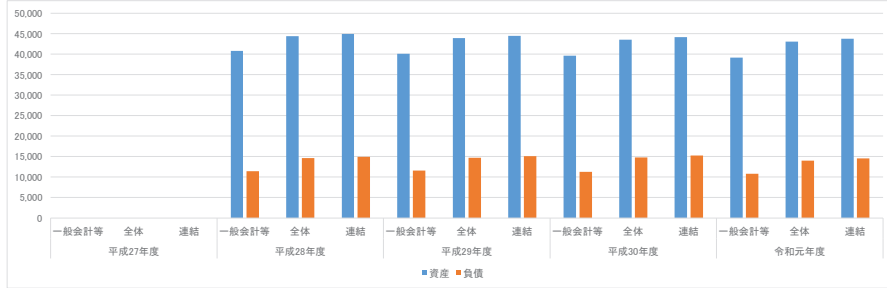
団体名 愛媛県上島町
団体コード 383562

人口	6,761人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	30.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,082,881千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質負債比率	12.3%
		将来負債比率	44.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

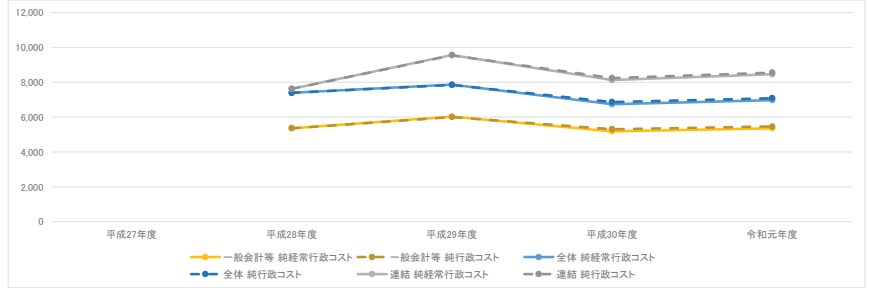
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,794	40,115	39,624	39,146
	負債		11,412	11,619	11,299	10,789
全体	資産		44,432	43,948	43,551	43,086
	負債		14,631	14,713	14,790	14,002
連結	資産		44,931	44,482	44,170	43,779
	負債		14,951	15,081	15,282	14,598



分析:
一般会計等においては、資産合計は39,146百万円で、対前年度478百万円減少した。主な要因は、人件費・公債費の義務的経費の増加に伴う減債基金の取崩しによる投資その他資産154百万円の減少、財政調整基金の取崩しによる基金140百万円の減少などによる。一般財源の不足による基金の取り崩しは今後も続く見込みであることから、老朽化した公共施設等の統廃合の検討と併せ、組織再編による人員配置の適正化による経費の抑制に努める。負債合計は10,789百万円で、対前年度510百万円減少した。主な要因は、地方債残高減少による地方債386百万円の減、退職手当引当金83百万円の減少などによる。全体会計では、資産合計は43,086百万円で、対前年度469百万円減少した。これは、公営企業にかかるインフラ資産の減価償却が進んでいることによるものである。負債合計は14,002百万円で、地方債の減少により対前年度788百万円減少した。第三セクターや一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は43,779百万円、負債総額は14,598百万円であった。

2. 行政コストの状況

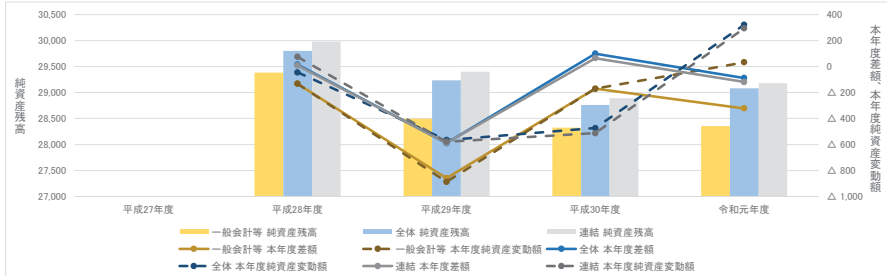
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,368	6,032	5,185	5,360
	純行政コスト		5,365	6,004	5,307	5,463
全体	純経常行政コスト		7,397	7,869	6,744	6,982
	純行政コスト		7,395	7,850	6,867	7,086
連結	純経常行政コスト		7,630	9,565	8,125	8,458
	純行政コスト		7,627	9,547	8,243	8,563



分析:
一般会計等においては、経常収益350百万円、経常費用5,710百万円、純経常行政コストは5,360百万円と対前年度175百万円増加している。主な要因は、業務費用の物件賃料等が2,530百万円(+106)、移転費用の他会計への繰出金925百万円(+43)となっており、本町が離島で構成されている地理的条件から類似施設を複数管理しているなどによって高い傾向にあり、経常費用の60.5%を占めている。今後この傾向は続く見込みであるが、令和3年度に市内の4つの有人島が架橋により陸続きとなるため、今後は、公共施設等の統廃合による経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べ、特別養護老人ホーム、生名船舶、上水道等の収益を計上しているため、経常収益は819百万円多くとなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,013百万円多くっており、純行政コストは1,623百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

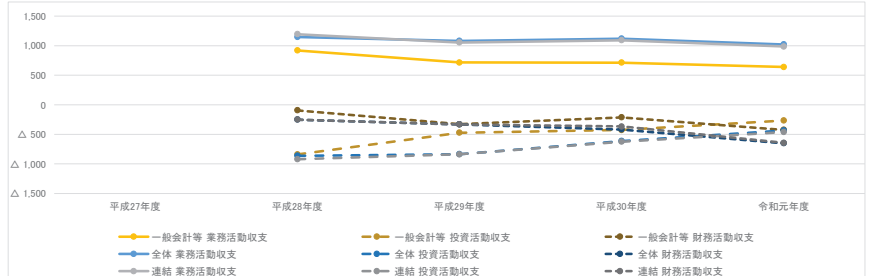
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△133	△859	△171	△323
	本年度純資産変動額		△133	△887	△171	32
全体	本年度差額		15	△589	99	△88
	本年度純資産変動額		△45	△566	△474	322
連結	本年度差額		8	△588	64	△119
	本年度純資産変動額		74	△579	△513	294
	純資産残高		29,980	29,401	28,888	29,181



分析:
一般会計等においては、純行政コスト△5,463百万円が財源の税金等4,408百万円、国県等補助金732百万円を上回ったことによる本年度差額が△323百万円となったが、無償所管換等355百万円の資産増加に伴い、純資産残高は32百万円の増加となった。全体では、国民健康保険で国民健康保険料等、介護保険で介護保険料等が計上されているため、一般会計等と比べ、税金等が631百万円多くっており、純資産残高は322百万円の増加となった。連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べ、税金等が1,349百万円多くっており、純資産残高は294百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		919	715	714	640
	投資活動収支		△839	△473	△426	△266
	財務活動収支		△95	△329	△214	△425
全体	業務活動収支		1,147	1,081	1,118	1,020
	投資活動収支		△863	△834	△614	△434
	財務活動収支		△252	△330	△417	△652
連結	業務活動収支		1,193	1,054	1,092	987
	投資活動収支		△920	△837	△624	△461
	財務活動収支		△252	△330	△367	△642



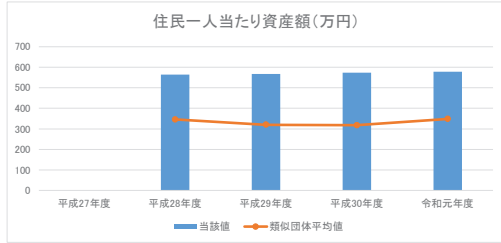
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支は最終処分整備事業等を行ったことから△266百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△426百万円となっており、本年度資金残高は151百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険税が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも380百万円多く、1,020百万円となった。投資活動収支は、下水道事業施設の長寿命化整備を行ったため、△434百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから△652百万円となっており、本年度未資金残高は666百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

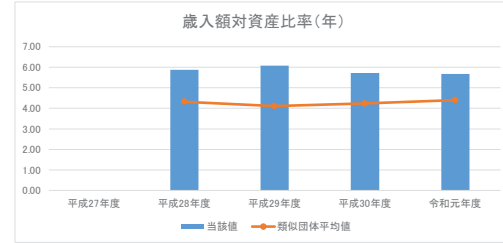
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,079,420	4,011,473	3,962,372	3,914,559
人口		7,221	7,077	6,903	6,761
当該値		564.9	566.8	574.0	579.0
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

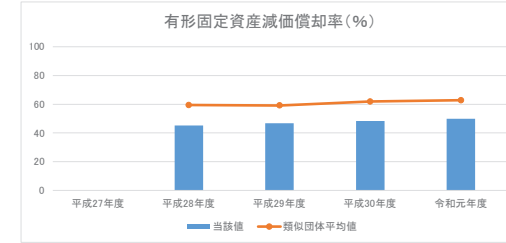
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,794	40,115	39,624	39,146
歳入総額		6,945	6,602	6,923	6,900
当該値		5.87	6.08	5.72	5.67
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,615	26,874	28,129	29,522
有形固定資産 ※1		56,685	57,534	58,273	59,231
当該値		45.2	46.7	48.3	49.8
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

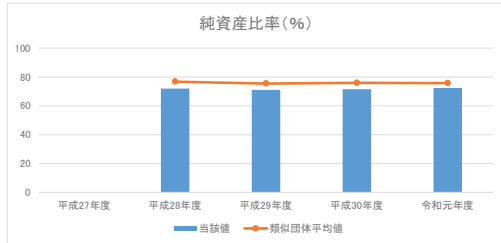
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

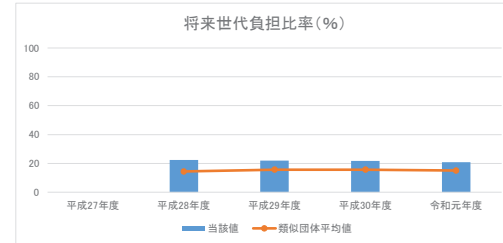
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,382	28,496	28,325	28,357
資産合計		40,794	40,115	39,624	39,146
当該値		72.0	71.0	71.5	72.4
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,358	8,070	7,912	7,604
有形・無形固定資産合計		37,237	36,675	36,397	36,316
当該値		22.4	22.0	21.7	20.9
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

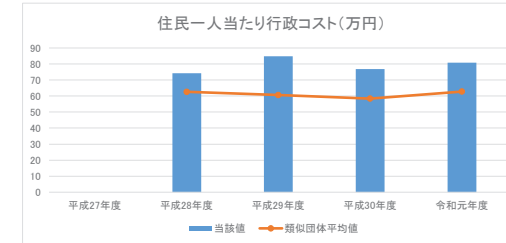
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

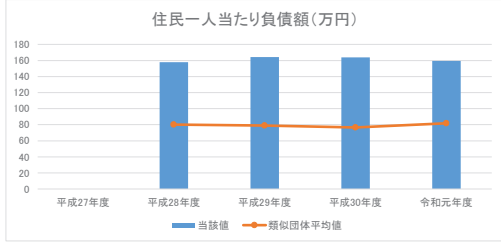
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		536,509	600,409	530,696	546,338
人口		7,221	7,077	6,903	6,761
当該値		74.3	84.8	76.9	80.8
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

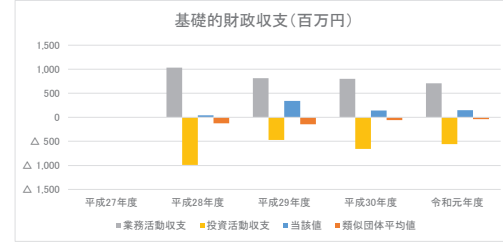
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,141,181	1,161,884	1,129,854	1,078,850
人口		7,221	7,077	6,903	6,761
当該値		158.0	164.2	163.7	159.6
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,032	812	798	710
投資活動収支 ※2		△ 987	△ 470	△ 655	△ 560
当該値		45	342	143	150
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

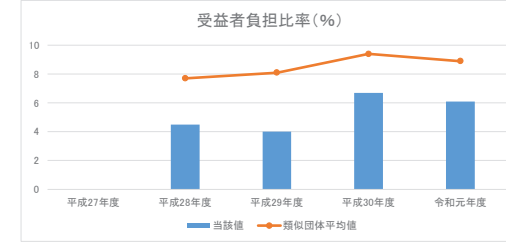
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		255	253	370	350
経常費用		5,623	6,285	5,554	5,710
当該値		4.5	4.0	6.7	6.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、離島同士の合併により類似施設を複数管理しており、資産保有量が多いため、平均を上回っている。しかしながら、資産合計が減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額が人口減によって増加傾向にあるため、今後は、人口の変化や地域の実情を考慮しながら、施設の統廃合や長寿命化を検討し、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも増加しているが、類似団体よりは依然として低い数値を保持している。これは、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経年状況等と比較・分析しながら、中長期的視点から施設の更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同様に類似団体をやや下回っているが、負債の地方債残高・公債費は年々減少が想定され比率は上昇傾向にあり、今後も一定期間はこの傾向が続いて見込みである。

将来世代負担比率も、前年度と同様に類似団体を上回っているが、上記同様に地方債残高が減少しているため、対前年度より0.8ポイント軽減した。今後は、発行額を元利償還金額より抑える方針で、地方債残高を圧縮させ、交付税措置の有利な起債を充てるなどさらなる比率改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、全域離島という地理的条件から物件費等、人件費などの純行政コストの増加と人口の減少が相まって、依然として類似団体を上回っている。令和3年度に町内の4つの有人島が架橋により陸続きとなるため、今後は、公共施設等の統廃合による経費の抑制、人員配置の適正化により純行政コストの削減に努める。

また、下水道事業会計への繰出金の負担も大きく、インフラ資産の大規模な更新等を見据えた料金改定に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債発行が大きく影響しており、前年より負債額は減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっているのは、大規模な公共施設の整備(最終処分場等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、今後とも経常的支出を抑制するため、物件費等、人件費の経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体を下回っている状況であるが、経常費用、特に施設維持管理費、減価償却費の増加が見込まれることから、公共施設等の統廃合や長寿命化による経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

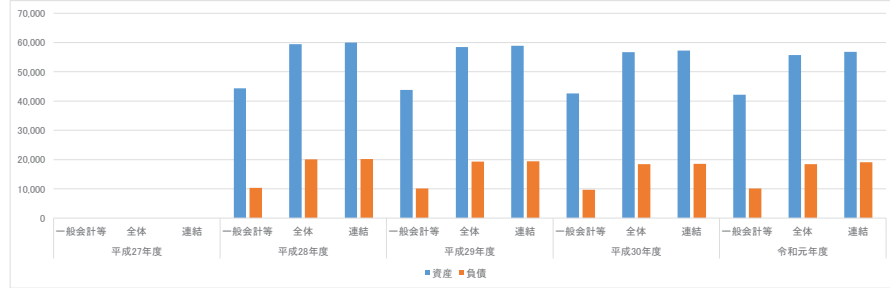
団体名 愛媛県久万高原町
団体コード 383864

人口	8,076 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,546.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

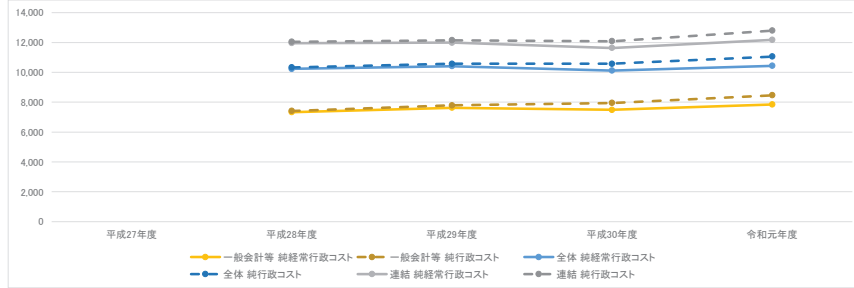
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,388	43,832	42,650	42,202
	負債		10,379	10,120	9,688	10,113
全体	資産		59,487	58,500	56,726	55,701
	負債		20,050	19,345	18,410	18,374
連結	資産		59,957	58,929	57,220	56,813
	負債		20,193	19,444	18,537	19,088



分析: 一般会計等の資産総額は前年度から448百万円の減少となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度に策定された個別施設設計画に基づき、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、425百万円の増加となっており、増加額の内訳については、地方債の増加(578百万円)が主な要因となっている。地方債の増加は、合併特例事業債632百万円、緊急防災減災事業債108百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

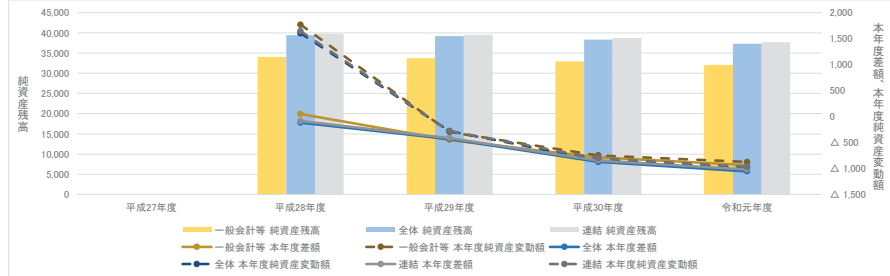
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,333	7,633	7,493	7,849
	純行政コスト		7,413	7,790	7,948	8,460
全体	純経常行政コスト		10,235	10,413	10,119	10,435
	純行政コスト		10,328	10,576	10,575	11,053
連結	純経常行政コスト		11,952	11,993	11,631	12,177
	純行政コスト		12,044	12,151	12,082	12,794



分析: 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,940百万円、物件費等が2,961百万円、その他の業務費用が96百万円、移転費用が3,327百万円であった。現状は物件費等が割合としては高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減等を検討する必要がある。また減価償却費は平成30年度決算で1,479百万円に対して、令和元年度決算では1,453百万円とほぼ横ばいとなっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることとする。経常費用8,314百万円に対して経常収益は465百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,849百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,944百万円、物件費等が4,092百万円、その他の業務費用が249百万円、移転費用が4,939百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,309百万円、物件費等が4,529百万円、その他の業務費用が315百万円、移転費用が6,638百万円であった。

3. 純資産変動の状況

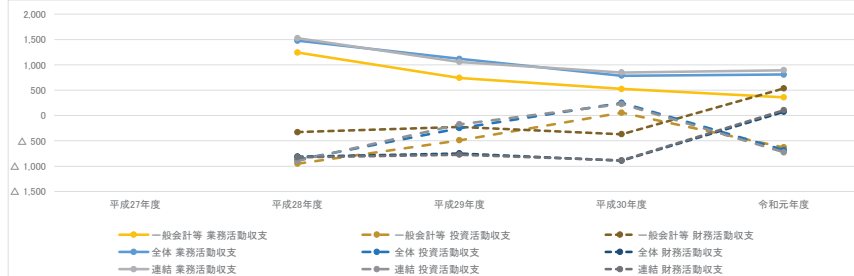
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		48	△ 450	△ 784	△ 935
	本年度純資産変動額		1,768	△ 298	△ 749	△ 873
	純資産残高		34,010	33,712	32,963	32,090
全体	本年度差額		△ 118	△ 434	△ 874	△ 1,057
	本年度純資産変動額		1,602	△ 282	△ 840	△ 988
	純資産残高		39,437	39,155	38,315	37,327
連結	本年度差額		△ 86	△ 413	△ 846	△ 1,020
	本年度純資産変動額		1,642	△ 280	△ 802	△ 968
	純資産残高		39,764	39,485	38,683	37,715



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(7,525百万円)が純行政コスト(8,460百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲935百万円となり、純資産残高は873百万円の減少となった。税収等を主とした財源は増加したものの純行政コストの増加がそれを上回ったことが純資産の減少の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,243	742	524	358
	投資活動収支		△ 952	△ 491	55	△ 630
	財務活動収支		△ 329	△ 225	△ 371	534
全体	業務活動収支		1,477	1,117	783	808
	投資活動収支		△ 875	△ 250	249	△ 682
	財務活動収支		△ 812	△ 751	△ 892	73
連結	業務活動収支		1,525	1,055	847	894
	投資活動収支		△ 897	△ 174	227	△ 726
	財務活動収支		△ 826	△ 775	△ 885	105



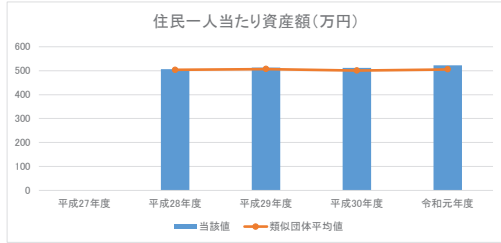
分析: 一般会計等は、投資活動収支が630百万円の減となっている。全体の投資活動収支は682百万円の減となっている。一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は増加しているが、病院事業における医療機器整備事業や、老人保健施設あけほでの厨房整備により投資的経費が発生している。連結の投資活動収支は▲726百万円と支出が上回っており、今年度については各団体での支出が膨らんでいる。業務活動収支については、前年度と比較して一般会計は減少、全体・連結で増加している。投資活動収支については、一般会計・全体・連結全てで減少傾向にあり、財務活動収支は一般会計・全体・連結全てで増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

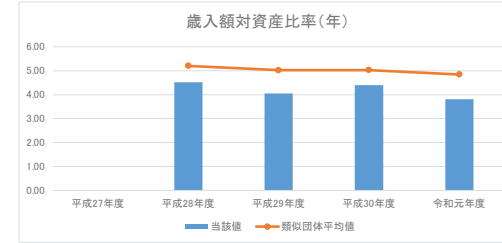
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,438,825	4,383,174	4,265,023	4,220,236
人口		8,774	8,537	8,340	8,076
当該値		505.9	513.4	511.4	522.6
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

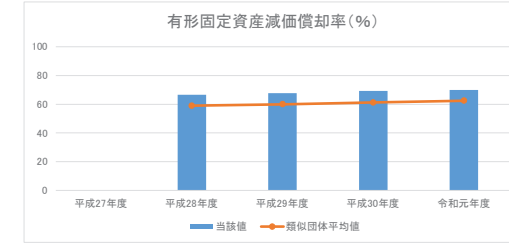
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,388	43,832	42,650	42,202
歳入総額		9,853	10,833	9,711	11,067
当該値		4.51	4.05	4.39	3.81
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,426	45,774	47,144	48,311
有形固定資産 ※1		66,755	67,568	67,998	68,978
当該値		66.6	67.7	69.3	70.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

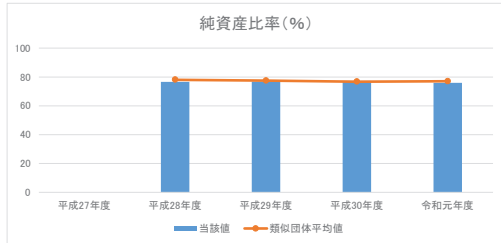
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

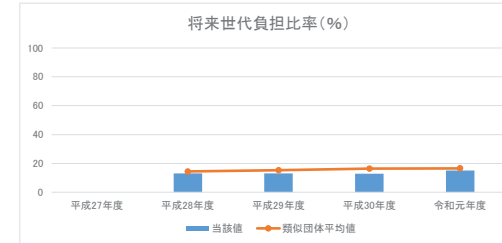
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,010	33,712	32,963	32,090
資産合計		44,388	43,832	42,650	42,202
当該値		76.6	76.9	77.3	76.0
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,546	4,479	4,293	5,012
有形・無形固定資産合計		34,864	34,376	33,482	33,204
当該値		13.0	13.0	12.8	15.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

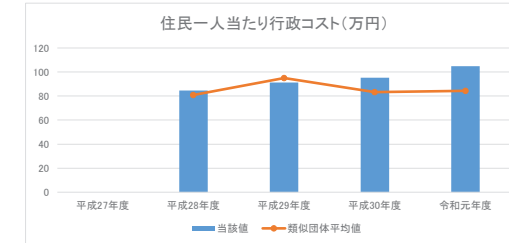
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

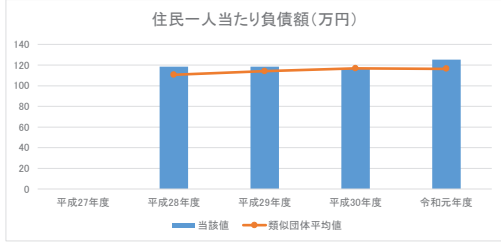
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		741,284	778,997	794,757	846,020
人口		8,774	8,537	8,340	8,076
当該値		84.5	91.2	95.3	104.8
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

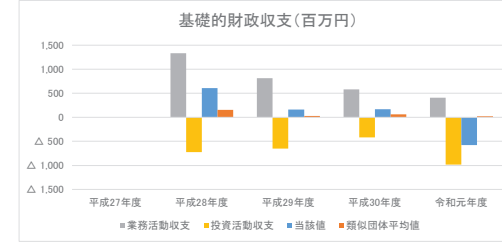
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,037,900	1,012,021	968,773	1,011,254
人口		8,774	8,537	8,340	8,076
当該値		118.3	118.5	116.2	125.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,331	814	584	407
投資活動収支 ※2		△ 721	△ 650	△ 417	△ 982
当該値		610	164	167	△ 575
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

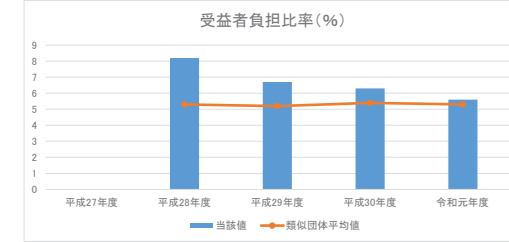
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		658	544	501	465
経常費用		7,992	8,177	7,993	8,314
当該値		8.2	6.7	6.3	5.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度から減少しているが、人口も減少したことにより住民一人当たり資産額については増加している。公共施設等は老朽化したものが多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から50年以上が経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をわずかに下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、昨年度までは起債総額の抑制を実施したことにより地方債残高が減少傾向にあったことを大きな要因として将来世代負担比率はほぼ横ばいで推移してきた。しかし、今年度は地方債残高が増加し、それに伴い将来世代負担比率も増加することとなった。今後大型事業の実施により起債残高が増加し、数値が悪化する見込みである。なお、資金調達が当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度に引き続き今年度についても類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストは純行政コストの増加と人口の減少により年度を追うごとに増加している。市町村合併の結果として保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいことが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現状では公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模修繕・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は年度を追うごとに減少していたが今年度より増加に転じ、人口は引き続き減少していることから住民一人当たりの負債額は増加した。平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債が大きな要因と考えられるが、合併特例債は元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分より大きいことから、▲575百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、上坪六高等学校整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

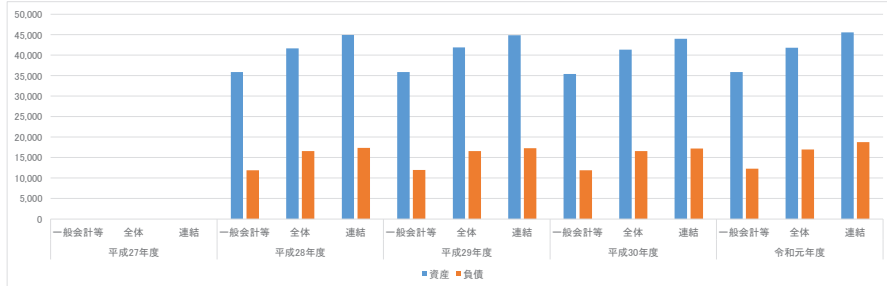
団体名 愛媛県松前町
団体コード 384011

人口	30,668人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183人
面積	20.41km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,690,877千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	116.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

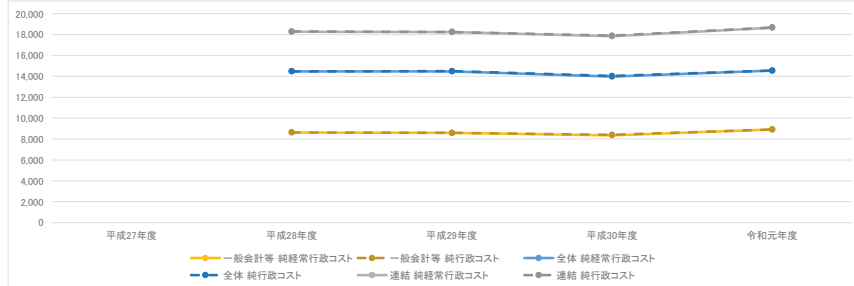
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,869	35,861	35,418	35,931
	負債		11,942	11,953	11,937	12,308
全体	資産		41,710	41,948	41,378	41,831
	負債		16,567	16,631	16,567	16,973
連結	資産		44,948	44,897	44,007	45,545
	負債		17,388	17,319	17,247	18,757



分析: 一般会計等において、資産合計は前年度に比べ513百万円(1.4%)の増で、前年度とほぼ変わらない状況であった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が91.7%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
負債については、公共施設の整備等に伴う地方債の発行が増えたことにより前年度に比べ371百万円(3.1%)の増であった。今後も、起債の抑制に努めることにより負債の削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

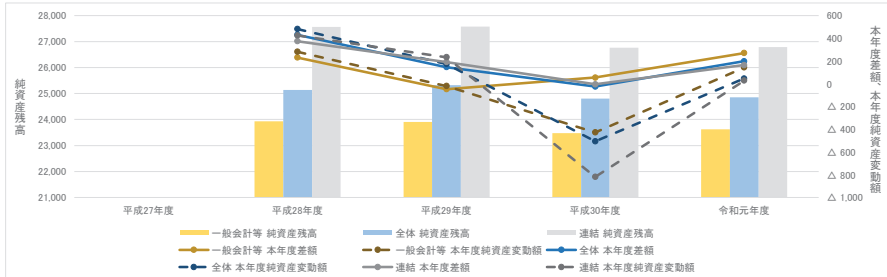
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,635	8,589	8,353	8,917
	純行政コスト		8,635	8,592	8,408	8,917
全体	純経常行政コスト		14,473	14,483	13,979	14,555
	純行政コスト		14,476	14,490	14,039	14,556
連結	純経常行政コスト		18,282	18,239	17,839	18,658
	純行政コスト		18,285	18,246	17,898	18,669



分析: 一般会計等において、純経常行政コストは8,917百万円で前年度に比べ564百万円(6.8%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,516百万円とほぼ同じ額となっているが、補助金や社会保障給付等の移転費用は幼稚園の施設整備に対する補助金の交付等を行ったため、4,861百万円と前年度に比べ578百万円(13.5%)の増となっている。今後も、高齢化社会の進展などにより移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の削減によりコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

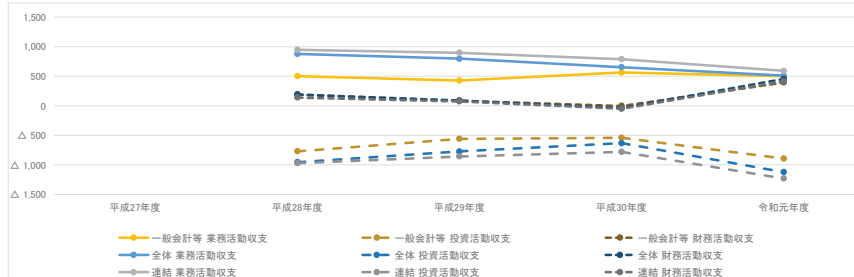
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		230	△ 48	55	270
	本年度純資産変動額		281	△ 19	△ 428	143
	純資産残高		23,927	23,908	23,480	23,623
全体	本年度差額		430	147	△ 24	198
	本年度純資産変動額		481	174	△ 506	46
	純資産残高		25,143	25,317	24,811	24,857
連結	本年度差額		374	191	△ 4	164
	本年度純資産変動額		425	233	△ 819	28
	純資産残高		27,561	27,579	26,760	26,788



分析: 一般会計等においては、本年度は補助金を受けて幼稚園の施設整備に対する補助金の交付や小中学校の空調設備設置を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、純資産残高は143百万円の増加となったが、収支等の財源(9,187百万円)が純行政コスト(8,917百万円)を上回っており、本年度差額は270百万円となった。今後も事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		503	428	564	501
	投資活動収支		△ 771	△ 559	△ 541	△ 892
	財務活動収支		194	877	△ 3	393
全体	業務活動収支		877	797	652	510
	投資活動収支		△ 955	△ 772	△ 631	△ 1,122
	財務活動収支		187	88	△ 37	455
連結	業務活動収支		947	897	789	592
	投資活動収支		△ 971	△ 857	△ 779	△ 1,231
	財務活動収支		139	74	△ 50	416

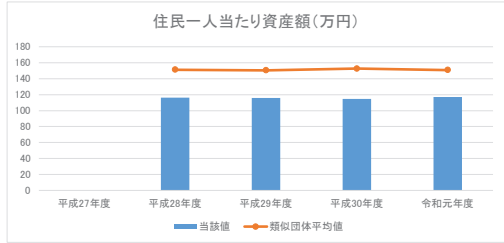


分析: 一般会計等において、業務活動収支は501百万円だったが、投資活動収支は△892百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、393百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増の351百万円となった。
行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

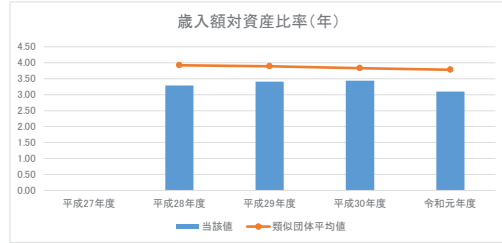
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,586,877	3,586,111	3,541,754	3,593,089
人口		30,899	30,907	30,913	30,668
当該値		116.1	116.0	114.6	117.2
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

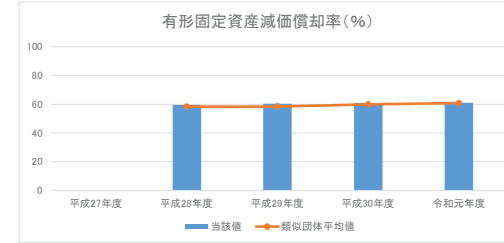
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,869	35,861	35,418	35,931
歳入総額		10,917	10,507	10,293	11,599
当該値		3.29	3.41	3.44	3.10
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,315	19,966	20,506	21,218
有形固定資産 ※1		32,477	33,104	33,682	34,722
当該値		59.5	60.3	60.9	61.1
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

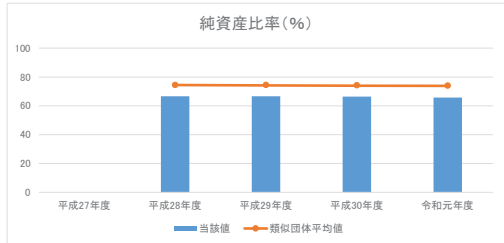
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

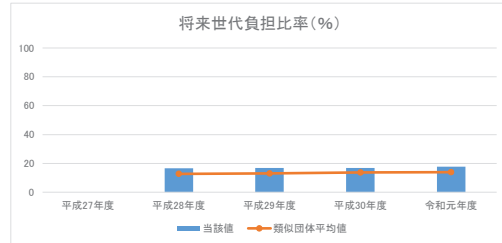
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,927	23,908	23,480	23,623
資産合計		35,869	35,861	35,418	35,931
当該値		66.7	66.7	66.3	65.7
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,483	5,523	5,462	5,865
有形・無形固定資産合計		32,767	32,838	32,409	33,016
当該値		16.7	16.8	16.9	17.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

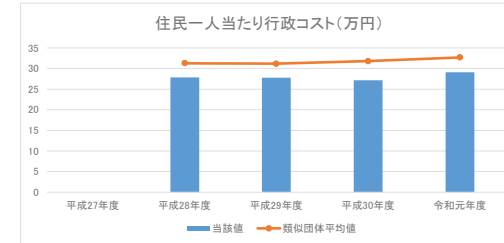
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

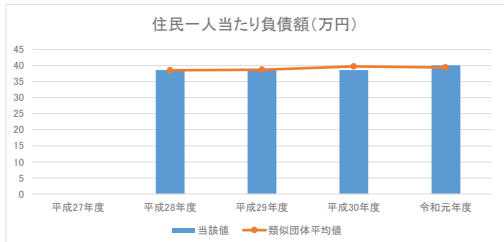
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		863,473	859,232	840,770	891,685
人口		30,899	30,907	30,913	30,668
当該値		27.9	27.8	27.2	29.1
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

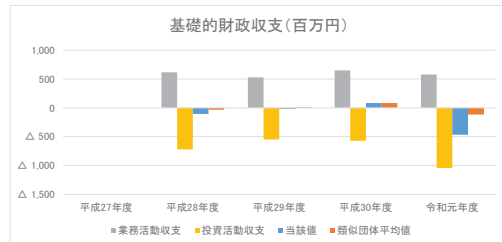
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,194,184	1,195,297	1,193,744	1,230,770
人口		30,899	30,907	30,913	30,668
当該値		38.6	38.7	38.6	40.1
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		618	528	653	578
投資活動収支 ※2		△ 721	△ 546	△ 568	△ 1,040
当該値		△ 103	△ 18	85	△ 462
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

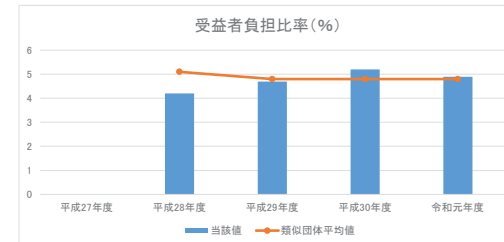
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		379	424	461	460
経常費用		9,014	9,013	8,814	9,377
当該値		4.2	4.7	5.2	4.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体よりも少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率については、61.1%となっており、類似団体に比べて0.9%高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためだと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。住民一人当たり資産額が類似団体の平均を下回っていることが一つの要因として考えられる。しかし、今後は、老朽化した施設の維持修繕や社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれるため、引き続き効率的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

4. 負債の状況

負債合計が37,026万円増加し、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較してやや高い水準にある。これは大型の建設事業が増えているためであり、今後も負債総額が増加することが見込まれるため、引き続き効率的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

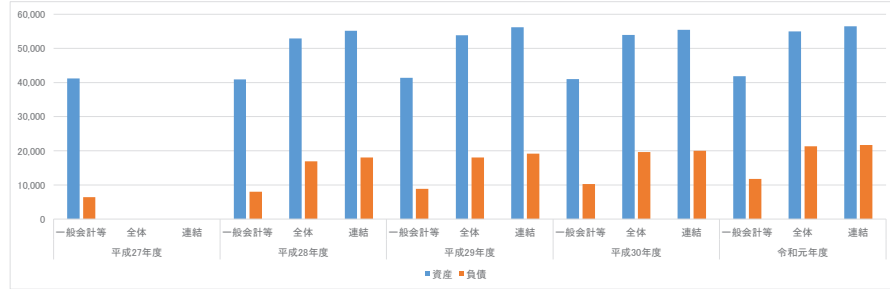
団体名 愛媛県砥部町
団体コード 384020

人口	20,982人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	168人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,238.736千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	44.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

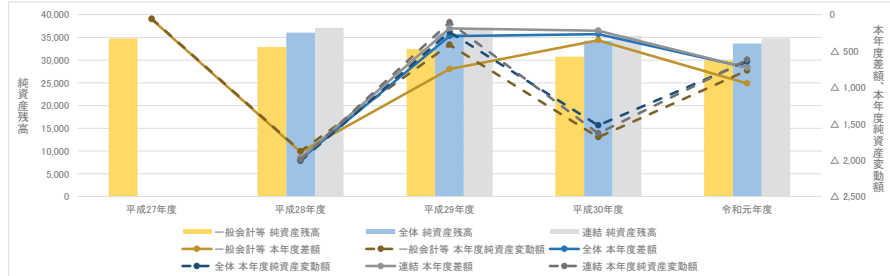
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	41,188	40,925	41,360	41,059	41,811
	負債	6,432	8,047	9,896	10,280	11,800
全体	資産	52,939	53,812	53,909	54,949	54,949
	負債	16,893	18,006	19,627	21,310	21,310
連結	資産	55,177	56,171	56,171	55,414	56,466
	負債	18,080	19,181	20,057	21,729	21,729



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から752百万円の増加となっています。増加となった要因は、中央公民館耐震・大規模改修事業、麻生保育所改築事業等の実施により事業用資産が増加したことによるものです。また、負債総額は前年度末から1,520百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,427百万円)です。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,040百万円増加し、負債総額も1,683百万円増加しています。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して13,138百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当したこと等から、9,510百万円多くなっています。
砥部町産業開発公社、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,052百万円増加し、負債総額も1,672百万円増加しています。資産総額は、事業用資産の増加等によるもので、負債総額は、地方債等の増加によるものです。

3. 純資産変動の状況

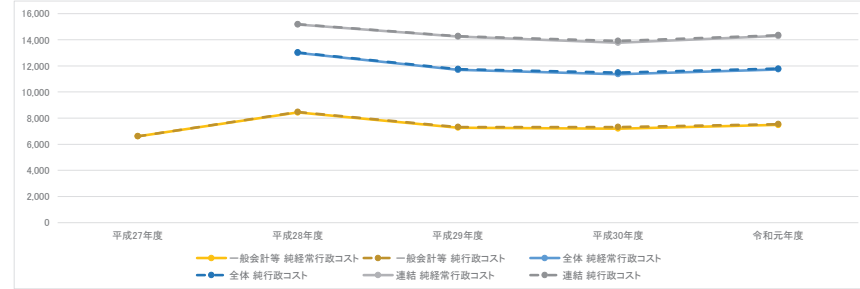
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 65	△ 1,889	△ 748	△ 354	△ 948
	本年度純資産変動額	△ 57	△ 1,877	△ 414	△ 1,685	△ 768
	純資産残高	34,756	32,879	32,464	30,779	30,011
全体	本年度差額	△ 1,987	△ 2,012	△ 297	△ 269	△ 727
	本年度純資産変動額	△ 2,012	△ 2,440	△ 240	△ 1,524	△ 643
	純資産残高	36,046	35,806	35,806	34,282	33,639
連結	本年度差額	△ 1,971	△ 1,996	△ 190	△ 220	△ 732
	本年度純資産変動額	△ 1,996	△ 1,996	△ 106	△ 1,633	△ 620
	純資産残高	37,096	37,096	36,990	35,357	34,737



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,590百万円)が純行政コスト(7,538百万円)を下回っているため、本年度差額は△948百万円となり、純資産残高は768百万円の減少となっています。減少した主な要因は、収収等が前年度から416百万円減少したためです。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めます。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,851百万円多くなっており、本年度差額は△727百万円となり、純資産残高は643百万円の減少となっています。減少した主な要因は、収収等が前年度から258百万円減少したためです。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,036百万円多くなっており、本年度差額は△732百万円となり、純資産残高は620百万円の減少となっています。

2. 行政コストの状況

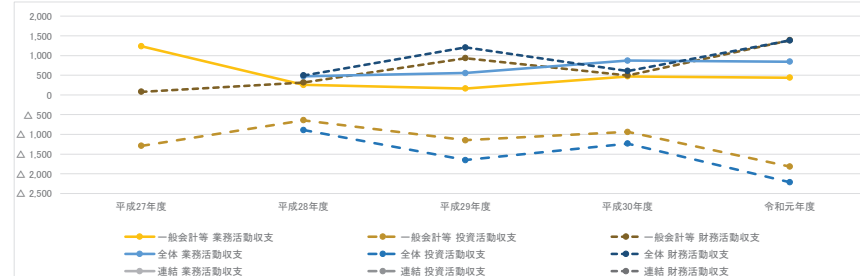
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,606	8,441	7,267	7,195	7,482
	純行政コスト	6,606	8,471	7,325	7,319	7,538
全体	純経常行政コスト	12,997	11,698	11,362	11,486	11,732
	純行政コスト	13,026	11,755	11,486	11,486	11,788
連結	純経常行政コスト	15,168	14,236	13,773	13,773	14,292
	純行政コスト	15,189	14,284	13,908	13,908	14,358



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,902百万円より前年度比201百万円の増加となっています。そのうち、人件費等の業務費用は4,677百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,226百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、純行政コストの82.0%を占めています。業務費用のうち人件費については、今後増加が見込まれるが定員適正化計画に基づき定員管理の適正化及び効率的な執行体制の確立を推進していきます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が467百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しており移転費用も3,847百万円多くなっているため、純行政コストは4,250百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が537百万円多くなっている一方、人件費が523百万円多くなっているなど経常費用が7,348百万円多くなっているため、純行政コストは6,820百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,236	256	162	470	436
	投資活動収支	△ 1,290	△ 644	△ 1,150	△ 939	△ 1,817
	財務活動収支	78	318	932	494	1,387
全体	業務活動収支	473	555	873	844	844
	投資活動収支	△ 889	△ 1,653	△ 1,235	△ 1,235	△ 2,214
	財務活動収支	492	1,204	608	608	1,384
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



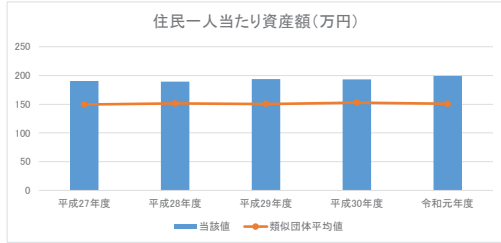
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が436百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館耐震・大規模改修事業を行ったことから、△1,817百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,387百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から6百万円増加し724百万円となっています。来年度以降も大型建設事業が続くため地方債等発行収入が増加見込みであるが、今後借入れた地方債の償還が始まるため財務活動収支はマイナスに転じると見込まれます。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より408百万円多し1,844百万円となっています。投資活動収支では、下水道整備事業等により△2,214百万円となっています。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから1,384百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から14百万円増加し2,107百万円となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

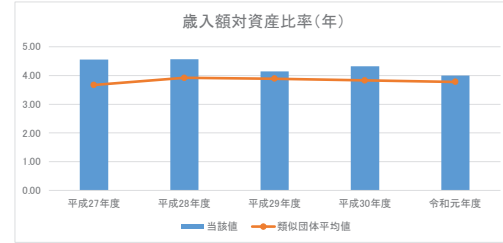
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,118,764	4,092,508	4,135,956	4,105,888	4,181,071
人口	21,612	21,596	21,376	21,230	20,982
当該値	190.6	189.5	193.5	193.4	199.3
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

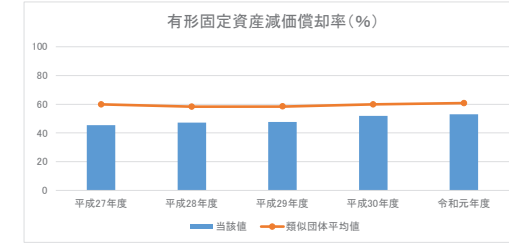
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	41,188	40,925	41,360	41,059	41,811
歳入総額	9,061	8,976	9,998	9,515	10,448
当該値	4.55	4.56	4.14	4.32	4.00
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	17,462	18,444	19,245	21,408	23,448
有形固定資産 ※1	38,385	38,959	40,392	41,331	44,125
当該値	45.5	47.3	47.6	51.8	53.1
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

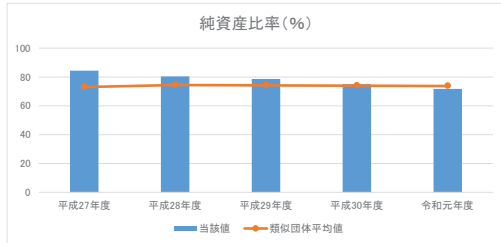
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

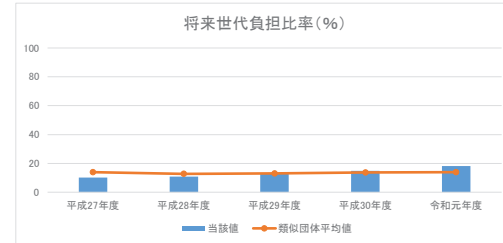
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	34,756	32,879	32,464	30,779	30,011
資産合計	41,188	40,925	41,360	41,059	41,811
当該値	84.4	80.3	78.5	75.0	71.8
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,685	3,927	4,784	5,347	6,784
有形・無形固定資産合計	36,414	36,125	37,060	35,952	37,238
当該値	10.1	10.9	12.9	14.9	18.2
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

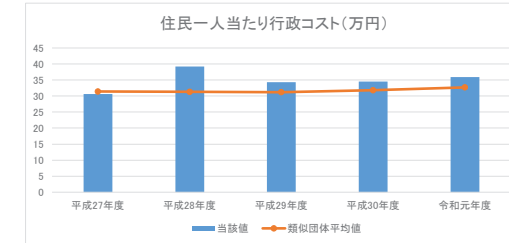
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

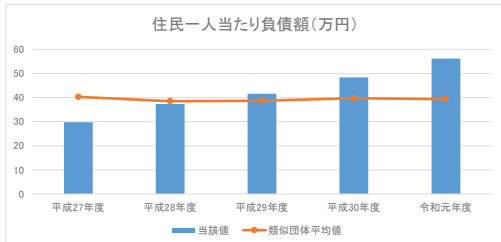
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	660,588	847,094	732,470	731,874	753,763
人口	21,612	21,596	21,376	21,230	20,982
当該値	30.6	39.2	34.3	34.5	35.9
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

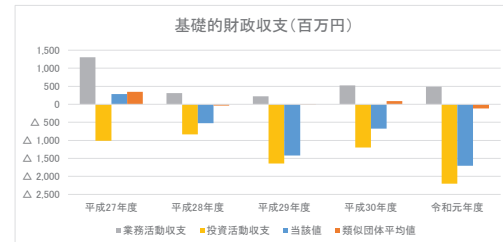
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	643,173	804,657	889,552	1,028,031	1,179,994
人口	21,612	21,596	21,376	21,230	20,982
当該値	29.8	37.3	41.6	48.4	56.2
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,301	312	218	525	492
投資活動収支 ※2	△ 1,014	△ 833	△ 1,638	△ 1,200	△ 2,200
当該値	287	△ 521	△ 1,420	△ 675	△ 1,708
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

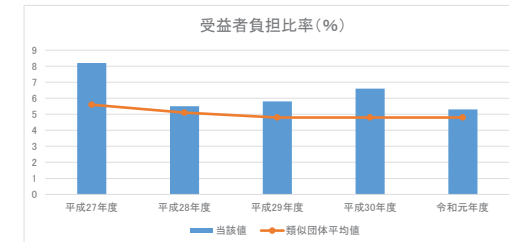
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	590	493	451	506	421
経常費用	7,196	8,935	7,719	7,701	7,903
当該値	8.2	5.5	5.8	6.6	5.3
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っています。今年度は、中央公民館耐震・大規模改修事業等の完了により増加しています。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っています。今後も厳しい財政状況の中、保有する公共施設等の適正管理に努めます。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが老朽化した公共施設等も多く見られます。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設更新、統合、長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度です。今後も事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努めます。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っています。新規に発行する地方債の抑制と起債事業の選択、計画的な公共施設の整備などにより、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っています。社会保障給付や他会計への繰出金は、今後も増加していくものと推計するため、人件費等の業務費用を抑制し効率的な行政運営体制の確保に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っています。中央公民館耐震・大規模改修事業等大型建設事業の実施により地方債が大きく増加しています。令和2年度までは集中投資期間と位置づけしており、その後は地方債の発行抑制等慎重に行うことで地方債残高の縮小に努めます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回った△1,708百万円となっています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し中央公民館耐震・大規模改修事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っています。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合については、公共施設等の使用料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県内子町
団体コード 384224

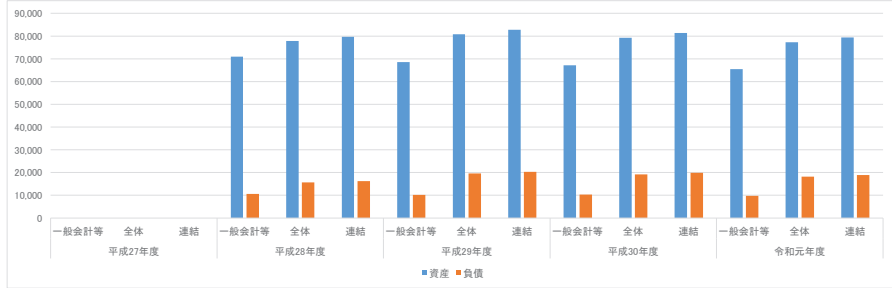
人口	16,349 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,439.328 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	70,982	68,507	67,191	65,467	
	負債	10,593	10,250	10,277	9,794	
全体	資産	77,803	80,811	79,171	77,274	
	負債	15,640	19,671	19,174	18,271	
連結	資産	79,705	82,771	81,298	79,376	
	負債	16,271	20,294	19,838	18,930	

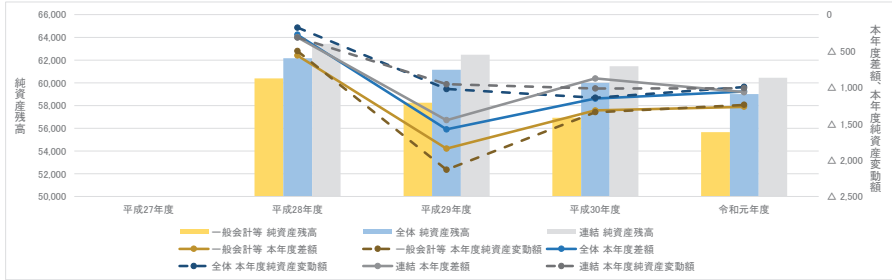


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,724百万円(△2.6%)の減少、負債総額は483百万円(△4.7%)の減少となりました。固定資産では1,653百万円の減少、流動資産では71百万円の減少となっており、固定資産が主な減少要因です。
内子運動公園に係る各種工事や小中学校の空調設備整備など、取得による増加もありますが、既存資産の減価償却による減少額が増加額を上回ったことが資産総額減少の原因と考えられます。負債総額の減少理由としては、特に地方債の減少(292百万円)が主な原因として考えられます。
水道事業や下水道事業を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(9,633百万円)や、各会計の現金金庫(931百万円)などが加算され、11,807百万円増加しています。負債額についても、水道事業や下水道事業が保有する長期受取金(4,496百万円)や地方債等(3,811百万円)の加算などにより8,477百万円増加しています。
一部事務組合等を加えた連結では、主に大洲専多特別養護老人ホーム事務組合が所有する固定資産などの加算により、一般会計等に比べて13,909百万円増加しています。負債額についても主に大洲専多特別養護老人ホーム事務組合などの退職手当引当金の加算により一般会計等に比べて9,136百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 564	△ 1,842	△ 1,318	△ 1,267
	本年度純資産変動額		△ 503	△ 2,132	△ 1,342	△ 1,242
全体	純資産残高	60,388	58,257	56,914	55,672	
	本年度差額		△ 279	△ 1,577	△ 1,155	△ 1,056
連結	純資産変動額		△ 179	△ 1,023	△ 1,143	△ 995
	純資産残高	62,163	61,140	59,997	59,002	
連結	本年度差額		△ 314	△ 1,452	△ 879	△ 1,067
	本年度純資産変動額		△ 315	△ 957	△ 1,016	△ 1,014
	純資産残高	63,434	62,477	61,460	60,446	

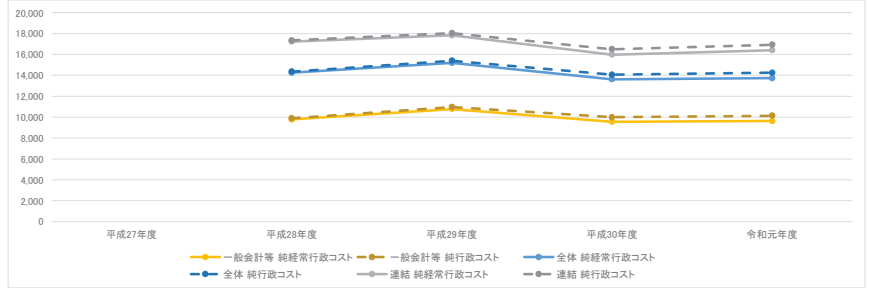


分析:
一般会計等において、収収等の財源(8,874百万円)が純行政コスト(10,141百万円)を下回っており、本年度差額は△1,267百万円となり、純資産残高は55,672百万円となりました。前年度と比べて収収等の財源は201百万円(2.3%)増加、純行政コストも150百万円(1.5%)増加しています。財源の増加幅の方が大きいので、前年度より純資産変動額が小さく抑えられています。
純行政コストの減少は、行政サービスに直接関わるコストが削減されていることとありますが、退職手当引当金の算定による調整額の影響もあるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める必要があると考えます。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が4,314百万円多い一方、純行政コストは4,103百万円多くなり、本年度差額は△1,056百万円となり、純資産残高は59,002百万円となりました。
連結では、一般会計等に比べて、愛媛県後高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が6,988百万円大きくなっている一方、純行政コストは6,788百万円多くなり、本年度差額は△1,067百万円となり、純資産残高は60,446百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,785	10,767	9,555	9,632	
	純行政コスト	9,891	10,967	9,991	10,141	
全体	純経常行政コスト	14,255	15,194	13,618	13,731	
	純行政コスト	14,363	15,395	14,066	14,244	
連結	純経常行政コスト	17,237	17,833	15,972	16,415	
	純行政コスト	17,346	18,038	16,493	16,929	

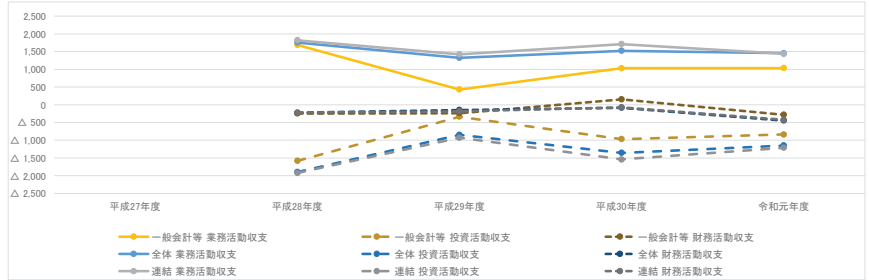


分析:
一般会計等において、純行政コストは10,141百万円であり、前年度より150百万円(1.5%)の増加となりました。職員給与費などを含む人件費や、消耗品費などを含む物件費が集計されている業務費用については、前年度と比較して変動は少ないですが、災害復旧事業費などの臨時損失が増加したことが主な要因として考えられます。
収益については減少していますが、退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)が前年度より少額であったためと考えられます。
全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等により、経常収益が367百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が3,605百万円増加しており、純行政コストは一般会計等に比べて4,103百万円増加しています。
連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合の徴収が大きく影響を与えており、等に、負担金などが含まれる移転費用が2,195百万円加算され純行政コストは一般会計等に比べて6,788百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,687	429	1,031	1,032
	投資活動収支		△ 1,581	△ 338	△ 967	△ 838
	財務活動収支		△ 248	△ 236	153	△ 282
全体	業務活動収支		1,754	1,324	1,521	1,453
	投資活動収支		△ 1,896	△ 846	△ 1,358	△ 1,146
	財務活動収支		△ 222	△ 148	△ 85	△ 447
連結	業務活動収支		1,817	1,422	1,713	1,437
	投資活動収支		△ 1,920	△ 927	△ 1,540	△ 1,208
	財務活動収支		△ 223	△ 183	△ 72	△ 421



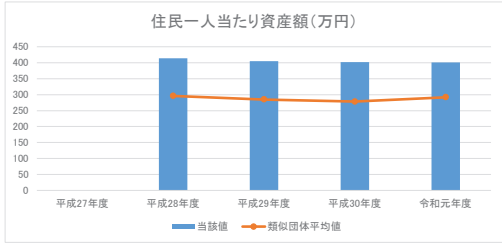
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,032百万円であり、前年度と比較して1百万円増加しています。支出を要する人件費や物件費等が含まれる業務費用支出はほぼ同額と見られます。収入を要する収収等は減少していますが、使用料及び手数料は増加しており、勘定科目等で多量な変動は受けられません。
投資活動収支の勘定科目については、前年度と比較すると基金の積立支出や、基金取崩収入の金額の減少が大きい、基金の額に大きな変動があった年であると考えられます。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△282百万円となり、本年度末資産残高は87百万円の減少となりました。前年度に比べて地方債発行収入が474百万円減少しており、負債である地方債の償還が増えていることが分かります。
全体では、上下水道事業の便料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より421百万円増加し、1,453百万円となりました。投資活動収支についても、上下水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に比べ308百万円増加し、△1,146百万円となりました。
財務活動収支では、下水道事業の地方債の発行より、償還が進んでいることから、財務活動収支が△417百万円となりました。
連結の業務活動収支については、一般会計等に比べ603百万円増加し、1,437百万円となりました。多くの連結対象団体の業務活動収支がプラスとなっていますが、大洲専多特別養護老人ホーム事務組合の業務活動収支のマイナスが大きいため、全体と比べると僅かに減少しています。
投資活動収支については、愛媛県市町村事務組合の増えの影響が大きく、公共施設等の整備や基金積立金支出などにより、一般会計等に比べ370百万円減少し△1,208百万円となっております。
財務活動収支については、一般会計等より19百万円減少し、△421百万円となりました。大洲地区広域消防事務組合における地方債の発行や償還などが影響を与えています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

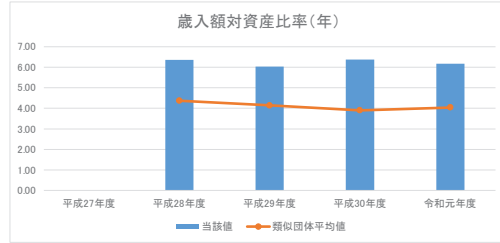
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,098.157	6,850.658	6,719.129	6,546.658	
人口	17,160	16,927	16,721	16,349	
当該値	413.6	404.7	401.8	400.4	
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.1	



②歳入額対資産比率(年)

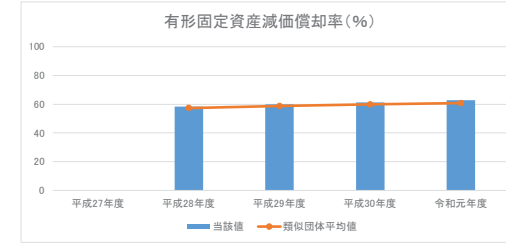
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	70,982	68,507	67,191	65,467	
歳入総額	11,162	11,334	10,530	10,597	
当該値	6.36	6.04	6.38	6.18	
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	78,054	80,750	82,932	85,718	
有形固定資産 ※1	133,613	134,982	135,366	136,323	
当該値	58.4	59.8	61.3	62.9	
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	

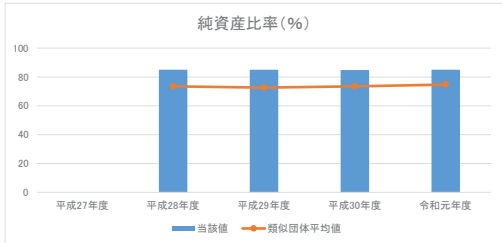
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

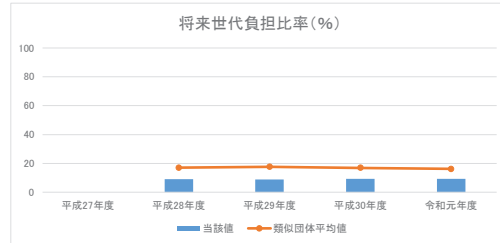
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	60,388	58,257	56,914	55,672	
資産合計	70,982	68,507	67,191	65,467	
当該値	85.1	85.0	84.7	85.0	
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,729	5,463	5,589	5,366	
有形・無形固定資産合計	63,564	61,648	59,948	58,244	
当該値	9.0	8.9	9.3	9.2	
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	

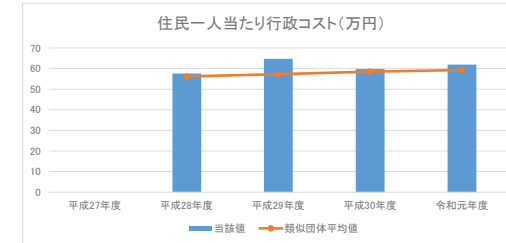
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

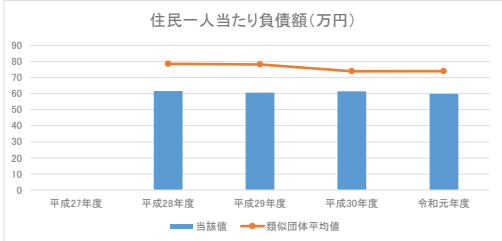
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	989.149	1,096.654	999.101	1,014.053	
人口	17,160	16,927	16,721	16,349	
当該値	57.6	64.8	59.8	62.0	
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

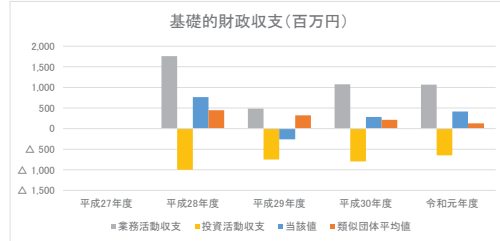
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,059.330	1,024.982	1,027.684	979.422	
人口	17,160	16,927	16,721	16,349	
当該値	61.7	60.6	61.5	59.9	
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,760	487	1,075	1,067	
投資活動収支 ※2	△ 999	△ 746	△ 795	△ 648	
当該値	761	△ 259	280	419	
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	126.3	

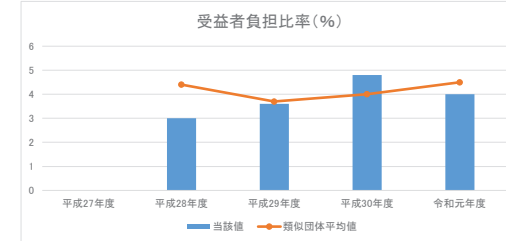
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	303	397	479	404	
経常費用	10,088	11,164	10,033	10,036	
当該値	3.0	3.6	4.8	4.0	
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べ資産合計は172,471万円(△2.6%)減少、人口についても372人(△2.2%)減少しており、住民一人当たりの資産額は400.4万円となっています。
この指標は減少傾向にあるため、資産の老朽化が進んでいることを表していますが、適正量に向けて減少しているとも考えられます。
資産額が大きくなるとそれに比例して維持管理コストも膨らんで行くため、内子町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題といえます。
令和3年度に改訂予定である「公共施設等総合管理計画」と連携しながら、公共施設の適正配置や更なる利活用促進、民間企業への譲渡や企業誘致に向けて、進めていくことも重要となります。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が1,242百万円(△2.2%)減少していますが、資産合計も1,724百万円(△2.6%)減少しており、資産の減少割合が純資産合計の減少割合より大きいため、純資産比率は前年度に比べて0.3ポイント増加しています。三年間の平均で見ると極端な変動はなく、約85%を推移していることがわかります。
また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して実質負担分の地方債算出を行うと、純資産比率は上昇すると見込まれます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組むながら、世代間の公平性を継続していくことが重要だといえます。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度に比べ純行政コストは14,952万円(1.5%)増加し、人口は372人(2.2%)減少しています。純行政コストは増加した一方、人口は減少したため、当該値は前年度に比べ2ポイント増加しています。純行政コストの増加理由としては、災害復旧事業費などが含まれる臨時損失が10,833万円(24.8%)増加していることが挙げられます。
一部事務組合への負担金など、経費的に発生し、削減が難しい補助金もありますが、補助金を出して終わりではなく、補助金が有効活用されているなどの効果測定や評価も重要になります。
そのほかにも物件賃などのコストも増加傾向にあるため、コスト削減に努めることはもちろんですが、効率化や生産性向上と定性的な改善も重要になると思います。RPAやエクセルなどの活用を行い、現在の事務負担を少しでも減らしていくことが出来れば、新しい事業への時間割出や更なる住民サービスへの向上へとつなげること

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債や退職手当引当金が減少していることにより、当該値は1.6ポイント下がっています。この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人口で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。少子高齢化などにより今後人口減少が予想されます。将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民の合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ76百万円(19.7%)少なくなっています。これは実際に使用料収入など現金の取引が発生した収益ではなく、当該年度の退職手当引当金算定額が大きく影響しています。
経常費用を見ると前年度より3百万円増加しています。
より正確な受益者負担比率を求めるためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料の適正化を検討していく必要があるといえます。
何を目的にするかによって、どの評価を行うかは変わりますが、料金改定を目的とするならば、「施設別分析」を行い、他施設や近隣団体と比較を行うことが必要になります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

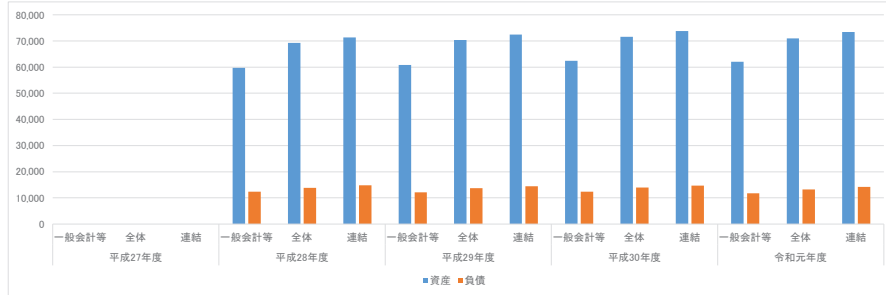
団体名 愛媛県伊方町
 団体コード 384429

人口	9,116 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	93.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,286.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

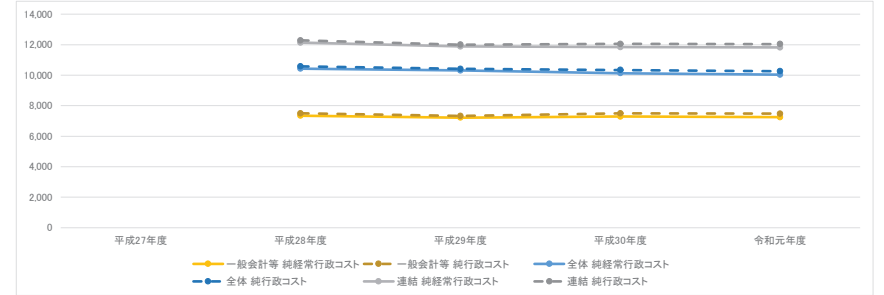
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,662	60,842	62,406	62,406	62,023
	負債	12,338	12,128	12,429	12,429	11,790
全体	資産	69,255	70,320	71,606	70,980	70,980
	負債	13,874	13,752	13,937	13,937	13,197
連結	資産	71,378	72,458	73,751	73,430	73,430
	負債	14,775	14,491	14,691	14,691	14,252



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から383百万円の減少(△0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

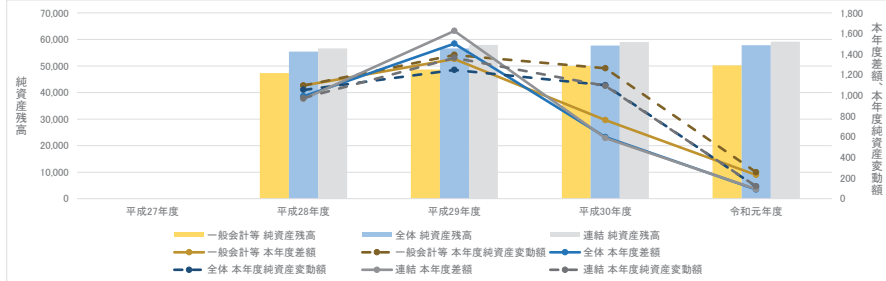
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,343	7,214	7,294	7,250
	純行政コスト		7,493	7,329	7,499	7,472
全体	純経常行政コスト		10,427	10,305	10,134	10,034
	純行政コスト		10,578	10,420	10,339	10,258
連結	純経常行政コスト		12,137	11,882	11,843	11,821
	純行政コスト		12,285	11,996	12,048	12,043



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,739百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,423百万円、前年度比+32百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。公共施設等の適正管理の推進により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

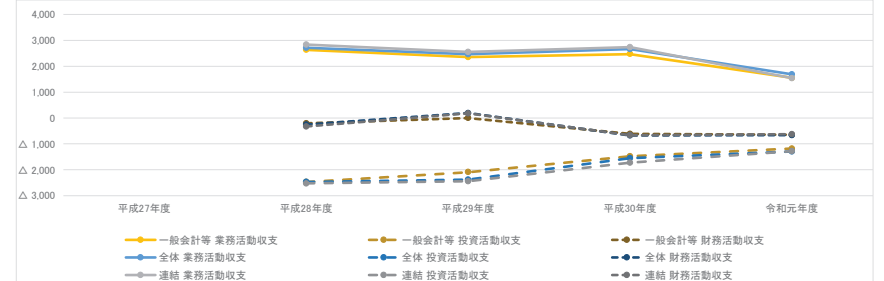
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,095	1,353	761	229
	本年度純資産変動額		1,096	1,392	1,264	255
	純資産残高		47,324	48,714	49,978	50,233
全体	本年度差額		992	1,502	597	88
	本年度純資産変動額		1,054	1,247	1,100	115
	純資産残高		55,381	56,569	57,669	57,783
連結	本年度差額		966	1,625	586	92
	本年度純資産変動額		974	1,364	1,093	118
	純資産残高		56,603	57,967	59,060	59,178



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,701百万円)が純行政コスト(7,472百万円)を上回ったことから、本年度差額は229百万円(前年度比△532百万円)となり、純資産残高は255百万円の増加となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,632	2,356	2,472	1,553
	投資活動収支		△ 2,471	△ 2,089	△ 1,482	△ 1,177
	財務活動収支		△ 207	△ 1	△ 608	△ 645
全体	業務活動収支		2,713	2,462	2,658	1,687
	投資活動収支		△ 2,470	△ 2,379	△ 1,554	△ 1,291
	財務活動収支		△ 249	196	△ 674	△ 665
連結	業務活動収支		2,836	2,554	2,732	1,541
	投資活動収支		△ 2,522	△ 2,446	△ 1,720	△ 1,280
	財務活動収支		△ 327	182	△ 665	△ 625



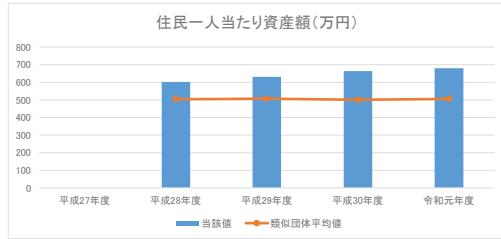
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,553百万円であったのに対し、投資活動収支は△1,177百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正な管理に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

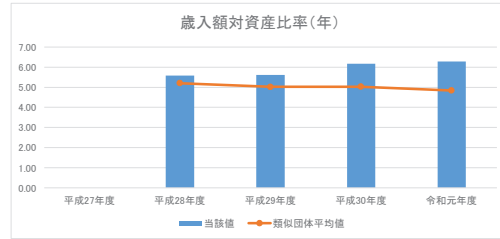
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,966,226	6,084,192	6,240,643	6,202,332
人口		9,917	9,645	9,400	9,116
当該値		601.6	630.8	663.9	680.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

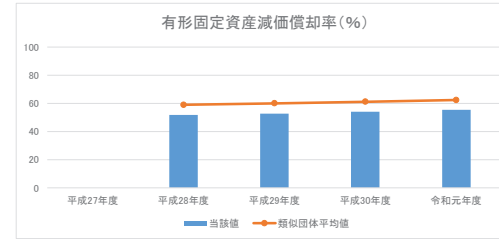
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,662	60,842	62,406	62,023
歳入総額		10,685	10,830	10,111	9,866
当該値		5.58	5.62	6.17	6.29
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,286	43,003	45,204	46,661
有形固定資産 ※1		79,871	81,702	83,582	83,999
当該値		51.7	52.6	54.1	55.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

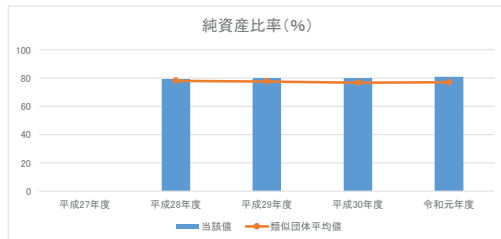
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

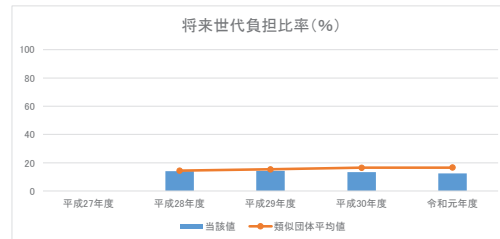
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		47,324	48,714	49,978	50,233
資産合計		59,662	60,842	62,406	62,023
当該値		79.3	80.1	80.1	81.0
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,458	6,595	6,114	5,632
有形・無形固定資産合計		46,188	46,020	45,693	45,079
当該値		14.0	14.3	13.4	12.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

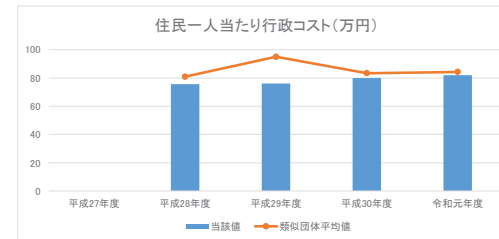
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

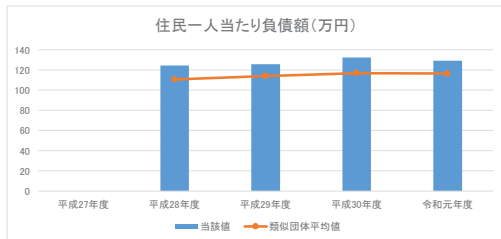
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		749,331	732,948	749,864	747,205
人口		9,917	9,645	9,400	9,116
当該値		75.6	76.0	79.8	82.0
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

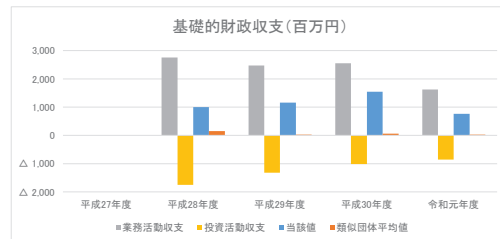
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,233,809	1,212,765	1,242,855	1,179,029
人口		9,917	9,645	9,400	9,116
当該値		124.4	125.7	132.2	129.3
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,758	2,476	2,553	1,820
投資活動収支 ※2		△1,755	△1,316	△1,013	△862
当該値		1,003	1,160	1,540	758
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

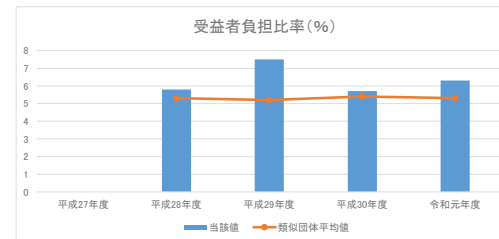
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		454	583	440	489
経常費用		7,796	7,797	7,733	7,739
当該値		5.8	7.5	5.7	6.3
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が55.5%と類似団体等を下回っている。伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(2.2万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度から2.9万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、収支等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

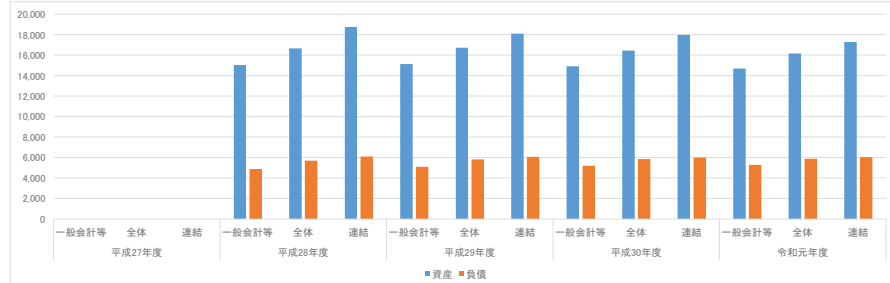
団体名 愛媛県松野町
団体コード 384844

人口	3,920人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,089,456千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	11.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

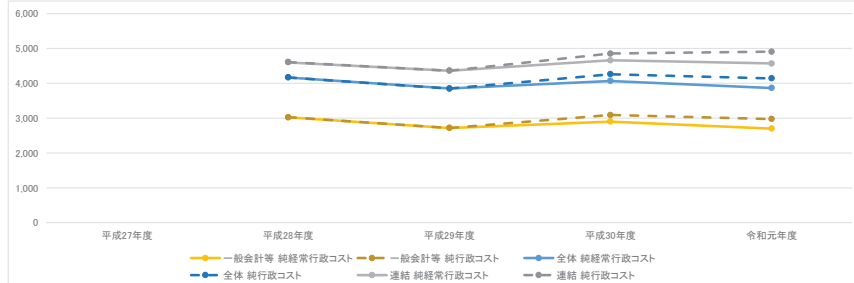
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,039	15,147	14,934	14,694
	負債		4,897	5,123	5,205	5,281
全体	資産		16,885	16,723	16,445	16,157
	負債		5,695	5,821	5,860	5,891
連結	資産		18,772	18,110	17,970	17,300
	負債		6,103	6,066	6,029	6,041



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から240百万円の減少(▲1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、前年度末から76百万円増加しており、主に資産形成に伴う地方債の発行が要因となっている。今後は選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

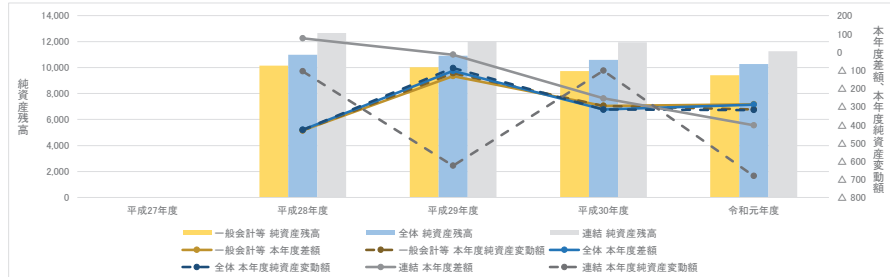
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,024	2,720	2,902	2,699
	純行政コスト		3,027	2,717	3,092	2,974
全体	純経常行政コスト		4,167	3,853	4,070	3,865
	純行政コスト		4,170	3,849	4,260	4,140
連結	純経常行政コスト		4,600	4,361	4,662	4,567
	純行政コスト		4,608	4,361	4,854	4,909



分析:
一般会計等において、純行政コストは2,974百万円となり、前年度末から118百万円の減少(▲3.8%)となった。その要因としては、平成30年度は7月豪雨災害により臨時損失や災害復旧事業費が増加していたことがあげられる。内訳を見ると、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,119百万円)であり、純行政コストの37.6%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、物件費等経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

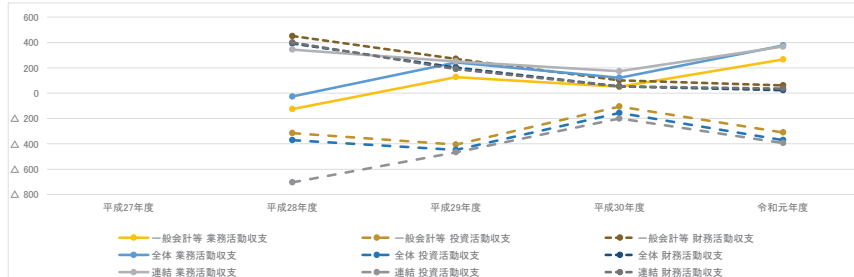
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 431	△ 133	△ 296	△ 288
	本年度純資産変動額		△ 431	△ 117	△ 296	△ 316
	純資産残高		10,141	10,025	9,729	9,413
全体	本年度差額		△ 428	△ 104	△ 317	△ 290
	本年度純資産変動額		△ 428	△ 88	△ 317	△ 319
	純資産残高		10,990	10,902	10,585	10,266
連結	本年度差額		75	△ 15	△ 255	△ 403
	本年度純資産変動額		△ 106	△ 625	△ 103	△ 682
	純資産残高		12,669	12,044	11,941	11,259



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(2,686百万円)が純行政コスト(2,974百万円)を下回り、純資産残高は316百万円の減少となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 126	126	50	266
	投資活動収支		△ 316	△ 406	△ 106	△ 310
	財務活動収支		451	271	102	61
全体	業務活動収支		△ 26	243	122	376
	投資活動収支		△ 371	△ 448	△ 156	△ 370
	財務活動収支		392	203	53	23
連結	業務活動収支		344	250	173	368
	投資活動収支		△ 704	△ 467	△ 200	△ 394
	財務活動収支		400	190	53	36



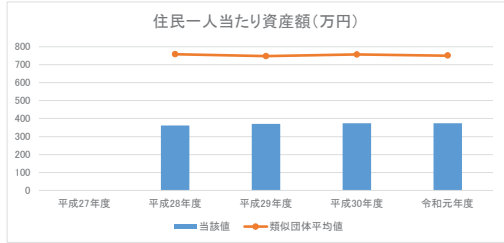
分析:
一般会計等において、業務活動収支は+266百万円であり、投資活動収支については、▲310百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+61百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、134百万円となった。しかしながら、今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されており、収支地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

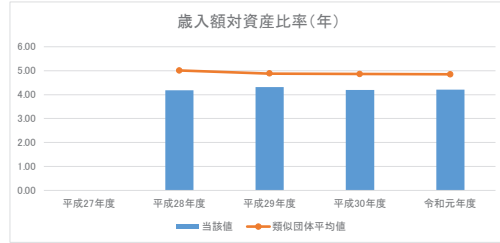
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,503,855	1,514,722	1,493,387	1,469,401
人口		4,156	4,093	4,002	3,920
当該値		361.9	370.1	373.2	374.8
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

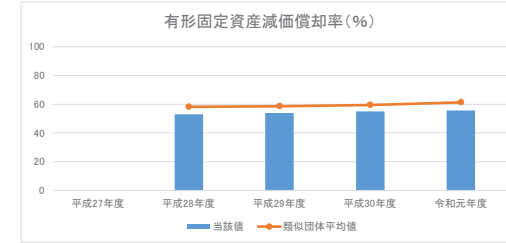
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,039	15,147	14,934	14,694
歳入総額		3,602	3,517	3,558	3,494
当該値		4.18	4.31	4.20	4.21
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,818	11,239	11,659	11,619
有形固定資産 ※1		20,440	20,906	21,178	20,882
当該値		52.9	53.8	55.1	55.6
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

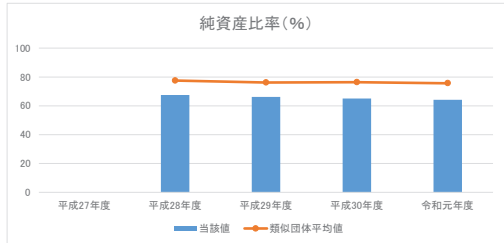
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

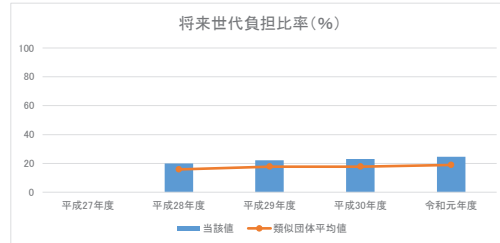
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,141	10,025	9,729	9,413
資産合計		15,039	15,147	14,934	14,694
当該値		67.4	66.2	65.1	64.1
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,623	2,924	3,024	3,146
有形・無形固定資産合計		13,107	13,243	13,076	12,854
当該値		20.0	22.1	23.1	24.5
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

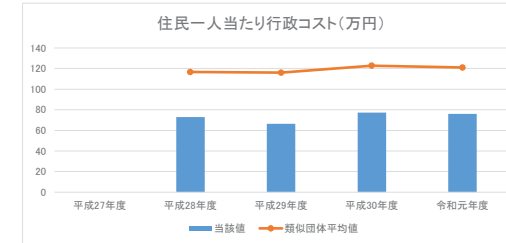
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

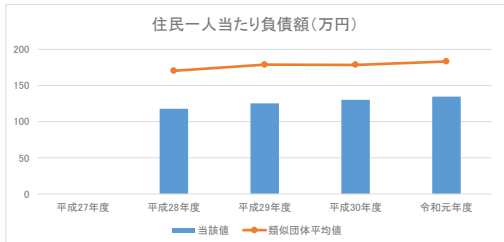
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		302,748	271,705	309,220	297,369
人口		4,156	4,093	4,002	3,920
当該値		72.8	66.4	77.3	75.9
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

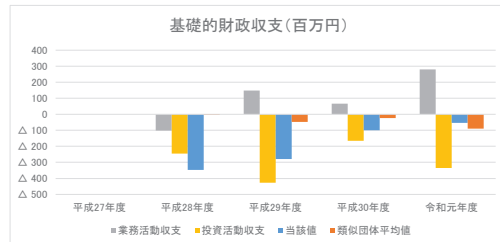
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		489,732	512,256	520,478	528,129
人口		4,156	4,093	4,002	3,920
当該値		117.8	125.2	130.1	134.7
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 102	148	66	280
投資活動収支 ※2		△ 245	△ 427	△ 165	△ 334
当該値		△ 347	△ 279	△ 99	△ 54
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

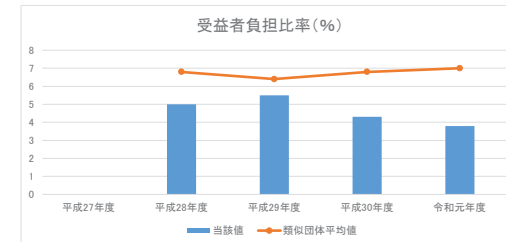
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		160	157	130	108
経常費用		3,185	2,876	3,033	2,807
当該値		5.0	5.5	4.3	3.8
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円を詳細しているものが大半を占めている。
令和元年度には、大型建設事業の実施はなく、減価償却が進んだため、開始時点からは24百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選抜と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、近年、中学校建設事業や観光施設のリニューアル改修事業の実施により、多額の地方債を発行しており、また、令和2年度からは多額の地方債を発行する大規模事業である庁舎建設事業を実施予定であり、公債費が増加していく予定である。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況ではあるが、近年公共施設の老朽化等により、経常費用のうち維持補修費が増加していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の薬約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県鬼北町
 団体コード 384887

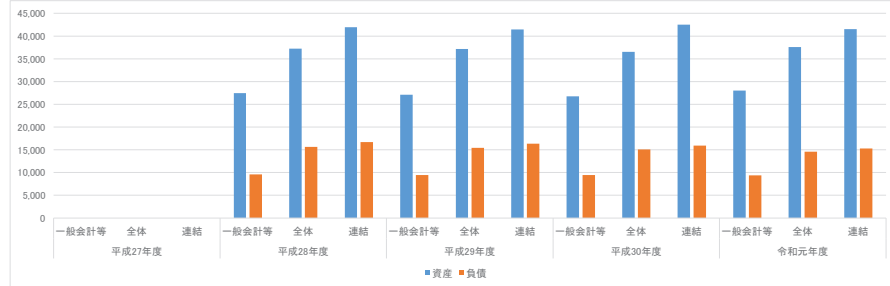
人口	10,179 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,451,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,460	27,111	26,740	27,998
	負債		9,590	9,422	9,491	9,359
全体	資産		37,232	37,163	36,540	37,569
	負債		15,630	15,444	15,107	14,601
連結	資産		41,920	41,420	42,509	41,504
	負債		16,728	16,353	15,933	15,277

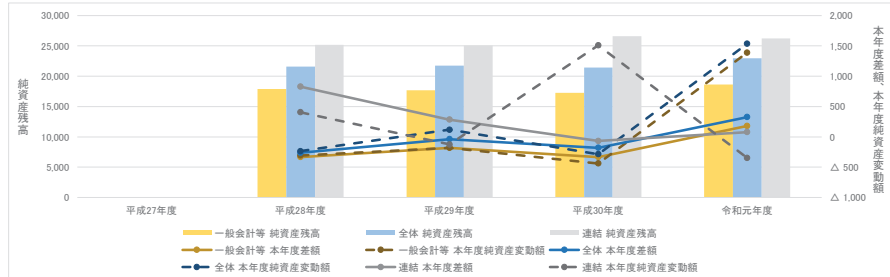


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,258百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産である。特に事業用資産のうち建物が増加しており、主な増加の理由は、鬼北総合公園体育館を宇和島地区広域事務組合から無償譲渡されたことによるものである。資産総額のうち有形固定資産が80.2%を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度から132百万円減少している。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、前年度から124百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 334	△ 181	△ 333	180
	本年度純資産変動額		△ 309	△ 181	△ 440	1,390
	純資産残高	17,870	17,689	17,249	18,639	18,639
全体	本年度差額		△ 262	△ 40	△ 180	325
	本年度純資産変動額		△ 236	117	△ 287	1,535
	純資産残高	21,603	21,720	21,432	22,968	22,968
連結	本年度差額		827	△ 67	△ 67	78
	本年度純資産変動額		404	△ 126	1,509	△ 348
	純資産残高	25,192	25,067	26,575	26,227	26,227

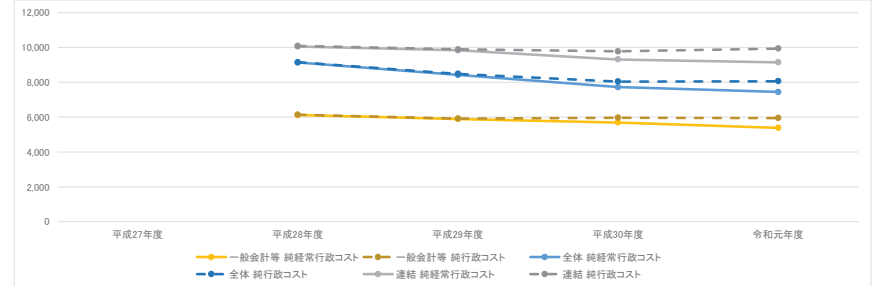


分析:
 一般会計等においては、財源(税収等4,752百万円、国県等補助金1,383百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は180百万円となり、前年度末と比較して純資産残高は1,390百万円の増加となった。純資産残高の増加は、無償譲渡された鬼北町総合公園分と簡易水道工物分修正等の無償所管替等によるものである。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が641百万円多くなっている。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,125	5,895	5,693	5,384
	純行政コスト		6,140	5,917	5,965	5,955
全体	純経常行政コスト		9,141	8,423	7,727	7,449
	純行政コスト		9,156	8,483	8,040	8,060
連結	純経常行政コスト		10,055	9,836	9,317	9,145
	純行政コスト		10,090	9,892	9,781	9,932

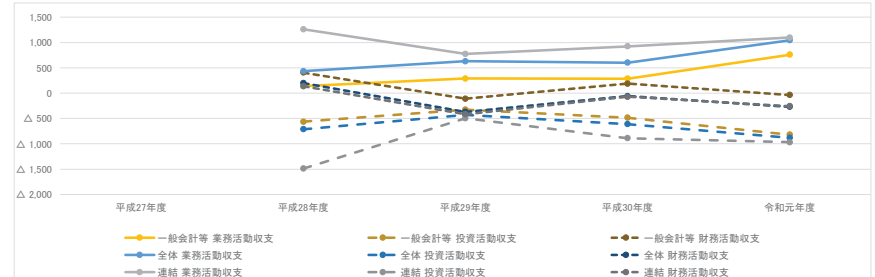


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,895百万円となり、前年度から269百万円の減少(△4.4%)となった。内訳としては、業務費用のほうが多額費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(2,189百万円、前年度比149百万円増)であり、純行政コストの36.7%を占めている。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費を削減したい。全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,536百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等に計上しているため、転移費用が1,892百万円多くなり、純行政コストは2,105百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、補助対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が3,248百万円多くなっている一方、経常費用が7,009百万円多くなり、純行政コストは3,977百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		138	289	284	757
	投資活動収支		△ 565	△ 326	△ 486	△ 821
	財務活動収支		403	△ 109	188	△ 37
全体	業務活動収支		434	628	599	1,043
	投資活動収支		△ 713	△ 429	△ 611	△ 882
	財務活動収支		198	△ 372	△ 60	△ 271
連結	業務活動収支		1,260	774	923	1,097
	投資活動収支		△ 1,488	△ 496	△ 888	△ 968
	財務活動収支		136	△ 417	△ 72	△ 257



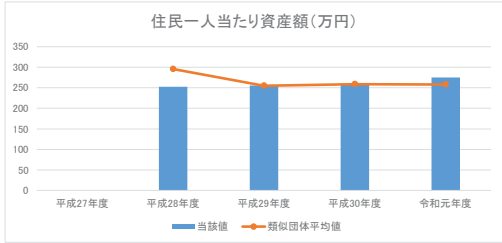
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は757百万円であったが、投資活動収支については学校の空調設備・衛生設備の整備事業や情報通信基盤整備事業等を行ったことから、△821百万円となった。財務活動収支については△37百万円となっているが、地方債は発行収入が償還支出を26百万円上回っている。負債が増加することのないよう計画的な償還を行っている。本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し146百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い1,043百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

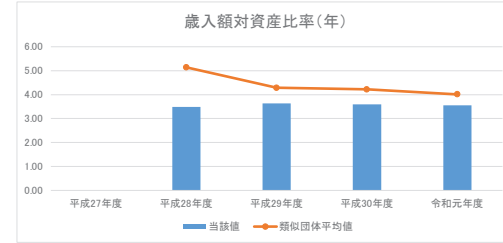
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,746,016	2,711,088	2,674,014	2,799,818
人口		10,859	10,618	10,357	10,179
当該値		252.9	255.3	258.2	275.1
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

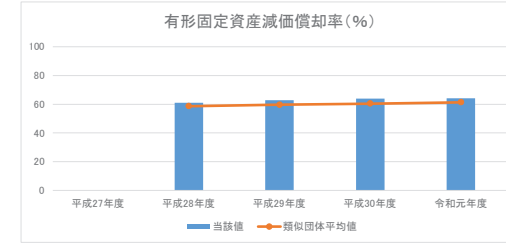
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,460	27,111	26,740	27,998
歳入総額		7,876	7,470	7,449	7,882
当該値		3.49	3.63	3.59	3.55
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,068	20,741	21,403	23,350
有形固定資産 ※1		32,837	33,046	33,420	36,359
当該値		61.1	62.8	64.0	64.2
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

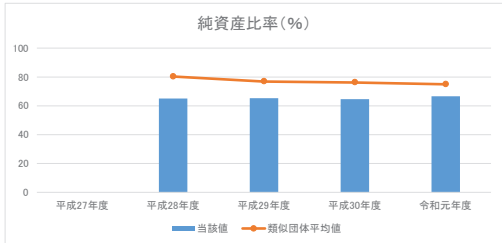
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

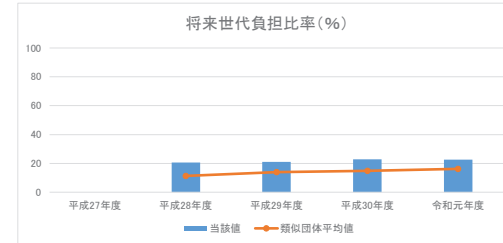
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,870	17,689	17,249	18,639
資産合計		27,460	27,111	26,740	27,998
当該値		65.1	65.2	64.5	66.6
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,546	4,553	4,871	5,052
有形・無形固定資産合計		22,078	21,587	21,298	22,485
当該値		20.6	21.1	22.9	22.5
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

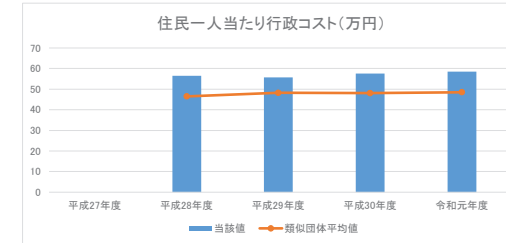
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

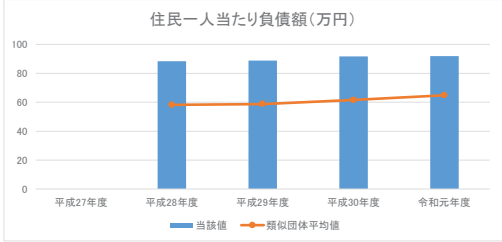
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		613,972	591,714	596,529	595,496
人口		10,859	10,618	10,357	10,179
当該値		56.5	55.7	57.6	58.5
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

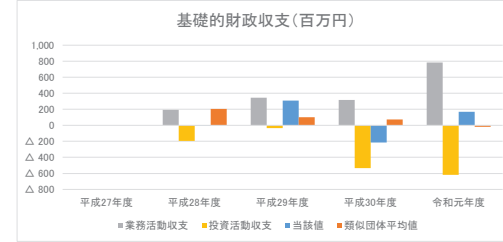
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		959,029	942,169	949,133	935,927
人口		10,859	10,618	10,357	10,179
当該値		88.3	88.7	91.6	91.9
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		192	343	318	786
投資活動収支 ※2		△ 195	△ 36	△ 532	△ 617
当該値		△ 3	307	△ 214	169
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

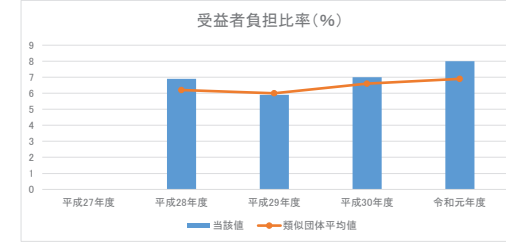
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		455	368	430	470
経常費用		6,580	6,263	6,123	5,854
当該値		6.9	5.9	7.0	8.0
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて16.9万円増加し類似団体平均を上回った。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年より経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、前年度より0.2%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合等も検討しながら施設を集約していき、老朽化した施設については維持点検しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より2.1%増加したものの、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.3%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比べると総行政コストは10百万円減少しているが、人口減少もあり、住民一人当たりの行政コストは前年度から増加(0.9万円)しており、類似団体平均を上回っている。人件費や補助金等は減少したものの物件費は増加しており、今後も公共施設等の適正管理を図り経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、広域施設整備負担金事業や小学校施設整備事業にかかる、過疎対策事業債や合併特例事業債の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたことにより、地方債の発行額が増加したためであり、地方債の大半を占める臨時財政対策債は残高が2918百万円である。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため169百万円となり、類似団体平均を上回った。業務活動収支の黒字が増えているのは、前年度の広域事務組合負担金(高齢者施設改修費用等)の支出が減少したことが考えられる。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等整備費支出(小学校の施設整備等)が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っており、前年度から1.0ポイント増加している。経常費用は補助金等の減少により前年度より269百万円減少しているが、物件費等は前年度から増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

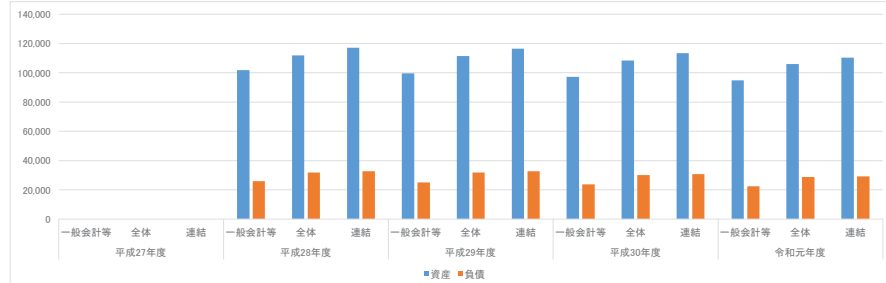
団体名 愛媛県愛南町
団体コード 385069

人口	20,969 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	238.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,265.242 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

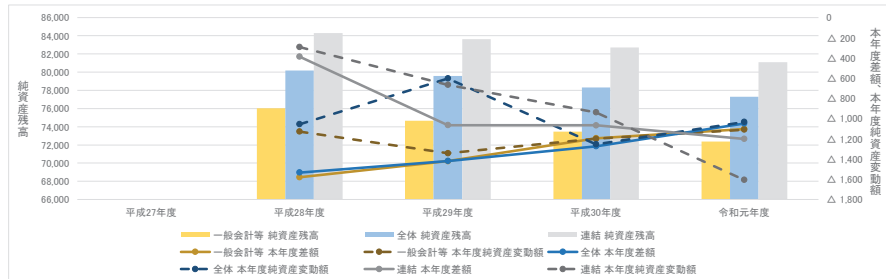
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		101,858	99,734	97,201	94,827
	負債		25,846	25,065	23,730	22,466
全体	資産		111,958	111,512	108,408	105,977
	負債		31,775	31,932	30,081	28,684
連結	資産		117,101	116,427	113,368	110,364
	負債		32,793	32,784	30,664	29,267



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して資産総額が△2,374百万円(△2.4%)となった。資産総額のうち、将来・維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は81,133百万円で、85.8%を占めている。減額の主な項目についても有形固定資産のうちインフラ資産の工作物に対する減価償却△1,677百万円による。現在、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定中であり、今後は本計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
負債については、流動負債2,729百万円に対し、流動資産は5,683百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

3. 純資産変動の状況

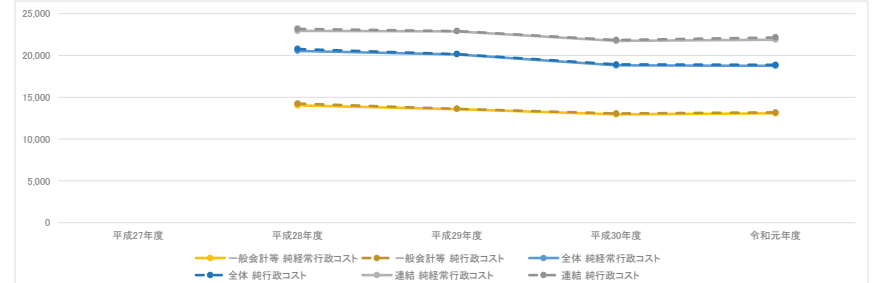
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,580	△ 1,421	△ 1,195	△ 1,103
	本年度純資産変動額		△ 1,128	△ 1,342	△ 1,199	△ 1,110
	純資産残高		76,012	74,670	73,471	72,361
全体	本年度差額		△ 1,534	△ 1,419	△ 1,274	△ 1,048
	本年度純資産変動額		△ 1,055	△ 603	△ 1,254	△ 1,034
	純資産残高		80,183	79,581	78,327	77,293
連結	本年度差額		△ 387	△ 1,064	△ 1,066	△ 1,201
	本年度純資産変動額		△ 292	△ 665	△ 939	△ 1,607
	純資産残高		84,308	83,643	82,704	81,097



分析:
一般会計等においては、税金等の財源が12,084百万円であるのに対し、純行政コストは13,187百万円となり、財源がコストを1,103百万円下回っている。前年度末と比較して純資産残高が△1,110百万円(△1.5%)となった。減額の主な項目については、国県等補助金△263百万円等による。地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

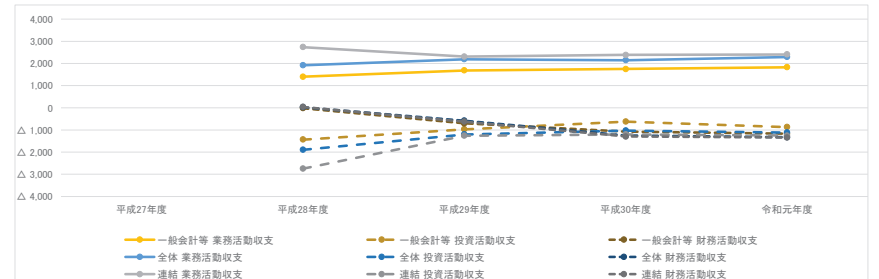
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,027	13,585	12,955	13,067
	純行政コスト		14,249	13,612	13,063	13,187
全体	純経常行政コスト		20,539	20,126	18,815	18,756
	純行政コスト		20,769	20,159	18,926	18,880
連結	純経常行政コスト		22,938	22,883	21,741	21,897
	純行政コスト		23,180	22,926	21,848	22,150



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して経常費用が1,222百万円(0.9%)となった。増額の主な項目は、会計年度任用職員に係る賞与等引当金繰入金67百万円(0.5%)による。経常費用のうち、人件費が2,956百万円(21.4%)、物件費が2,053百万円(14.9%)を占めている。今後も、補助金の適正化を図るとともに、人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,404	1,681	1,749	1,827
	投資活動収支		△ 1,437	△ 975	△ 624	△ 867
	財務活動収支		△ 21	△ 702	△ 1,067	△ 1,166
全体	業務活動収支		1,918	2,185	2,148	2,290
	投資活動収支		△ 1,894	△ 1,200	△ 1,029	△ 1,117
	財務活動収支		24	△ 577	△ 1,253	△ 1,324
連結	業務活動収支		2,734	2,311	2,385	2,402
	投資活動収支		△ 2,744	△ 1,257	△ 1,202	△ 1,250
	財務活動収支		36	△ 625	△ 1,296	△ 1,339



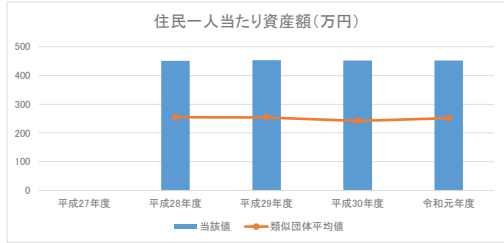
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,827百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入(財調基金)が増加したことから、△867百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を1,072百万円下回ったことから、△1,166百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から206百万円減少し、753百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

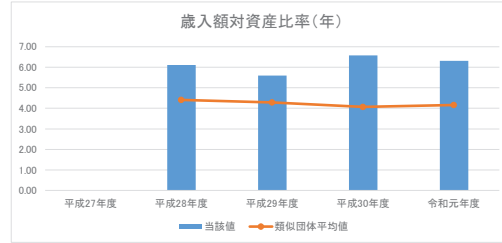
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,185,804	9,973,435	9,720,108	9,482,678	
人口	22,570	22,019	21,485	20,969	
当該値	451.3	452.9	452.4	452.2	
類似団体平均値	254.8	254.2	241.9	251.9	



②歳入額対資産比率(年)

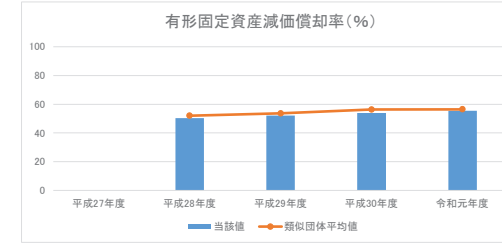
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	101,858	99,734	97,201	94,827	
歳入総額	16,683	17,834	14,778	15,019	
当該値	6.11	5.59	6.58	6.31	
類似団体平均値	4.41	4.28	4.07	4.16	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	66,270	68,825	71,433	74,035	
有形固定資産 ※1	131,750	132,144	132,547	133,317	
当該値	50.3	52.1	53.9	55.5	
類似団体平均値	52.0	53.6	56.3	56.4	

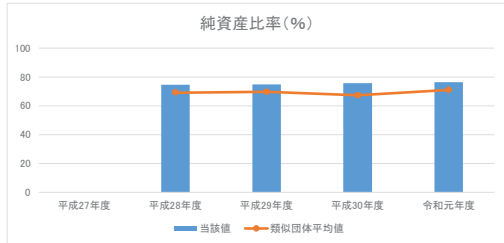
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

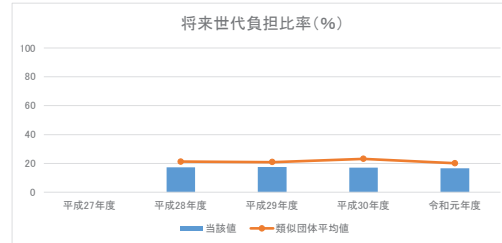
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	76,012	74,670	73,471	72,361	
資産合計	101,858	99,734	97,201	94,827	
当該値	74.6	74.9	75.6	76.3	
類似団体平均値	69.1	69.6	67.3	71.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,206	14,978	14,174	13,404	
有形・無形固定資産合計	88,054	86,028	83,382	81,141	
当該値	17.3	17.4	17.0	16.5	
類似団体平均値	21.3	20.9	23.1	20.1	

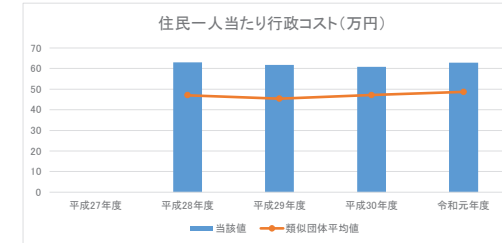
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

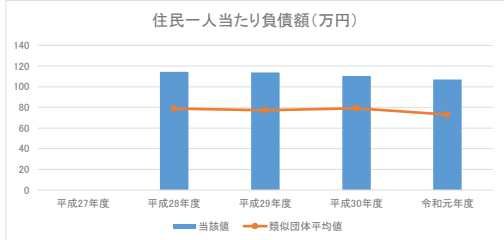
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,424,863	1,361,153	1,306,343	1,318,742	
人口	22,570	22,019	21,485	20,969	
当該値	63.1	61.8	60.8	62.9	
類似団体平均値	47.1	45.4	47.2	48.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

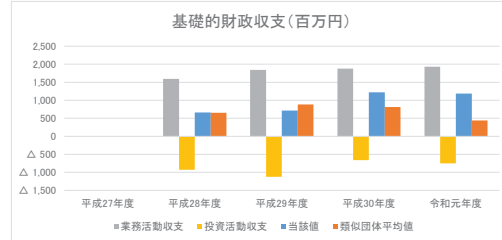
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,584,637	2,506,472	2,373,027	2,246,590	
人口	22,570	22,019	21,485	20,969	
当該値	114.5	113.8	110.5	107.1	
類似団体平均値	78.7	77.2	79.1	73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,592	1,840	1,876	1,933	
投資活動収支 ※2	△ 930	△ 1,122	△ 656	△ 751	
当該値	662	718	1,220	1,182	
類似団体平均値	652.8	886.5	817.0	437.5	

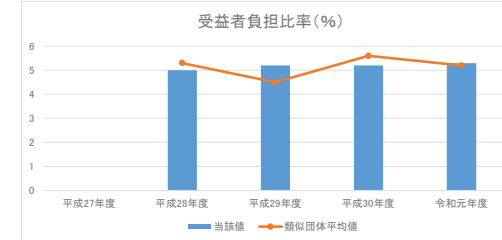
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	744	741	717	726	
経常費用	14,771	14,326	13,672	13,793	
当該値	5.0	5.2	5.2	5.3	
類似団体平均値	5.3	4.5	5.6	5.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、前年度と比較しても増加しているが、これは資産額が増加したからではなく、人口が減少したことによる。
現在策定中である公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、今後、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より1,110百万円減少している。
今後、人件費の抑制や各分野における行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
そのうち他会計への繰出金等の増加により行政コストは前年度より増額となっている。また、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、令和元年度末は約7,257百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、人件費の抑制や各種行政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。